

第「何」號
自第何號
傳票至第何號
(傳票至第何號分何枚)

煙草賣捌受拂票
昭和自
和何何何
和何何何
年何何何
度何何何
日何何何

本票收納金額ノ通り拂込ノ爲受了了ス
昭和 年 月 日
分任收入官吏煙草販賣所長 氏 氏
出納員 職 氏 氏

名
名

區分	品名	販賣所	受置場		計	小賣人へ賣渡		返荷		納	
			場	置		金額	數量	場	置	販賣所	計
敷朝松	鳥日風										
シャ	ゴ	サ									
コ	ソ	イ									
カ	ヒ	ヨ									
ヒ	コ	ル									
マ	ル	丹									
水	府	梅									
白	サ	キ									
サ	ヤ	メ									
不	老	煙									
長	壽	(25)									
同	煙	(7)									
同	煙	(25)									
同	福	(12)									
計											

金額	本月累計	圓		果計	圓		密査	備考
		本日計金	額内譯		現金	券		
現品受領	證	印	納					
受(出納員)	返	納	④					
計								
同								
同								
計								

何 專 賣 支 局

何 出 張 所

何 販 賣 所

本回收納金何百何拾何圓何拾何錢也

備考

- 番號ハ各出納員毎ニ一箇年度ヲ通シタル追番號トス
- 傳票自第何號トアルハ賣渡傳票小賣人買受帳ノ控ノ巡回番號ヲ記入ノコト
- 年度ノ下ノ月日ハ販賣所出發及歸著ノ日ヲ記入スベシ
- 受ノ部販賣所ニハ販賣所ヨリ受取リタル數量ヲ記入スベシ但シ補助人夫ヲシテ特定地點ニ直送セシムルモノハ之ヲ除外スベシ
- 同上荷置場ノ下空欄ニハ製品ヲ受入レタル荷置場名ヲ記入スベシ又前號但書ニ依リ直送品ヲ受取リタルトキハ便宜本欄ニ「補助人夫」ト記入シ受入整理スベシ
- 小賣人ハ賣渡ノ部計機ハ總金額ノミ記入ノコト
- 製品ヲ引渡シタル「荷置場」名ヲ記入スベシ
- 「荷置場」持良品ノ數量ヲ記入スルモノトス
- 「受」拂」ノ「計」ハ一致スベキハ左上方ニ包數ニテ記入)其ノ他ハ包數ニ依リ記入スベシ
- 現品受渡證印中受ハ物品出納員分任出納官吏ヨリ現品ヲ受領シタル證印ナリ
- 同返納ハ分任出納官吏物品出納員ヨリ現品ノ返納ヲ受ケタル證印ナリ
- 小計金額内譯ハ金額計ニ對スル現金ト各證券合計金額トヲ分記ノコト
- 審査ハ本票中ノ計數ニ誤認ノ有無ヲ検査ノ上検査者認印ノコト
- 本票ハ出賣方面別日順ニ綴込ミ保存スベシ

第九款 國有財產

●國有財產法ヲ朝鮮ニ施行スルノ件

昭和十一年八月十四日
勅令第二百六十六號

改正 昭和十一年三月第八號、一七年二月第七二四號

朕國有財產法ヲ朝鮮ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 國有財產法ハ第十三條及第二十四條ノ規定ヲ除クノ外之ヲ朝鮮ニ施行ス

第二條 朝鮮總督府ニ屬スル國有財產ニ關スル事務ハ朝鮮總督府之ヲ管理ス

第三條 各省大臣公用財產ノ用途ヲ廢止セントスルトキハ豫メ之ヲ朝鮮總督及大藏大臣ニ通知シ特ニ朝鮮總督ト協定シタルモノヲ除クノ外用途廢止後遲滞ナク之ヲ朝鮮總督ニ引繼グベシ但シ其ノ用途廢止ト同時ニ國有財產タルノ性質ヲ失フモノ及大學資金ニ屬スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

朝鮮總督前項ノ規定ニ依リ引繼ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク之ヲ大藏大臣ニ通知スベシ

第四條 前條ノ規定ニ依リ引繼ヲ受ケタル財產又ハ之ト交換シタル財產ハ國有財產整理資金ノ爲朝鮮總督之ヲ管理スベシ但シ朝鮮總督大藏大臣ト協定シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 朝鮮總督各省大臣ノ管理ニ屬スル國有財產ノ管理換ヲ受ケントスルトキハ所管大臣及大藏大臣ニ協議スベシ

各省大臣朝鮮總督ノ管理ニ屬スル國有財產ノ管理換ヲ受ケントスルトキハ朝鮮總督及大藏大臣ニ協議スベシ

第六條 朝鮮總督國有財產整理資金ノ爲管理スル雜種財產ヲ公用財產若ハ

營林財產ト爲サントスルトキ又ハ公用財產ト爲スノ目的ヲ以テ交換セントスルトキハ大藏大臣ニ協議スベシ

第七條 雜種財產ハ營利ヲ目的トセザル公共ノ利益ト爲ルベキ事業ニ供スル爲必要アルトキハ國有財產法第五條ノ規定ニ拘ラズ之ヲ當該事業者ニ讓與スルコトヲ得

第八條 市街地計畫區域内ニ於ケル雜種財產タル土地ハ國有財產法第五條ノ規定ニ拘ラズ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ之ヲ市街地計畫事業執行ノ費用ヲ負擔スル公共團體ニ讓與スルコトヲ得

第八條ノ二 陸境國境ニ於ケル公道橋ノ附帶施設タル防護巨倉並ニ税關監視所用及警察官派出所用廳舎ハ滿洲國政府ニ於テ公用ニ供スル爲必要アルトキハ無償ニテ之ヲ使用セシムルコトヲ得

前項ノ國有財產ニシテ雜種財產タルモノハ國有財產法第五條ノ規定ニ拘ラズ之ヲ滿洲國政府ニ讓與スルコトヲ得

第八條ノ三 雜種財產タル送電及變電設備(附屬建物ヲ含ム)並ニ其ノ敷地ハ朝鮮總督ノ定ムル鑛業ノ用ニ供スル爲必要アルトキハ無償ニテ之ヲ電氣事業者ニ貸付スルコトヲ得

第九條 前四條ノ場合ニ於テ其ノ財產ガ國有財產整理資金ノ爲管理セララルモノナルトキハ朝鮮總督ハ大藏大臣ニ協議スベシ

第十條 國有財產ニ付境界ノ分明ナラザルモノアル場合ニ於テ當該官廳必要ト認メタルトキ又ハ隣接地所有者ノ申請アリタルトキハ當該官廳ハ其ノ境界査定ヲ朝鮮總督府稅務署ニ委嘱スベシ

前項ノ規定ニ依リ委任アリタルトキハ朝鮮總督府稅務署ハ其ノ境界査定ヲ施行スベシ

國有財產法施行令第十五條乃至第十八條中當該官廳トアルハ前項ノ規定ニ依リ境界査定ヲ施行スベキ朝鮮總督府稅務署トス

第十一條 國有財產法第十二條ノ公告ハ朝鮮總督府官報ヲ以テ之ヲ爲シ且

〔朝一〕

〔朝一〕

關係アル府尹又ハ邑面長ヲシテ揭示其ノ他ノ方法ニ依リ之ヲ爲サシムベシ

第十二條 隣接地所有者其ノ他境界査定ニ不服アル者ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ其ノ裁定ヲ求ムルコトヲ得

第十三條 朝鮮總督ハ其ノ管理ニ屬スル國有財產ニ付每會計年度間ニ於ケル國有財產増減報告書ヲ調製シ翌年度七月三十一日迄ニ之ヲ內務大臣ニ送付スベシ

朝鮮總督ハ其ノ管理ニ屬スル國有財產ニ付每五年三月三十一日現在ニ於ケル國有財產現在額報告書ヲ調製シ其ノ年八月三十一日迄ニ之ヲ內務大臣ニ送付スベシ

第十四條 國有財產法施行令第三十八條ニ規定スル事項ハ朝鮮總督ノ管理ニ屬スル國有財產ニ付テハ朝鮮總督大藏大臣ニ協議シテ之ヲ定ム

第十五條 國有財產法第三條ノ規定ハ朝鮮總督府ニ屬スル國有財產ニ付之ヲ適用セズ

國有財產法施行令第二條、第四條、第五條、第十四條及第十九條ノ規定ハ朝鮮ニ於ケル國有財產ニ付之ヲ適用セズ

國有財產法施行令第三條、第八條但書及第三十六條乃至第三十八條ノ規定ハ朝鮮總督ノ管理ニ屬スル國有財產ニ付之ヲ適用セズ

第十六條 朝鮮總督ノ管理ニ屬スル國有財產ニ付テハ國有財產法施行令第三條中各管大臣又ハ第三十五條中各省大臣トアルハ朝鮮總督、同令第三十條中所管ノ各省又ハ各省トアルハ朝鮮總督府トス

附則

第十七條 本令ハ昭和十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十八條 朝鮮官有財產管理規則及驛屯土特別處分令ハ之ヲ廢止ス

第十九條 官有財產ノ増減異動ニシテ本令施行前ニ係ルモノノ報告ニ付テ

第十二輯 財務 第三章 會計 第九款 國有財產

●國有財產法

大正十年四月八日
法律第四十三號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル國有財產法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 本法ニ於テ國有財產ト稱スルハ國有ノ不動產並勅令ヲ以テ定ムル國有ノ動產及權利ヲ謂フ

第二條 國有財產ヲ分チテ左ノ四種トス
一 公用財產 國ニ於テ直接公共ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノ

二 公用財產 國ニ於テ神社ノ用又ハ國ノ事務、事業若ハ官吏其ノ他ノ

ハ仍從前ノ例ニ依ル
第二十條 驛屯土、國有ノ淤及從來驛屯土ニ準シテ管理シタル土地ニシテ本令施行ノ際現ニ驛屯土特別處分令ニ依リ貸付又ハ賣拂ノ契約ノ效力ヲ有スルモノニ付テハ其ノ契約ノ終了ニ至ル迄仍從前ノ例ニ依ル

第二十一條 國有未墾地利用法、森林令、朝鮮土地改良令及朝鮮市街地計畫令中ノ國有財產ノ讓與、貸付又ハ貸付ニ依ラザル使用若ハ收益ニ關スル事項ニ付テハ國有財產法トノ關係ニ於テハ當分ノ內當該法律又ハ制令ニ依ル

第二十二條 國有財產現在額報告書ノ第一回分ハ昭和十二年三月三十一日現在ニ依リ之ヲ調製スベシ

第二十三條 國有財產法、國有財產法施行令及本令中國有財產ノ臺帳ニ關スル規定ハ當分ノ內國有ノ林野ニ付之ヲ適用セズ

第二十四條 本令施行ノ際國有財產ノ臺帳ニ登錄スベキ土地及立木竹ノ價格ハ朝鮮總督ノ定ムル所ニ依リ算定シタル金額ニ依ル

職員ノ住居ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノ
三 營林財產 國ニ於テ森林經營ノ目的ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノ

四 雜種財產 前各號ニ屬セサルモノ

第三條 國有財產ニ關スル事務ハ各省大臣之ヲ管理シ國有財產ニ關スル總務事務ハ大藏大臣之ヲ管理スヘシ

第四條 國有財產ハ雜種財產ヲ除クノ外之ヲ讓渡シ又ハ之ニ私權ヲ設定スルコトヲ得ス但シ其ノ用途又ハ目的ヲ妨ケサル限度ニ於テ其ノ使用又ハ收益ヲ爲サシムルハ此ノ限ニ在ラス

第五條 雜種財產ハ左ニ掲グル場合ニ限り之ヲ讓與スルコトヲ得

一 帝室用又ハ公共團體ニ於テ公共用者ハ公用ニ供スル爲必要アルトキ

二 公共用財產又ハ公用財產ノ用途ヲ廢止シタル場合ニ於テ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ其ノ維持保存ノ費用ヲ負擔シタル者、其ノ用途ニ代ルヘキ他ノ施設ヲ爲シタル者其ノ他ノ緣故者又ハ關係者ニ讓與スルトキ

三 神社、寺院又ハ佛堂ノ合併シタル場合ニ於テ之ニ因リ其ノ供用ヲ止メタル國有財產ヲ其ノ合併シタル神社、寺院又ハ佛堂ニ讓與スルトキ

第六條 雜種財產ハ法律ヲ以テ特別ノ定ヲ爲シタル場合ニ限り之ヲ出資ノ目的ト爲スコトヲ得

第七條 雜種財產ハ土地及建物以外ノ土地ノ定著物ニ限り帝室用又ハ國、公共團體若ハ私人ニ於テ公共用、公用若ハ公益事業ニ供スル爲必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ他ノ土地及建物以外ノ土地ノ定著物ト交換ヲ爲スコトヲ得

前項ノ交換ヲ爲ス場合ニ於テ其ノ價格均シカラサルトキハ金錢ヲ以テ補足スヘシ

在リテハ八十年

二 前號ノ場合ヲ除クノ外土地及建物以外ノ土地ノ定著物ヲ貸付スル場合ニ在リテハ三十年
合ニ在リテハ三十年

三 建物其ノ他ノ物件ヲ貸付スル場合ニ在リテハ十年
貸付期間ハ之ヲ更新スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ更新ノ時ヨリ前項ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス

第十六條 國有財產ハ帝室用又ハ公共團體若ハ私人ニ於テ公共用、公用若ハ公益事業ニ供スル爲必要アル場合及勅令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外無償ニテ之ヲ貸付スルコトヲ得ス

第十七條 國有財產ノ貸付料ハ毎年定期ニ之ヲ納付セシムヘシ但シ數年分ヲ前納セシムルコトヲ妨ケス

第十八條 國有財產ヲ貸付シタル場合ニ於テ其ノ貸付期間中帝室用又ハ國、公共團體若ハ私人ニ於テ公共用、公用若ハ公益事業ニ供スル爲必要ヲ生シタルトキハ政府ハ其ノ契約ヲ解除スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ契約ヲ解除シタル場合ニ於テハ借受人ハ之ニ因リテ生シタル損害ニ賠償ヲ求ムルコトヲ得

第十九條 貸付期間ノ終了又ハ貸付契約ノ解除ニ當リ政府ニ於テ時價ヲ提供シ其ノ國有財產ノ上ニ存スル建物其ノ他ノ物件ヲ買取ルヘキ旨通知シタルトキハ其ノ所有者ハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十條 前五條ノ規定ハ貸付ニ依ラスシテ國有財產ノ使用又ハ收益ヲ爲サシムル契約ニ付之ヲ準用ス

第二十一條 雜種財產ニ付土地ノ開拓又ハ水面ノ埋立若ハ干拓ヲ爲サシムル者アル場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ事業者ニ對シ事業ノ成功

第八條 用途及期間ヲ指定シテ國有財產ノ賣拂、讓與又ハ交換ヲ爲シタル場合ニ於テ指定期間内ニ之ヲ其ノ用途ニ供セス又ハ之ヲ其ノ用途ニ供シタル後指定期間内ニ其ノ用途ヲ廢止シタルトキハ政府ハ其ノ契約ヲ解除スルコトヲ得

第九條 國有財產ノ賣拂代金又ハ交換差金ハ財產引渡前之ヲ納付セシムヘシ但シ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ延納ノ特約ヲ爲スコトヲ得

第十條 國有財產ニ付境界査定ヲ施行セムトスルトキハ豫メ期日ヲ定メテ隣接地所有者ニ之ヲ通知シ其ノ立會ヲ求ムヘシ
隣接地所有者期日ニ於テ立會ハサルコトアルモ境界査定ヲ施行スルコトヲ得

第十一條 境界査定ヲ了シタルトキハ隣接地所有者ニ之ヲ通知スヘシ

第十二條 前二條ノ規定ニ依リ通知ヲ受ケヘキ者ノ住所居所共ニ不明ナルトキハ通知ノ要旨ヲ公告スヘシ

前項ノ規定ニ依リ公告シタル場合ニ於テ公告ノ初日ヨリ起算シ三十日ヲ經過シタルトキハ通知ヲ受ケタルモノト看做ス

第十三條 隣接地所有者其ノ他境界査定ニ對シ不服アル者ハ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十四條 國有財產ニ付境界査定又ハ測量ヲ爲ス爲政府ニ於テ他人ノ土地ニ立入り、目標ヲ設置シ又ハ障害物ヲ除却スルノ必要アルトキハ當該土地又ハ物件ノ所有者及占有者ハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス但シ之ニ因リテ生シタル損害ニ賠償ヲ求ムルコトヲ得

第十五條 國有財產ノ貸付ハ左ノ期間ヲ超ユルコトヲ得ス
一 植樹ヲ目的トシテ土地及建物以外ノ土地ノ定著物ヲ貸付スル場合ニ

ラ條件トシテ其ノ財產ノ賣拂、讓與又ハ貸付ノ豫約ヲ爲シ其ノ事業ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ事業ヲ爲サシムル契約ヲ爲シタル場合ニ於テハ事業ノ成功ニ要スル豫定期間事業者ヲシテ其ノ成功シタル部分ニ付無償ニテ使用又ハ收益ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十二條 前條第一項ノ規定ニ依リ事業ヲ爲サシムル契約ヲ爲シタル場合ニ於テ指定期間内ニ事業者其ノ事業ニ著手セサルトキハ政府ハ其ノ契約ヲ解除スルコトヲ得

第二十三條 第二十一條第一項ノ規定ニ依リ事業ヲ爲サシムル契約ヲ爲シタル場合ニ於テ豫定期間内ニ事業成功セサルトキト雖土地又ハ水面ノ狀況ニ依リ支障ヲ生シタルトキハ事業者ニ對シ其ノ成功シタル部分ノ賣拂、讓與又ハ貸付ヲ爲スコトヲ得

第二十四條 從前ヨリ引續キ寺院又ハ佛堂ノ用ニ供スル雜種財產ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ用ニ供スル間無償ニテ之ヲ當該寺院又ハ佛堂ニ貸付シタルモノト看做ス

寺院又ハ佛堂ノ土地ニ係ル雜種財產ハ其ノ用ニ供スル爲必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ無償ニテ第十五條ノ規定ニ拘ラス之ヲ當該寺院又ハ佛堂ニ貸付スルコトヲ得

第二十五條 政府ハ國有財產ノ種類ニ從ヒ其ノ臺帳ヲ備フヘシ
臺帳ニ記載スヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十六條 政府ハ每會計年度間ニ於ケル國有財產増減總計算書及每五年三月三十一日現在ノ國有財產現在額總計算書ヲ調製シ會計検査院ノ検査ヲ經テ之ヲ帝國議會ニ報告スヘシ

前項ノ國有財產増減總計算書ニハ各省ノ國有財產増減報告書ヲ、國有財產現在額總計算書ニハ各省ノ國有財產現在額報告書ヲ添附スヘシ

附則

第二十七條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(大正十一年勅令第六十一號ヲ以テ大正十一年四月一日ヨリ施行)

第二十八條 第二十五條及第二十六條ノ規定ハ當分ノ内公共用財産ニ付之ヲ適用セス

第二十九條 第二十六條ノ規定ニ依ル國有財産増減總計算書ハ本法施行ノ日ノ屬スル年度分ヨリ、國有財産現在額總計算書ノ第一回分ハ本法施行ノ日ノ現在ニ依リ之ヲ調整スヘシ

第三十條 北海道國有未開地處分法中ノ規定ハ本法ノ規定ニ抵觸スルモノト雖當分ノ内仍其ノ效力ヲ有ス

第三十一條 國有林野法第二條、第四條乃至第七條、第九條、第十二條乃至第十四條、第十六條、第二十四條及第二十五條ノ規定ハ其ノ效力ヲ失フ但シ本法施行前ニ係ル國有林野ノ増減異動報告ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

第三十二條 從前ノ法令ニ依リテ爲シタル處分、契約其ノ他ノ行爲ハ本法中ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本法ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第三十三條 本法ヲ朝鮮、臺灣又ハ樺太ニ施行スル場合ニ於テ必要アルトキハ勅令ヲ以テ特別ノ定ヲ爲スコトヲ得

●國有財産法施行令

大正十一年一月二十八日 勅令第十五號

改正 昭和二年三月第四號、九年三月第七號、二十七年二月第九號

朕國有財産法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一章 總則

第一條 左ニ掲クル動産及權利ニシテ國有ノモノハ之ヲ國有財産法第一條ノ國有財産トス

- 一 船舶、浮標、浮棧橋及浮船渠
- 二 不動産又ハ前號ニ掲クル動産ノ從物
- 三 事業所ニ於ケル機械及重要ナル器具
- 四 地上權、地役權、礦業權、砂礦權其ノ他之ニ準スヘキ權利
- 五 株式及出資ニ因ル權利

前項第三號ノ事業所ノ範圍ハ所管大臣大藏大臣ト協議シテ之ヲ定ム

第二條 各省大臣公共用財産又ハ公用財産ノ用途ヲ廢止セムトスルトキハ豫メ大藏大臣ニ之ヲ通知シ特ニ大藏大臣ト協定シタルモノヲ除クノ外用途廢止後遲滞ナク之ヲ大藏大臣ニ引續クヘシ

前項ノ規定ハ用途ヲ廢止ト同時ニ國有財産タルノ性質ヲ失フモノ、國有林野法第三條第二項ノ規定ニ依リ營林財産ト爲スノ必要アルモノ、史蹟

〔朝〕

名勝天然記念物ニ指定セラレタルモノ及帝國鐵道會計、通信事業特別會計、簡易生命保險特別會計、大學資金又ハ學校及圖書館資金ニ屬スルモノニ付之ヲ適用セス

第三條 各省大臣國有財産ノ管理換ヲ受ケムトスルトキハ所管大臣及大藏大臣ニ協議スヘシ

第四條 左ニ掲クル場合ニ於テハ所管大臣ハ大藏大臣ニ協議スヘシ

一 公用財産タル土地ノ用途ヲ變更セムトスル場合ニシテ大藏大臣ノ定ムルモノニ該當スルトキ

二 公用財産ト爲スノ目的ヲ以テ土地ノ交換ヲ爲シ又ハ寄附ヲ受ケムトスルトキ

三 雜種財産ヲ公用財産又ハ營林財産ト爲サムトスルトキ

第五條 各省大臣公用財産ト爲スノ目的ヲ以テ土地ノ買入若ハ收用ヲ爲シ又ハ地上權ヲ取得シタルトキハ遲滞ナク之ヲ大藏大臣ニ通知スヘシ

第六條 前二條ノ規定ハ國有財産法施行地外ニ在ル財産及帝國鐵道會計ニ屬シ又ハ屬スヘキ財産ニ付之ヲ適用セス

第七條 國有財産ニ關スル事務ニ從事スル職員ハ其ノ取扱ニ係ル國有財産ヲ讓受ケ又ハ自己ノ所有物ト交換スルコトヲ得ス

第二章 賣拂、讓與及交換

第八條 公共團體ニ於テ維持保存ノ費用ヲ負擔シタル公共用財産ノ用途ヲ廢止シタル場合ニ於テハ之ヲ其ノ公共團體ニ讓與スルコトヲ得但シ特別ノ事由アル場合ヲ除クノ外費用負擔ノ義務ヲ負ヒタル期間カ十年ニ滿タサルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第九條 公共團體又ハ私人ニ於テ公共用財産ノ用途ニ代ルヘキ他ノ施設ヲ爲シタル爲其ノ用途ヲ廢止シタル場合ニ於テハ之ヲ其ノ施設ヲ爲シタル者又ハ其ノ相續人其ノ他ノ包括承繼者ニ讓與スルコトヲ得但シ財産ノ見込價格力其ノ施設ニ要シタル費用ノ額ヲ超過スルトキハ超過額ニ相當スル部分ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十條 公共用財産又ハ公用財産ノ用途ヲ廢止シタル場合ニ於テ其ノ財産中寄附ニ係ルモノハ之ヲ其ノ寄附者又ハ其ノ相續人其ノ他ノ包括承繼者ニ讓與スルコトヲ得但シ寄附ノ際特約ヲ爲シタル場合ヲ除クノ外寄附ヲ受ケタル後二十年ヲ經過シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 國有財産ニ付交換ヲ爲サムトスル場合ニ於テハ當該官廳ハ目的物ノ價格ヲ評定シ其ノ基礎ヲ明ニシタル調書ヲ作成スヘシ

第十二條 前條第一項ノ規定ハ隨意契約ニ依リ國有財産ノ賣拂ヲ爲サムトスル場合ニ之ヲ準用ス

第十三條 一定ノ用途ニ供セシムル目的ヲ以テ國有財産ノ賣拂、讓與又ハ交換ヲ爲ス場合ニ於テハ當該官廳ハ其ノ用途並之ヲ其ノ用途ニ供スヘキ始期及期間ヲ指定スヘシ但シ當該官廳ニ於テ特ニ其ノ必要ナシト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三章 境界査定

第十四條 國有財産ニ付境界ノ分明ナラサルモノアル場合ニ於テ當該官廳必要ト認メタルトキ又ハ隣接地所有者ノ申請アリタルトキハ當該官廳ハ其ノ境界査定ヲ施行スヘシ

第十五條 境界査定ヲ施行セムトスルトキハ當該官廳ハ其ノ日時及場所ヲ定メ書面ヲ以テ隣接地所有者ニ之ヲ通知スヘシ

前項ノ書面ノ送達ハ期日ニ付豫メ隣接地所有者ノ承諾アリタル場合ヲ除クノ外期日ノ前日ヨリ起算シ少クトモ七日前之ヲ爲スヘシ

第十六條 隣接地所有者期日ニ於テ立會ヲ爲スコト能ハサル事由ヲ申出テタルトキハ當該官廳ハ其ノ期日ヲ變更スルコトヲ得

前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ適用セス

第十七條 境界査定ヲ了シタルトキハ當該官廳ハ書面ヲ以テ隣接地所有者ニ之ヲ通知スヘシ

隣接地所有者ハ當該官廳又ハ其ノ指定シタル官公署ニ就キ査定圖又ハ其ノ謄本ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得

第十八條 當該官廳第十五條又ハ前條ノ通知ヲ爲シタルトキハ配達證明郵便ニ依リタル場合ヲ除クノ外其ノ受領書ヲ徴スヘシ

第十九條 國有財產法第十二條ノ公告ハ官報ヲ以テ之ヲ爲シ且關係市區町村長又ハ之ニ準スヘキ者ヲシテ揭示其ノ他ノ方法ニ依リ之ヲ爲サシムヘシ

第四章 貸付及準貸付

第二十條 公用財產又ハ公用財產ト爲スノ目的ヲ以テ寄附ヲ受ケタル國有財產ハ其ノ用途ニ供セサル期間無償ニテ之ヲ其ノ寄附者又ハ其ノ相續人其ノ他ノ包括承繼者ニ貸付スルコトヲ得

第二十一條 隨意契約ニ依リ國有財產ヲ貸付セムトスルトキハ當該官廳ハ貸付料ヲ評定シ其ノ基礎ヲ明ニシタル調書ヲ作成スヘシ國有財產法第十五條第二項ノ規定ニ依リ貸付期間ヲ更新セムトスルトキ亦同シ

第二十二條 前二條ノ規定ハ貸付ニ依ラスシテ國有財產ノ使用又ハ收益ヲ爲サシムル契約ニ付之ヲ準用ス

第二十三條 雜種財產ニ付土地ノ開拓又ハ水面ノ埋立若ハ干拓ノ事業ヲ爲サシムル契約ヲ爲サムトスル場合ニ於テハ當該官廳ハ事業者ヨリ左ノ事項ヲ具シタル事業計畫書ヲ提出セシムヘシ

- 一 土地又ハ水面ノ所在及面積
- 二 事業ノ目的
- 三 事業施行ノ方法及順序
- 四 成功豫定期間
- 五 收支豫算
- 六 計畫圖

事業成功ノ後公共ノ用ニ供スヘキ部分アルトキハ其ノ位置及面積ヲ事業計畫書ニ記載セシムヘシ

第二十四條 國有財產法第二十一條第一項ノ規定ニ依リ國有財產ノ賣拂又ハ有償貸付ノ豫約ヲ爲サムトスルトキハ當該官廳ハ賣拂價格又ハ貸付料ヲ評定シ其ノ基礎ヲ明ニシタル調書ヲ作成スヘシ

前項ノ規定ハ國有財產ノ讓與又ハ無償貸付ノ豫約ヲ爲サムトスル場合ニ之ヲ準用ス

第二十五條 事業ノ成功ニ要スル豫定期間ハ契約ノ日ヨリ十年以内ニ於テ之ヲ定ムヘシ

天災其ノ他已ムヲ得サル事由ニ因リ必要アリト認ムルトキハ當該官廳ハ前項ノ規定ニ依リ定メタル期間ノ半ニ相當スル期間以内ニ於テ豫定期間ノ延長ヲ承認スルコトヲ得

第二十六條 當該官廳ハ契約ノ日ヨリ二年以内ノ期間ヲ指定シ事業者ヲシテ其ノ事業ニ著手セシムヘシ

前條第二項ノ規定ハ前項ノ期間ニ付之ヲ準用ス

第二十七條 國有財產法第二十三條ノ規定ニ依リ事業者ニ對シ成功部分ノ賣拂、讓與又ハ貸付ヲ爲サムトスル場合ニ於テハ當該官廳ハ特別ノ事由アリト認ムル場合ヲ除クノ外豫約ニ定メタル條項ニ準シテ其ノ契約ヲ爲スヘシ

第二十八條 國有財產法第二十四條第一項ニ規定スル雜種財產ノ使用又ハ收益ニ付テハ寺院又ハ佛堂ニ關スル主務大臣ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第二十九條 寺院又ハ佛堂國有財產法第二十四條第二項ノ規定ニ依リ雜種財產ノ貸付ヲ受ケムトスルトキハ地方長官ヲ經由シ主務大臣、其ノ財產ヲ管理スル大臣及大藏大臣ニ願出ツヘシ

前條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ貸付シタル雜種財產ニ付之ヲ準用ス

第三十條 國有財產ノ臺帳ハ所管ノ各省ニ之ヲ備フヘシ但シ部局ノ長ニ於テ國有財產ニ關スル事務ヲ分掌スル場合ニ於テハ其ノ部局毎ニ之ヲ備ヘ

各省ニハ其ノ總括簿ヲ備フルモノトス

第三十一條 國有財產ノ臺帳ハ其ノ種類毎ニ之ヲ調製シ左ノ事項ヲ記載スヘシ但シ財產ノ性質ニ依リ其ノ記載事項ヲ省略スルコトヲ得

- 一 種目
- 二 所在又ハ所屬
- 三 數量
- 四 價格

五 得喪變更ノ年月日及事由

六 其ノ他必要ナル事項

第三十二條 國有財產ノ臺帳ニ登錄スヘキ價格ハ購入ニ係ルモノハ購入價格、交換ニ係ルモノハ交換當時ニ於ケル評定價格、收用ニ係ルモノハ補償金額、相續稅ノ物納ニ係ルモノハ收納價格ニ依リ其ノ他ノモノハ左ノ區分ニ依リ之ヲ定ムヘシ

- 一 土地ニ付テハ類地ノ時價ニ比準シテ算定シタル金額
- 二 立木竹ニ付テハ其ノ材積ニ單價ヲ乘シテ算定シタル金額、庭木其ノ他材積ヲ基準トシテ算定シ難キ立木竹ハ見込價格
- 三 建物其ノ他ノ工作物及船舶其ノ他ノ動産ニ付テハ建築費、製造費又ハ見込價格
- 四 權利ニ付テハ第一條第四號ニ掲グルモノハ見込價格、第五號ニ掲グルモノハ拂込金額又ハ出資金額

第三十三條 土地及立木竹ノ價格ハ國有財產現在額總計算調製ノ年三月三十一日ノ現況ニ依リ之ヲ改定スヘシ但シ臺帳ニ登錄シタル後二年ヲ經過セサルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ場合ニ於テ土地ノ價格ハ類地ノ時價ニ比準シ、立木竹ノ價格ハ其ノ材積ニ單價ヲ乘シテ之ヲ算定スヘシ但シ庭木其ノ他材積ヲ基準トシテ算定シ難キ立木竹ニ付テハ見込價格ニ依ル

前二項ノ規定ハ帝國鐵道會計及通信事業特別會計ニ屬スルモノニ付之ヲ適用セス

第三十四條 作業會計又ハ造幣局特別會計ノ固定資本ニ屬スルモノノ價格ハ前二條ノ規定ニ拘ラス其ノ資本價格ニ依ルヘシ

第六章 計算書及報告書

第三十五條 各省大臣ハ會計検査院ニ證明ノ爲國有財產ノ増減計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ
前項ノ計算書ハ國有財產ニ關スル事務ヲ分掌スル部局ノ長ヨリ直ニ會計検査院ニ送付セシムルコトヲ得

第三十六條 各省大臣ハ毎會計年度間ニ於ケル國有財產増減報告書ヲ調製シ翌年度八月三十一日迄ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

大藏大臣ハ各省ノ國有財產増減報告書ニ基キ國有財產増減總計算書ヲ調製シ各省ノ國有財產増減報告書ト共ニ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第三十七條 各省大臣ハ毎五年三月三十一日現在ニ於ケル國有財產現在額報告書ヲ調製シ其ノ年九月三十日迄ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

大藏大臣ハ各省ノ國有財產現在額報告書ニ基キ國有財產現在額總計算書ヲ調製シ各省ノ國有財產現在額報告書ト共ニ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ

第七章 雜則

第三十八條 本令ニ定ムルモノヲ除クノ外國有財產ノ臺帳ニ關シ必要ナル事項ハ大藏大臣ニ之ヲ定ム

第三十九條 第三十五條ニ規定スル計算證明書類ノ様式及送付期限ニ付テハ會計検査院ノ定ムル所ニ依ルヘシ

第四十條 前條ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ニ定ムル諸計算書ノ様式ハ大藏大臣ニ之ヲ定ム

第四十一條 本令ニ定ムル帳簿及書類ノ様式ニハ國防上秘密ヲ要スル國有財產ニ付必要ナル特例ヲ設ケヘシ

附則

第四十二條 本令ハ國有財產法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四十三條 左ノ命令ハ之ヲ廢止ス但シ官有財產ノ増減異動ニシテ本令施行前ニ保ルモノノ報告ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

明治七年九月二十三日達皇城周圍内外ノ滄疊等修繕政策ニ關スル件

明治八年第四百四十六號達

明治八年第四百九十八號達

明治九年第四十六號達

明治十三年第六號達

明治十三年七月八日達皇城周圍内外ノ滄疊外岸接近ノ官有地へ家屋等建築ニ關スル件

明治十四年第十號達

明治十六年第四十五號達

官有地特別處分規則

官有財產管理規則

官有地取扱規則

明治二十四年勅令第十五號

明治二十七年勅令第九十二號

明治三十六年勅令第九十六號

明治三十九年勅令第二百二十號

明治四十一年勅令第一百十九號

明治四十二年勅令第七十號

大正六年勅令第二百二十四號

第四十四條 本令施行ノ際ニ於ケル各省所管ノ雜種財產ハ國有林野及北海

〔朝〕

道國有未開地ヲ除クノ外第二條ノ規定ニ準シ本令施行ノ日ノ現在ニ依リ之ヲ大藏大臣ニ引繼クヘシ

第四十五條 本令施行ノ際國有財產ノ臺帳ニ登錄スヘキ土地及立木竹ノ價格ハ其ノ購入、交換又ハ收用ニ係ルモノト雖爾後二年ヲ經過シタルモノニ付テハ帝國鐵道會計ニ屬スルモノヲ除クノ外第三十二條第一號又ハ第二號ノ規定ニ依リ算定シタル金額ニ依ル

第四十六條 各省大臣ハ本令施行ノ日ノ現在ニ於ケル國有財產現在額報告書ヲ調製シ其ノ年十月三十一日迄ニ之ヲ大藏大臣ニ送付スヘシ

第四十七條 前三條ニ規定スルモノヲ除クノ外本令施行ニ關シ必要ナル事項ハ大藏大臣ニ之ヲ定ム

● 國有財產法施行規則

昭和十二年三月二十九日 朝鮮總督府令第二十六號

改正 昭和十五年四月第九二號

國有財產法施行規則左ノ通定ム

國有財產法施行規則

第一條 市街地計畫區域内ニ於ケル雜種財產タル土地ハ公用財產ガ雜種財產ナル場合ニ於テ朝鮮市街地計畫令第五條ノ規定ニ依リ負擔セシメラルベキ金額ニ相當スル價格ノ土地ヲ限度トシテ之ヲ當該市街地計畫事業執行ノ費用ヲ負擔スル公共團體ニ讓與スルコトヲ得

第一條ノ二 昭和十一年勅令第二百六十六號第八條ノ三ニ規定スル鑛業トハ朝鮮重要鑛物増產令第一條ニ規定スル重要鑛物ノ採掘及之ニ附屬スル事業トス

第二條 國有財產ノ境界査定ハ土地調査令又ハ朝鮮林野調査令ニ依ル査定又ハ裁決ニ依リ確定セザル土地ニ限り之ヲ施行ス

第三條 國有財產ニ付境界ノ分明ナラザルモノアル場合ニ於テ境界査定ヲ爲スノ必要アルトキハ當該國有財產ノ所管官廳ハ左ノ事項ヲ具シ境界査定ヲ所轄稅務署ニ委囑スベシ

一 所在地

二 境界査定ヲ爲スヲ必要トスル事由

三 境界査定ヲ爲スニ付參考ト爲スベキ事項
四 圖面

第四條 國有財產ニ付境界ノ分明ナラザルモノアル場合ニ於テ境界査定ヲ爲スヲ必要トスル隣接地所有者ハ前條各號ニ掲グル事項ヲ具シ當該國有財產ノ所管官廳ニ境界査定ノ申請ヲ爲スベシ

第五條 國有財產ニ付境界査定ノ申請ヲ受ケタル當該官廳ハ申請書ニ意見ヲ附シ申請ヲ受ケタル日ヨリ六十日以内ニ境界査定ヲ所轄稅務署ニ委囑スベシ

第六條 境界査定ヲ施行セントスル場合ニ於テ隣接地所有者ノ立會ヲ求めントストキハ豫メ其ノ日時及場所ヲ當該國有財產ノ所管官廳ニ通知スベシ其ノ日時ヲ變更セントストキ亦同シ
前項ノ官廳ハ境界査定ニ立會フコトヲ得

第七條 國有財產ニ付境界査定又ハ測量ヲ爲ス爲他人ノ土地ニ立入り、目標ヲ設置シ又ハ障害物ヲ除却スルノ必要アルトキハ其ノ所有者及占有者ニ豫メ之ヲ通知スベシ
日出前又ハ日没後邸内ニ立入り、目標ヲ設置シ又ハ障害物ヲ除却セントスル場合ニ於テハ占有者ノ承諾ヲ受ケベシ

第八條 稅務署ハ委囑ヲ受ケタル日ヨリ六箇月以内ニ境界査定ヲ施行スベシ

第九條 境界査定ヲ了シタルトキハ當該國有財產ノ所管官廳及隣接地所有者ニ書面ヲ以テ之ヲ通知スルノ外朝鮮總督府官報ニ之ヲ公告スベシ

第十條 境界査定ニ付朝鮮總督ノ裁定ヲ求めントストキハ隣接地所有者ニ在リテハ境界査定ノ通知ヲ受ケタル日、其ノ他境界査定ニ不服アル利

害關係人ニ在リテハ前條ノ公告アリタル日ヨリ六十日以内ニ申請書ヲ所轄稅務署ニ提出スベシ
前項ノ申請書ニハ不服ノ事由ヲ記載スベシ

第十一條 裁定ノ申請書ヲ受理シタル稅務署ハ當該國有財產ノ所管官廳ニ之ヲ通知シ且申請書ニ關係書類ヲ添ヘ之ヲ朝鮮總督ニ申達スベシ

第十二條 裁定ヲ了シタルトキハ申請者、境界査定ヲ施行シタル稅務署及當該國有財產ノ所管官廳ニ書面ヲ以テ之ヲ通知スルノ外朝鮮總督府官報ニ之ヲ公告ス

第十三條 國有財產ノ臺帳ハ別記様式ニ依ル
測量標及其ノ敷地ニ付テハ別記様式中ノ總括ヲ備フルヲ以テ足ル

第十四條 臺帳ニハ土地、建物及國有財產法施行令第一條第一項第四號ノ權利ニ關スル圖面ヲ附屬セシムベシ

第十五條 國有財產ノ總括簿ハ別記様式中ノ總括ニ準ジテ之ヲ調製シ公用財產ニ付テハ鐵道線路用地及測量標敷地ヲ除クノ外圖面ヲ附屬セシム

附則

第十六條 本令ハ昭和十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十七條 左ノ朝鮮總督府令ハ之ヲ廢止ス但シ本令施行ノ際現ニ驛屯土特別處分令ニ依リ貸付又ハ賣拂ノ契約ノ效力ヲ有スルモノニ付テハ其ノ契約ノ終了ニ至ル迄仍從前ノ例ニ依ル

大正元年朝鮮總督府令第四十號
大正七年朝鮮總督府令第五十八號
大正九年朝鮮總督府令第一百號
大正九年朝鮮總督府令第六十六號

別記様式

國有財產臺帳
何會計所屬
何財產
管理廳名

備考

一 本臺帳ハ會計所屬別ニ公用財產、營林財產及雜種財產毎ニ別冊トシ向公用財產中神社ノ用ニ供スルモノ及國防上秘密ヲ要スルモノ、雜種財產中公共團體ニ於テ直接公共ノ用ニ供スルモノ、國有未墾地及驛屯土特別處分令ニ依リ貸付又ハ賣拂ノ契約ノ效力ヲ有スルモノハ各別冊ト爲スモノトス

二 各臺帳ニ登錄スベキ國有財產ノ區分及種目ハ別表ノ定ムル所ニ依ルモノトス但シ工作物及器具機械ニ付テハ必要ニ應ジ適宜其ノ種目ノ追補ヲ爲スコトヲ妨グズ

三 各臺帳ハ土地ノ種目別一區域ヲ基準トシテ口座ヲ分チ當該土地ノ定著物ハ勿論其ノ上ニ存スル官廳其ノ他ニ從屬スル動産及權利ヲモ其ノ口座ニ整理スルモノトス但シ土地ヲ基準トスル口座ニ整理シ難キモノニ付テハ別ニ口座ヲ設クルコトヲ要ス

四 各臺帳ニハ卷頭ニ索引ヲ附シ卷末ニ總括ヲ附スルモノトス但シ索引及總括ハ便宜各別冊ト爲スコトヲ妨グズ

五 各臺帳ノ口座ハ公用財產ニ在リテハ土地ノ種目ニ冠シタル名稱(例ヘバ何廳、何工場等ノ如シ)ヲ、營林財產ニ在リテハ林野ニ冠シタル名稱ヲ附シ所屬官廳順ニ、雜種財產ニ在リテハ名稱ヲ附セテ郡島邑面順ニ編綴スルモノトス但シ土地ヲ基準トスル口座ニ整理シ難キモノハ末尾トシ保管ノ官廳順ニ編綴スルモノトス

六 各口座ハ土地(地上權、地役權其ノ他之ニ準ズベキ權利ハ土地ニ準ジ土地ノ次、借地上ニ國有ノ建物其ノ他ノ工作物アル場合及一敷地中ノ一部ガ借地ナル場合ニ於テハ土地ニ準ジ其ノ次トス)立木竹、建物、工作物、器具機械、船舶、鑛業權、株式及持分ノ順序ニ依リ整理スルモノトス

七 各様式ノ標題ハ公用財產及營林財產ニ在リテハ口座名、雜種財產ニ在リテハ所在地(府邑面)名又ハ保管ノ官廳名ニ依ルモノトス但シ所在地名ニ依ルモノハ便宜之ヲ省略スルコトヲ妨グズ

八 沿革欄ニハ臺帳登錄ニ至ル迄ノ沿革ヲ詳細ニ記入スルモノトス
九 年月日欄ニハ得喪變更其ノ他登錄ヲ要スル事由ノ發生シタル年月日ヲ記入スルモノトス

十 公用財產中神社ノ用ニ供スルモノニ付テハ土地ノ價格及土地ノ定著物ニ關スル記入ヲ、雜種財產中公共團體ニ於テ直接公共ノ用ニ供スルモノニ付テハ價格ニ關スル記入ヲ要セザルモノトス

十一 數量ノ單位ハ別表ノ定ムル所ニ依リ單位未滿ハ之ヲ切捨ツルモノトス但シ全額單位未滿ノモノ及特ニ單位未滿ヲ存スルノ必要アルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
十二 一口座全部消滅シタル場合ニ於テハ之ヲ除斥シ別ニ編綴保存スルモノトス

(索引)

口	座	索引番號	口	座	索引番號
何	廳	1			
何	倉庫	2			
何	工場	3			

備考

一 雜種財產ノ分ニ付テハ口座欄ヲ「所在又ハ所屬」欄トシ所在ノ道府郡島邑面名又ハ保管ノ官廳名ヲ記入スルモノトス

(土地)

何

索引番號 5

種目	敷地	所在	沿革		明治43年8月何年ヲ舊韓國政府ヨリ引繼何年何月何坪ヲ購入	備考	
			増	減			
年月日	摘	要	數量	價格	數量	價格	
昭和 12. 4. 1	現	在		圓	3,500.0	70,050.00	樹木10價格50圓坪當20圓
13. 8.20	稅務監督局	引繼	200.0	4,000.00	3,300.0	66,050.00	

種目	數量	價格	數量	價格	數量	價格	備考
14.11. 5	列任官官舎(索引第6號)ヨリ用途變更	5000	5,000.00		3,800.0	71,050.00	
16. 3.12	陸軍省へ管理換			300.0	5,624.00	3,500.0	樹木4價格20圓 現在樹木6價格30圓
17. 3.31	價格改訂		11,610.00		3,500.0	77,036.00	樹木6價格36圓坪當22圓
18. 8.30	公共用財産へ種別替		200	440.00	3,480.0	76,596.00	

備考

- 一 種目欄ニハ公用財産又ハ營林財産ノ種目ニ冠シタル名稱ハ之ヲ省略シテ記入スルモノトス
- 二 所在欄ニハ道府郡島邑面町里洞地番ヲ記入スルモノトス但シ鐵道敷地其ノ他特殊ノモノニ付テハ便宜他ノ方法ニ依リ記入スルコトヲ妨ゲズ
- 三 地上權、地役權其ノ他之ニ準ズベキ權利ニ付テハ其ノ權利ノ種類ヲ欄外土地ノ右傍ニ赤書シ尙其ノ目的タル土地ノ所有者、存續期間其ノ他參考ト爲ルベキ事項ヲ備考欄ニ記入スルノ外總テ土地ニ準ジテ記入スルモノトス
- 四 借地上ニ國有ノ建物其ノ他ノ工作物アル場合及一敷地中ノ一部カ借地ナル場合ニ於テハ其ノ所在及數量ヲ赤書スルノ外總テ土地ニ準ジテ記入スルモノトス但シ借地ノ價格ニ關スル記入ヲ要セズ
- 五 營林財産中保安林ニ付テハ其ノ數量ヲ備考欄ニ記入スルモノトス
- 六 雜種財産ノ賣拂又ハ交換ニ係ルモノニ付テハ其ノ賣拂價格又ハ交換差金ヲ備考欄ニ記入スルモノトス立木竹、建物等皆之ニ做フ

- 但シ其ノ異動ニ係ルモノハ臺帳ヲ加除スル毎ニ異動ノ順序ニ依リ記入スルコトヲ要ス
- 三 所在欄ノ記入ハ公用財産ノ分ニ在リテハ神社ノ用ニ供スルモノヲ除クノ外土地ノ部備考ニ準ジ其ノ分ニ在リテハ府郡島名ニ止メ其ノ口座ト重複スルモノハ之ヲ省略スルモノトス
 - 四 種目欄ニハ公用財産ノ種目ニ冠シタル名稱ハ之ヲ省略シテ記入スルモノトス
 - 五 數量欄ニハ二箇ノ數量單位アルモノニ付テハ之ヲ上下ニ併記シ數量單位ヲ異ニスル種目ノ計ハ之ヲ省略スルモノトス
 - 六 公共團體ニ於テ直接公共ノ用ニ供スル土地ニ付テハ土地ノ定著物ニ關スル記入ヲ要セザルモノトス
 - 七 備考欄ニハ異動ノ事由ヲ記入スルノ外、地上權、地役權其ノ他之ニ準ズベキ權利ニ付テハ其ノ目的物ノ數量及價格ヲ、借地及營林財産中保安林ニ付テハ其ノ數量ヲ、立木竹ノ價格ヲ土地ノ價格ニ合算シタルモノニ付テハ其ノ數量及價格ヲ各之ニ記入スルモノトス
 - 八 一年度間ニ於ケル各個ノ増減ニ付テハ現在欄ノ記入ヲ要セザルモノトス
 - 九 年度ヲ經過スル毎ニ横線ヲ劃シ其ノ年度間ニ於ケル種目別増減集計額及年度末日ニ於ケル現在額ヲ記入スルモノトス但シ其ノ年度間ニ増減ナキトキハ之ヲ要セザルモノトス
 - 十 合計ハ區分別(營林財産又ハ雜種財産タル土地ニ付テハ公共團體ニ於テ直接公共ノ用ニ供スルモノヲ除クノ外區分毎種目別)ニ依リ其ノ年度間ニ於ケル増減計ト共ニ年度末日現在ニ於ケル現在額ヲ記入スルモノトス
 - 十一 第六項ハ異動事由ヲ除クノ外合計ニ付テモ之ヲ準用スルモノトス

附表

國有財産整理種目表			
區分	種目	數量單位	摘
土地	(公用財産)		要

何敷地	坪	何林野	步	(營林財産)	何林野	步	何林野附屬地	步	(雜種財産)	宅地	坪	耕地	同	林野	步	牧場	坪	池沼	同	鑛泉	同	墳墓	同	
<p>一、用途別一區域毎ニ區分シ特有名稱(例ハ何道廳、何税關等ノ如シ)ヲ、其ノ特任官舎ノ如シ)ニ付テハ普通名稱ニ適宜番號ヲ附シ(例ハ第一號任官舎ノ如シ)之ヲ冠スルモノトス</p> <p>二、相連接スル敷地ニ二以上ノ官廳又ハ二戸以上ノ官舎アル場合等一區域ト認メ得ベキ敷地ヲ二以上ノ用途ニ供スル場合ニ於テハ各之ヲ別區域トシテ整理スベキモノトス</p> <p>三、二以上ノ官廳ガ敷地ヲ共通スル場合等同一敷地ヲ二以上ノ用途ニ供スル區分シ難キ場合ニ於テハ一敷地トシテ整理シ各其ノ名稱ヲ冠スルモノトス但シ官舎ト廳舎其ノ他トガ敷地ヲ共通スル場合ニ於テハ成ルベク適宜區分スルコトヲ要ス</p> <p>四、將來一定ノ用途ニ供スルモノト決定シタルモノニ付テハ適宜之ヲ表示スルモノトス(例ハ何官舎建築豫定敷地ノ如シ)</p> <p>國有財産増減報告書及國有財産現在額報告書ニハ森林ト記載シ其ノ備考ニ原野ヲ含ムト記入スルモノトス</p> <p>林道、苗圃、貯木場ヲ包括スルモノトス</p> <p>營林財産ノ例ニ倣フ</p>																								

立木竹		建物									
海濱地	寄洲	雜種地	(公公用地體)	何敷地	樹木	材積	事務所	住宅	工場	倉庫	雜屋
同	同	同	坪	坪	(箇)	(竹立ハ方束)米數	延坪(又ハ平方米)	同	同	同	同
		他ノ種目ニ屬セザルモノヲ包括スルモノトス	公園其ノ他特有名稱アルモノハ其ノ名稱ヲ、特有名稱ナキモノハ普通名稱ヲ冠スルモノトス		庭木其ノ他材積ヲ基準トシテ其ノ價格ヲ算定シ難キモノヲ包括スルモノトス ス箇數ハ概數ニ依ルヲ妨ゲズ		官署、學校、圖書館、病院、刑務所(監房ヲ除ク)、停車場ノ主タル建物ヲ包括スルモノトス	官舎、合宿所等ノ主タル建物ヲ包括スルモノトス	上屋ヲモ包括スルモノトス	監房、厩舎、番小屋、物置、廊下、便所、門衛所、小使室等他ノ種目ニ屬セザルモノヲ包括スルモノトス	

工作物

門	園	水	下	築	池	鋪	照	煖	瓦	冷	通	衛	消	通	煙
門	園	水道	下水	築庭	池井	鋪床	照明	煖房	瓦斯	冷室	通風	衛生	消防	通信	煙突
(箇)	又ハ米	(箇)	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
木門、石門等ノ各一箇所ヲ以テ一箇トス	柵、塀、垣、生垣等ヲ包括スルモノトス	一式ヲ以テ一箇トス	溝渠、埋下水等ノ各一式ヲ以テ一箇トス	築山、置石、泉水等(立木竹ヲ除ク)ヲ一箇トシ一箇所ヲ以テ一箇トス	貯水池、濾水池、井戸等ノ各一箇所ヲ以テ一箇トス	石敷、煉瓦敷、混泥土敷、木塊鋪、アスファルト鋪等ノ各一箇所ヲ以テ一箇トス	電燈、瓦斯燈、弧光燈等ニ關スル設備(常時取リ外ヅス部分ヲ含マズ)ノ各一式ヲ以テ一箇トス	煖爐、瓦斯煖爐等ヲモ包括シ各一式ヲ以テ一箇トス	一式ヲ以テ一箇トス	一式ヲ以テ一箇トス	一式ヲ以テ一箇トス	淨化装置等一式ヲ以テ一箇トス	一式ヲ以テ一箇トス	一式ヲ以テ一箇トス	私設電話、電鈴等ニ關スル設備ニシテ他ノ種目ニ該當セザルモノヲ包括シ各一式ヲ以テ一箇トス

貯槽	同	水槽、油槽、瓦斯槽等ヲ包括シ各其ノ箇數ニ依ル
橋梁	同	棧橋、陸橋等ヲモ包括シ各其ノ箇數ニ依ル
土留	同	石垣、柵等ノ各一箇所ヲ以テ一箇トス
土留	同	本線路ノ切取築堤其ノ他線路構造物及附屬物ノ一切ヲ包括スルモノトス但シ軌道隧道及經路延長五米以上ノ橋梁ヲ除ク
射場	(箇數)	射擊場ニ於ケル諸工作物ノ一式ヲ以テ一箇トス
岸壁	間又ハ米	
隧道	米	
軌道	同	
輕便軌道	同	
電信線	互延 長米	電信架空裸線、電信架空ケーブル、電信地下線、電信水底線ヲ包括スルモノトス
電力線	同	電力架空線、電力地下線ヲ包括スルモノトス
信號線	同	信號裝置ニ包括セラレザルモノトス
電車架空線	同	
氣送管路	米	
空氣供給管路	同	
無線電信柱	(箇數)	一式ヲ以テ一箇トス

燈臺	同	燈船ヲモ包括シ一箇所ヲ以テ一箇トス
望樓	同	定式ノモノニ付一式ヲ以テ一箇トス
起重機	同	一式ヲ以テ一箇トス
昇降機	同	浮船渠ヲモ包括シ各一式ヲ以テ一箇トス
船渠	同	浮船渠ヲモ包括シ各一式ヲ以テ一箇トス
竈及爐	同	鎔鑄爐、反射爐、結晶爐、眞鍮爐等ノ各一式ヲ以テ一箇トス
原動裝置	同	發電裝置、發動裝置、汽罐、瓦斯發生裝置等ノ各一式ヲ以テ一箇トス
變動裝置	同	變流裝置、變壓裝置、蓄電裝置等ノ各一式ヲ以テ一箇トス
傳動裝置	同	電動裝置、シヤフチンク等ノ各一式ヲ以テ一箇トス
作業裝置	同	除塵裝置、噴霧裝置、製鹽裝置等ノ各一式ヲ以テ一箇トス
測量標	同	浮標、立標、信號標識等ノ各一箇所ヲ以テ一箇トス但シ線路構造物ヲ除ク
諸標	同	井戸屋形、揭示場、石炭置場、馬糞場、灰捨場、船渠等他ノ種目ニ屬セザルモノヲ包括シ各一箇所ヲ以テ一箇トス
雜工作物	同	
器具產物	(箇數)	機織機、印刷機等工場ニ於ケル土地ニ定著セザル主ナル機械ヲ包括シ各一式ヲ以テ一箇トス
工場機械	同	機關車、客車、電車、貨車、自動車等ヲ包括スルモノトス
車輻	同	

株式及持分	業權	船舶			雜機械及器具
		汽船	帆船	雜船	
何會社株式	何債區	噸	噸	噸	同
何持分	何坪	隻	隻	隻	同
同	特有名稱ヲ冠スルモノトス	電動船、内火船等機關ニ依リ推進スルモノヲ包括スルモノトス 補助機械ヲ備フルモノヲ包括スルモノトス 他ノ種目ニ屬セザル一切ノ船舶ヲ包括スルモノトス			他ノ種目ニ屬セザル動産タル機械及器具ヲ包括スルモノトス
特有名稱ヲ冠スルモノトス	特有名稱ヲ冠スルモノトス				
特有名稱ヲ冠スルモノトス					

備考

一 地上權、地役權其ノ他之ニ準ズベキ權利及借地ハ土地ニ準ズルモノトス

朝鮮總督府所管國有財產取扱規程

昭和十二年三月二十九日 朝鮮總督府訓令第九號

改正 昭和十二年四月第一九號、九月第六九號、十一月第七六號、一三年六月第三二號、七月第三九號、一四年六月第三〇號、七月第三七號、第四二號、一五年四月第一四號、六月第二六號、七月第三二號、第四一號、一〇月第五七號、一六年七月第七五號、一一月第一〇八號、第一〇九號、一七年六月第一二六號、九月第四八號

朝鮮總督府所管國有財產取扱規程左ノ通定ム
朝鮮總督府所管國有財產取扱規程

第一章 總則

第一條 朝鮮總督府所管ノ國有財產ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外本規程ニ依リ之ヲ取扱フベシ

第二條 本規程ニ於テ部局長ト稱スルハ財務局長、殖産局長、農林局長、逓信局長、鐵道局長、專賣局長、稅務監督局長及道知事ヲ謂フ

第三條 國有財產ハ公用財產ヲ除クノ外左ノ區分ニ依リ部局長ニ之ヲ所屬セシム

- 一 財務局長ニハ公用財產(第三號乃至第七號ニ掲グルモノヲ除ク)並ニ雜種財產中南滿洲鐵道株式會社ニ貸付セル雄基港ニ於ケル港灣施設、株式(第三號ニ掲グル株式ヲ除ク)及出資ニ依ル權利
- 一ノ二 殖産局長ニハ雜種財產中鐵業ノ用ニ供スル爲施設セル送電及變電設備(附屬建物ヲ含ム)並ニ其ノ敷地
- 二 農林局長ニハ營林財產及北鮮開拓事業ニ供スル雜種財產タル林野
- 三 逓信局長ニハ公用財產中逓信ノ業務ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノ及雜種財產中國際電氣通信株式會社ノ株式
- 四 鐵道局長ニハ公用財產中鐵道ノ業務ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノ及雜種財產中南滿洲鐵道株式會社ニ貸付セル上三峰雄基

第十二輯 財務 第三章 會計 第九款 國有財產

〔朝一〕

間鐵道施設

五 專賣局長ニハ公用財產中專賣ノ業務ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノ

六 稅務監督局長ニハ公用財產中稅務官署ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノ及雜種財產(第一號、第一號ノ二、第二號、第三號、第四號及第七號ニ掲グルモノヲ除ク)

七 道知事ニハ公用財產中道、府、郡、島、警察官署、職業紹介所、朝鮮神宮ヲ除ク神社、測量標及其ノ敷地(他ノ用ニ供スル公用財產、營林財產又ハ雜種財產タル林野中ニ介在スルトキハ敷地ヲ除ク)ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノ並ニ雜種財產中國有林野ノ林野ニ非ザル國有地ノ一部ニ介在スルモノヲ除ク)國有未墾地、寶物古蹟名勝天然記念物及之ニ準ズベキモノ

公用財產ハ本令ノ適用ニ付テハ當該管理廳ニ所屬スルモノト看做ス

第一項ノ規定ニ依リ二以上ノ部局長ニ所屬スベキ國有財產ニ付テハ當該部局長協議シテ其ノ所屬ヲ定メ之ヲ朝鮮總督ニ報告スベシ

第四條 部局長ハ其ノ所屬國有財產ニ付保管廳ヲ定メテ之ヲ保管セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ保管廳ヲ定メントスルトキハ豫メ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケベシ

第五條 財務局長所屬國有財產ノ保管廳左ノ如シ

- 一 朝鮮神宮ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ司政局長
- 二 總督府ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ總督官房會計課長
- 三 司政局土木出張所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ司政局土木出張所長

一一四五

- 四 殖産局燃料選鑛研究所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ殖産局燃料選鑛研究所長
- 四ノ二 殖産局度量衡所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ殖産局度量衡所長
- 四ノ三 殖産局鑿岩工養成所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ殖産局鑿岩工養成所長
- 五 殖産局商工獎勵館ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ殖産局商工獎勵館長
- 六 地質調査所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ地質調査所長
- 七 氣象臺ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ氣象臺長
- 八 中樞院ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ中樞院書記官長
- 九 税關ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ税關長
- 十 南滿洲鐵道株式會社ニ貸付セル雄基港ニ於ケル雜種財產タル港灣施設ハ羅津税關長
- 十一 高等法院ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ京城覆審法院長
- 十二 覆審法院ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ覆審法院長
- 十三 地方法院ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ覆審法院所在地ニ在リテハ覆審法院長、其ノ他ハ地方法院長
- 十四 刑務所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ刑務所長
- 十四ノ二 刑務官練習所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ刑務官練習所長

〔朝〕

- 十四ノ三 豫防拘禁所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ豫防拘禁所長
- 十五 保護觀察所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ保護觀察所長
- 十六 警林署ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ警林署長
- 十七 癩癩養所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ癩癩養所長
- 十七ノ二 傷痍軍人療養所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ傷痍軍人療養所長
- 十八 濟生院ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ濟生院長
- 十九 穀物検査所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ穀物検査所長
- 十九ノ二 生絲検査所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ生絲検査所長
- 二十 種馬牧場ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ種馬牧場長
- 二十一 種羊場ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ種羊場長
- 二十一ノ二 種牡羊育成所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ種牡羊育成所長
- 二十二 農事試驗場ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ農事試驗場長
- 二十三 中央試驗所及京城高等工業學校ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ中央試驗所長
- 二十四 家畜衛生研究所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ家畜衛生研究所長
- 二十五 警察官講習所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ警察官講習所長
- 二十六 水産試驗場ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ水産

試驗場長

- 二十六ノ二 水産製品検査所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ水産製品検査所長
 - 二十七 林業試驗場ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ林業試驗場長
 - 二十八 大學ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ大學總長
 - 二十九 官立學校(京城高等工業學校及京城工業學校ヲ除ク)ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ官立學校長
 - 二十九ノ二 陸軍兵志願者訓練所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ陸軍兵志願者訓練所長
 - 二十九ノ三 滿洲開拓民志願者訓練所ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ滿洲開拓民志願者訓練所長
 - 三十 感化院ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ感化院長
 - 三十一 圖書館ノ用ニ供シ又ハ供スルモノト決定シタルモノハ圖書館長
- 第六條 部局長ハ其ノ所屬國有財產ニ關スル事務ヲ分掌スベシ
財務局長ハ國有財產ニ關スル總括事務ヲ掌理スベシ
- 第七條 左ニ掲グル事項ヲ除クノ外國有財產ノ利用及處分ヲ爲サントスルトキハ部局長ハ朝鮮總督ノ許可ヲ受クベシ
- 一 國有財產ハ維持、保存及取締ニ關スル事項
 - 二 國有財產ノ取得、變更、伐採、取毀等ノ處分
 - 三 國有財產ノ使用又ハ用途ノ變更及廢止ニ關スル事項
 - 四 使用承認ニ關スル事項(各省大臣又ハ其ノ所屬官署ニ對スルモノヲ除ク)
 - 五 評定價額五千圓ヲ超エザル物件ノ賣拂ニ關スル事項
 - 五ノ二 國有財產法第五條第一號又ハ國有財產法ヲ朝鮮ニ施行スルノ件

〔朝〕

- 第七條ノ規定ニ依ル評定價額千圓ヲ超エザル物件ノ讓與ニ關スル事項
- 六 國有財產法第五條第三號ノ規定ニ依ル神社合併ノ場合ノ讓與ニ關スル事項
- 七 國有財產法施行令第八條又ハ同令第九條ノ規定ニ依ル評定價額五千圓ヲ超エザル物件ノ讓與ニ關スル事項
- 七ノ二 評定價額千圓ヲ超エザル物件ノ交換ニ關スル事項
- 八 土地以外ノ物件及三千坪以下ノ土地ノ期間三年ヲ超エザル貸付ニ關スル事項
- 九 土地以外ノ物件及一萬坪以下ノ土地ニシテ貸付料年額又ハ總額五百圓以下ノモノノ期間十年ヲ超エザル貸付ニ關スル事項
- 十一 萬坪以下ノ土地ノ開拓又ハ水面ノ埋立若ハ干拓ヲ爲サシムル契約ニ關スル事項
- 十一 土地ノ開拓又ハ水面ノ埋立若ハ干拓ノ事 成功シタル土地ノ讓與ニ依リテ爲ス賣拂、讓與又ハ貸付ニ關スル事項
- 第八條 部局長ハ朝鮮總督ノ承認ヲ受ケ保管應ラシテ前條各號ニ掲グル事項ノ一部ヲ處理セシムルコトヲ得
- 第九條 公共用財產ノ管理廳(以下單ニ管理廳ト稱ス)又ハ部局長國有財產ヲ公共用、公用又ハ森林經營ノ目的ニ供スルモノト決定スルノ必要アルトキハ左ノ事項ヲ具シ財務局長ニ協議スベシ
- 一 臺帳ニ依ル物件ノ表示(臺帳ナキモノニ在リテハ其ノ所在及面積ノ表示)
- 二 事由
- 三 公共用、公用又ハ森林經營ノ目的ニ供スル見込略年
- 四 圖面
- 公共用、公用又ハ森林經營ノ目的ニ供スルノ目的ヲ以テ取得シ又ハ管理

換若ハ所屬換ヲ受ケタルモノハ公用、公用又ハ森林經營ノ目的ニ供スルモノト決定シタルモノト看做ス

第十條 土地ノ價格評定調書ニハ評定ノ根據ヲ詳記シ附近ノ賣買實例地調書、賣買實例地ト當該土地トノ連絡ヲ知ルニ足ル圖面、金融業者又ハ土地精通者ノ價格評定調書其ノ他價格評定ニ關シ參考ト爲シタル書類ヲ添附スベシ

第十一條 土地以外ノ物件ノ價格評定調書ハ前項ニ準ジ之ヲ作成スベシ
第十二條 國有財產ニ關スル書類ニ具スベキ國有財產ノ圖面ハ特ニ定メタルモノヲ除クノ外成ルベク臺帳ニ附屬スル圖面ニ準ジテ之ヲ調製シ一般圖ハ府邑面ノ概略ヲ知ルニ足ル圖面ニ當該物件ノ所在ヲ示シテ之ヲ調製スベシ

第二章 保管

第十三條 部局長ハ其ノ所屬國有財產ノ維持、保存及取締ノ責ニ任ズベシ但シ保管應ニ保存セシメタル國有財產ニ付テハ保管應其ノ責ニ任ズルモノトス

第十四條 保管應ハ部局長ノ承テ受ケテ關係官吏ヲ定メ前項ノ責ヲ分任セシムルコトヲ得

第十五條 國有地ノ境界上必要ノ箇所ニハ境界標ヲ埋設スベシ
第十六條 國有財產ニ屬スル建物ハ官舍及宿舍ヲ除クノ外住居ノ用ニ供スルコトヲ得但シ國有財產ノ保管又ハ取締上監守人ヲ置ク場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十七條 國有財產ノ維持、保存其ノ他ノ必要ニ依リ其ノ保管ヲ寄託セントスルトキハ部局長ハ左ノ事項ヲ具シ朝鮮總督ノ認可ヲ受クベシ

第十八條 國有財產ノ用途ヲ廢止シタル場合ニ於テハ管理應ハ左ノ事項ヲ具シ第三條ニ定ムル所屬區分ニ從ヒ遲滞ナク之ガ引繼ヲ爲スベシ但シ但シ公用ニ供スルモノト決定シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一 臺帳ニ依ル物件ノ表示
二 受寄者ノ氏名及住所
三 事由
四 寄託ノ條件及期間
五 寄託料ヲ要スルモノハ其ノ金額
六 圖面
第十七條 管理應又ハ部局長(財務局長ヲ除ク)國有財產ノ所屬換ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ具シ當該管理應又ハ部局長ニ協議スベシ
一 物件ノ表示
二 所要ノ目的及事由
三 圖面
所屬換ノ協議調ハザルトキハ管理應又ハ部局長ハ前項ニ掲グル事項ノ外協議ノ經緯ヲ併セ具シ財務局長ニ通知スベシ
第十八條 國有財產ノ所屬換ハ臺帳及附屬圖面ノ原本ヲ添ヘテ之ヲ爲スベシ但シ公用財產、公用財產又ハ營林財產ト爲スノ目的ヲ以テ所屬換ヲ爲ス場合及國有財產ヲ公用財產ト爲スノ目的ヲ以テ所屬換ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ所在地、數量及圖面ヲ具スルヲ以テ足ル
第十九條 管理應又ハ部局長(財務局長ヲ除ク)公用財產ヲ除クノ外國有財產ノ使用承認ヲ受ケントスルトキハ左ノ事項ヲ具シ當該部局長(財務局長ヲ除ク)ニ協議スベシ
一 物件ノ表示
二 所要ノ目的及事由
三 期間
四 圖面
第二十條 前三條ノ規定ハ財務局長所屬國有財產ノ保管應ト管理應又ハ部局長(財務局長ヲ除ク)トノ間ニ於ケル國有財產ノ所屬換及使用承認ニ付テ之ヲ準用ス
第二十一條 公用財產ノ用途ヲ廢止シタル場合ニ於テハ管理應ハ左ノ事

〔朝〕

項ヲ具シ第三條ニ定ムル所屬區分ニ從ヒ遲滞ナク之ガ引繼ヲ爲スベシ但シ公用ニ供スルモノト決定シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ

一 物件ノ表示
二 圖面
三 利用又ハ處分ニ關シ參考ト爲ルベキ事項

第二十二條 公用財產又ハ營林財產ノ用途ヲ廢止シタルトキハ部局長(財務局長ヲ除ク)及財務局長所屬國有財產ノ保管應ハ第三條ニ定ムル所屬區分ニ從ヒ臺帳及圖面ノ原本ヲ添ヘ遲滞ナク之ガ引繼ヲ爲スベシ但シ公用又ハ森林經營ノ目的ニ供スルモノト決定シタルモノハ此ノ限ニ在ラズ前項ノ引繼ヲ爲ス場合ニ於テ當該財產ノ利用又ハ處分ニ關シ參考ト爲ルベキ事項アルトキハ之ヲ引繼ニ記載スベシ

第二十三條 公用財產又ハ公用財產ノ用途ヲ廢止シタル場合ニ於テ其ノ財產ガ公用財產又ハ公用財產ニ供セララルニ至ル迄營林財產タリシモノナルトキハ營林財產ニ種別替ノ要否ニ付營林局長ニ協議スベシ

第二十四條 公用財產、公用財產又ハ營林財產ノ用途ヲ廢止シタル場合ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ引繼ノ爲スコトヲ要セズ
一 用途廢止ト同時ニ國有財產タルノ性質ヲ失フモノ
二 雜種財產ニ種別替ノ上ニ換スルノ目的ヲ以テ用途ヲ廢止シタルモノ
三 船舶、浮標、浮棧橋、浮船渠及其ノ敷地ヨリ撤去スルノ目的ヲ以テ用途ヲ廢止シタルモノ(土地ト共ニ用途ヲ廢止シタルモノヲ除ク)

四 國有財產法施行令第十條ノ規定ニ依リ讓與セントスルモノ
五 天災其ノ他ノ事故ニ因リ國有財產ニ損害ヲ生ジタルトキハ公用財產、國有財產法施行令第一條第一項第三號ニ掲グル財產、鐵道線路用地及其ノ工作物、國有林野並ニ國有未墾地ヲ除クノ外部局長ハ左ノ事項ヲ具シ朝鮮總督ニ報告スベシ但シ火災ニ因ル場合ヲ除クノ外損害ノ

推定價額五百圓ヲ超エザルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
一 臺帳ニ依ル物件ノ表示
二 原因
三 損害ノ程度及價額
四 被害ノ部分ヲ示シタル圖面
五 處理ニ關スル意見
前項ノ場合ニ於テ急速處理ヲ要スルトキハ相當措置ヲ爲シ之ヲ報告スベシ

第二十六條 財務局長ハ朝鮮總督ト各省大臣トノ間ニ於ケル國有財產ノ管理應又ハ使用承認ニ關スル手續ヲ爲スベシ
第二十七條 管理應又ハ部局長各省大臣ノ管理ニ屬スル國有財產ノ管理應ヲ受クルノ必要アルトキハ左ノ事項ヲ具シ財務局長ニ申出ヅベシ
一 物件ノ表示
二 所要ノ目的
三 圖面六葉
四 一般圖四葉

第二十八條 管理應又ハ部局長各省大臣ノ管理ニ屬スル國有財產ノ使用承認ヲ受クルノ必要アルトキハ左ノ事項ヲ具シ財務局長ニ申出ヅベシ
一 物件ノ表示
二 所要ノ目的
三 期間
四 圖面四葉
五 一般圖四葉
第二十九條 第十七條、第十九條及前二條ノ規定ニ依ル物件ノ表示ハ成ルベク詳細ニ之ヲ記入シ圖面ハ地籍圖又ハ林野圖ニ依リ之ヲ調製シ建物又

ハ工作物アル場合ハ其ノ配置ヲ明ニシタル圖面ヲ附スベシ但シ船舶ニ付テハ圖面ヲ附スルヲ要セズ

第三十條 部長各省大臣又ハ其ノ所屬官署ヨリ國有財產ノ管理換又ハ使用承認ノ申出ニ關スル書類ノ送付ヲ受ケタルトキハ意見ヲ附シ其ノ書類ヲ財務局長ニ送付スベシ

前項ノ規定ハ管理廳カ各省大臣又ハ其ノ所屬官署ヨリ管理換ノ申出ヲ受ケタル場合ニ付之ヲ準用ス

第三十一條 稅務監督局長他ノ局長ヲ除ク若ハ財務局長所屬國有財產ノ保管廳ノ所屬若ハ保管ニ屬スル財產又ハ公共用財產ニシテ雜種財產ニ種別替ヲ爲スヲ適當ト認ムルモノアルトキハ當該部局長、保管廳又ハ管理廳ニ其ノ種別替ニ付協議スベシ

前項ノ協議調ハザルトキハ朝鮮總督之ヲ決定ス

第三十二條 稅務監督局長雜種財產タル國有林野ニシテ林野以外ノ土地ニ地目ヲ變換スルヲ適當ト認ムルモノアルトキハ當該部局長ニ其ノ變換ニ付協議スベシ

前項ノ協議調ハザルトキハ朝鮮總督之ヲ決定ス

第三章 取得及喪失

第三十三條 國有財產ニ編入スベキ物件ノ寄附ヲ出願スル者アリタルトキハ管理廳又ハ部局長ハ左ノ事項ヲ具シタル願書ヲ徵シ之ヲ受納スベシ

- 一 寄附者ノ氏名及住所
- 二 寄附ノ目的
- 三 物件ノ表示
- 四 價格

五 圖面
代表者ニ依リ寄附ヲ出願シタル場合ニ於テハ其ノ代表者タルコトヲ認スル書面並ニ各寄附者ノ氏名、住所及出金額ヲ記載シタル調書ヲ提出セシムベシ

寄附物件ニシテ私權ノ設定アルモノハ之ヲ受納スルコトヲ得ズ
請願ニ係ル施設ニシテ之ニ要スル物件ノ寄附ヲ條件トスルモノニ付テハ第一項及第二項ノ規定ヲ適用セズ

第三十四條 國有財產ヲ取得シタルトキハ管理廳又ハ部局長ハ法令ノ規定ニ從ヒ遲滞ナク登記ノ手續ヲ爲スベシ

第三十五條 國有財產ノ賣拂ヲ爲ス爲第七條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ部局長ハ左ノ事項ヲ具シ朝鮮總督ニ申請スベシ

- 一 稟帳ニ依ル物件ノ表示
- 二 價格評定調書
- 三 買受人ノ氏名
- 四 買受ノ目的又ハ賣拂ノ事由
- 五 適用法規
- 六 圖面
- 七 土地ニ付テハ一般圖
- 八 願書ノ謄本
- 九 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第三十六條 國有財產法第五條第一號及昭和十一年勅令第二百六十六號第七條ノ規定ニ依リ讓與ヲ爲ス爲第七條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ部局長ハ左ノ事項ヲ具シ朝鮮總督ニ申請スベシ

ハ工作物アル場合ハ其ノ配置ヲ明ニシタル圖面ヲ附スベシ但シ船舶ニ付テハ圖面ヲ附スルヲ要セズ

第三十條 部長各省大臣又ハ其ノ所屬官署ヨリ國有財產ノ管理換又ハ使用承認ノ申出ニ關スル書類ノ送付ヲ受ケタルトキハ意見ヲ附シ其ノ書類ヲ財務局長ニ送付スベシ

前項ノ規定ハ管理廳カ各省大臣又ハ其ノ所屬官署ヨリ管理換ノ申出ヲ受ケタル場合ニ付之ヲ準用ス

第三十一條 稅務監督局長他ノ局長ヲ除ク若ハ財務局長所屬國有財產ノ保管廳ノ所屬若ハ保管ニ屬スル財產又ハ公共用財產ニシテ雜種財產ニ種別替ヲ爲スヲ適當ト認ムルモノアルトキハ當該部局長、保管廳又ハ管理廳ニ其ノ種別替ニ付協議スベシ

前項ノ協議調ハザルトキハ朝鮮總督之ヲ決定ス

第三十二條 稅務監督局長雜種財產タル國有林野ニシテ林野以外ノ土地ニ地目ヲ變換スルヲ適當ト認ムルモノアルトキハ當該部局長ニ其ノ變換ニ付協議スベシ

前項ノ協議調ハザルトキハ朝鮮總督之ヲ決定ス

第三章 取得及喪失

第三十三條 國有財產ニ編入スベキ物件ノ寄附ヲ出願スル者アリタルトキハ管理廳又ハ部局長ハ左ノ事項ヲ具シタル願書ヲ徵シ之ヲ受納スベシ

- 一 寄附者ノ氏名及住所
- 二 寄附ノ目的
- 三 物件ノ表示
- 四 價格

五 圖面
代表者ニ依リ寄附ヲ出願シタル場合ニ於テハ其ノ代表者タルコトヲ認スル書面並ニ各寄附者ノ氏名、住所及出金額ヲ記載シタル調書ヲ提出セシムベシ

寄附物件ニシテ私權ノ設定アルモノハ之ヲ受納スルコトヲ得ズ
請願ニ係ル施設ニシテ之ニ要スル物件ノ寄附ヲ條件トスルモノニ付テハ第一項及第二項ノ規定ヲ適用セズ

第三十四條 國有財產ヲ取得シタルトキハ管理廳又ハ部局長ハ法令ノ規定ニ從ヒ遲滞ナク登記ノ手續ヲ爲スベシ

第三十五條 國有財產ノ賣拂ヲ爲ス爲第七條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ部局長ハ左ノ事項ヲ具シ朝鮮總督ニ申請スベシ

- 一 稟帳ニ依ル物件ノ表示
- 二 價格評定調書
- 三 買受人ノ氏名
- 四 買受ノ目的又ハ賣拂ノ事由
- 五 適用法規
- 六 圖面
- 七 土地ニ付テハ一般圖
- 八 願書ノ謄本
- 九 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第三十六條 國有財產法第五條第一號及昭和十一年勅令第二百六十六號第七條ノ規定ニ依リ讓與ヲ爲ス爲第七條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ部局長ハ左ノ事項ヲ具シ朝鮮總督ニ申請スベシ

一 稟帳ニ依ル物件ノ表示

二 評定價格

三 讓受人ノ氏名

四 讓受ノ目的

五 讓受ノ目的タル事業計畫書及其ノ收支豫算書

六 讓與ノ事由

七 讓與ノ條件

八 圖面

九 土地ニ付テハ一般圖

十 願書ノ謄本

十一 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

讓與物件ヲ讓受ノ目的ニ供スベキ始期及期間ニ付條件ヲ附スルノ必要ナキトキハ其ノ事由ヲ具スベシ

收支豫算書ニハ財產目錄ヲ添附スベシ

第三十七條 國有財產法施行令第八條ノ規定ニ依リ讓與ヲ爲ス爲第七條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ稅務監督局長ハ左ノ事項ヲ具シ朝鮮總督ニ申請スベシ

- 一 稟帳ニ依ル物件ノ表示
- 二 價格評定調書
- 三 用途廢止年月日
- 四 讓受公共團體名
- 五 維持保存費ノ負擔額調書
- 六 圖面

四 寄附ノ際ニ於ケル特約

五 用途廢止年月日

六 寄附者ノ氏名

七 讓入ノ氏名

八 圖面

九 願書ノ謄本

十 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

寄附者ト讓與ヲ受ケントスル者ノ異ル場合ニ於テハ其ノ兩者ノ關係ヲ明ニシタル書類ヲ添附スベシ

第四十條 國有財產法施行規則第一條ノ規定ニ依リ國有財產ノ讓與ヲ爲ス爲第七條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ稅務監督局長ハ左ノ事項ヲ具シ朝鮮總督ニ申スベシ

一 臺帳ニ依ル物件ノ表示

二 價格評定書

三 讓入公共團體名

四 公用財產タル土地ノ附近地ニ於ケル各筆ノ負擔額調書

五 圖面

六 市街地計畫區域ヲ知ルニ足ル圖面ニ公用財產タル土地及讓與地ヲ示シタルモノ

七 願書ノ謄本

八 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

公用財產タル土地ノ附近地ニ於ケル各筆ノ負擔額調書ニハ公用財產タル土地ト負擔額ヲ記載シタル土地トノ連絡ヲ知ルニ足ル圖面ヲ添附スベシ

第四十一條 國有財產ノ交換ヲ爲ス爲第七條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ

部局長ハ左ノ事項ヲ具シ朝鮮總督ニ申スベシ

一 臺帳ニ依ル物件ノ表示及交換取得物件ノ表示

二 交換物件ノ價格評定調書

三 換差金及換差金支出ノ豫算表

四 交換相手ノ氏名

五 交換ノ目的

六 交換ノ事由

七 交換物件ノ圖面

八 府邑面ノ概略ヲ知ルニ足ル圖面ニ交換物件ノ所在ヲ示シタルモノ

九 願書又ハ承諾書ノ謄本

十 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第四十二條 私權ノ設定セラレタル物件ハ其ノ私權ノ消滅シタル後ニ非ザレバ交換ニ依リ之ヲ取得スルコトヲ得ズ

第四十三條 第七條第一號、第五號、第五號ノ二、第七號及第七號ノ二、第三十五條乃至第三十九條並ニ前二條ノ規定ハ第二十四條第二號乃至第四號ニ掲グル物件ヲ管理廳ニ於テ處分セントスル場合ニ之ヲ準用ス

第四節 貸付及準貸付

第四十四條 國有財產ノ有償貸付ヲ爲ス爲第七條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ部局長ハ左ノ事項ヲ具シ朝鮮總督ニ申請スベシ

一 臺帳ニ依ル物件ノ表示

二 貸付料算定調書

三 借受人ノ氏名

四 借受ノ目的又ハ貸付ノ事由

五 貸付期間

六 契約書案

七 適用法規

八 圖面

九 土地ニ付テハ一般圖

十 願書ノ謄本

十一 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

競争入札ニ依リ貸付セントスル場合ニ於テハ貸付料算定調書ハ之ヲ封書ト爲スベシ

貸付料算定調書ニハ其ノ算定ノ根據ヲ詳記シ附近ニ於ケル貸貸實例調書及貸貸實例ト當該物件トノ連絡ヲ知ルニ足ル圖面其ノ他貸付料算定ニ付

參考ト爲シタル書類ヲ添附スベシ

第四十五條 國有財產ノ無償貸付ヲ爲ス爲第七條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ部局長ハ左ノ事項ヲ具シ朝鮮總督ニ申請スベシ

一 臺帳ニ依ル物件ノ表示

二 評定價格

三 借受人ノ氏名

四 借受ノ目的

五 借受ノ目的タル事業計畫書及收支豫算書

六 無料ト爲ス事由

六ノ二 貸付期間

七 契約書案

八 適用法規

九 圖面

十 土地ニ付テハ一般圖

十一 願書ノ謄本

十二 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

收支豫算書ニハ財產目錄ヲ添附スベシ

第四十六條 前二條ノ規定ハ國有財產ノ繼續貸付ヲ爲サントスル場合ニ之ヲ準用ス

第四十七條 貸付ノ目的、貸付料其ノ他貸付契約ノ一部ヲ變更スル爲第七條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ部局長ハ其ノ事由ヲ具シ朝鮮總督ニ申請スベシ

第四十八條 第四十四條乃至前條ノ規定ハ國有財產ノ準貸付ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第四十九條 國有財產ノ貸付料ハ其ノ年分ヲ左ニ掲グル期限ニ之ヲ納付セシムベシ但シ左ノ各號ニ依リ難キ場合ニ於テハ部局長ハ朝鮮總督ノ認可ヲ受ケ其ノ期限ヲ定ムルコトヲ得

一 耕作ノ目的ヲ以テ貸付シタル物件ニ付テハ十一月一日ヨリ同月二十日限

二 耕作以外ノ目的ヲ以テ貸付シタル物件ニ付テハ一月十日ヨリ同月末日限

三 國有林野ニ付テハ四月一日ヨリ同月二十日限

契約締結ノ年ニ於テ前項ニ掲グル期限ニ依リ難キ場合ハ契約締結ヲ爲シタル日ヨリ三十日以内ニ納付セシムベシ

契約終了ノ年ニ於ケル耕作ノ目的ヲ以テ貸付シタル物件ノ貸付料ハ第一項第一號ノ規定ニ拘ラズ貸付期間終了前ニ之ヲ納付セシムベシ

第五十條 部長ハ國有未墾地ヲ除クノ外國有財產ノ貸付簿ヲ備ヘ左ノ事項ヲ之ニ記入スベシ

- 一 臺帳ニ依ル物件ノ表示
- 二 貸付料
- 三 借受人ノ氏名及住所
- 四 借受ノ目的
- 五 契約締結年月日
- 六 期限

第五十一條 部長ハ國有未墾地ヲ除クノ外毎年度末現在ニ於ケル國有財產ノ貸付報告書ヲ調製シ翌年度四月末日迄ニ之ヲ財務局長ニ提出スベシ

貸付報告書ハ別記第一號様式ニ依リ記載スベシ

第五十二條 前三條ノ規定ハ國有財產ノ準貸付ニ付テ之ヲ準用ス

第五章 境界査定

第五十三條 國有財產法施行規則中國有財產ノ所管官廳トアルハ管理廳、部長又ハ保管廳トス

第五十四條 境界査定ヲ了シタルトキハ稅務署長ハ左ノ事項ヲ具シ稅務監督局長ヲ經由シテ朝鮮總督ニ報告スベシ

- 一 所在地、地番、地目及地積
- 二 査定ノ理由及査定圖ノ謄本
- 三 査定終了ノ年月日
- 四 境界査定申請書及委囑書ノ謄本
- 五 隣接地所有者立會ヲ爲サザリシトキハ其ノ事由

第五十五條 査定又ハ裁定ニ依リ國有財產ノ境界確定シタルトキハ當該管理廳又ハ部長ハ第三十四條ニ規定スル手續ヲ爲スベシ

第六章 開拓、埋立及干拓

第五十六條 國有財產ニ付土地ノ開拓又ハ水面ノ埋立若ハ干拓ヲ爲サシムル契約ヲ爲ス爲第七條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ部長ハ左ノ事項ヲ具シ朝鮮總督ニ申請スベシ

- 一 臺帳ニ依ル物件ノ表示
- 二 價格評定調書
- 三 事業成功後ノ價格推定調書
- 四 事業者ノ氏名
- 五 事業計畫書ノ謄本
- 六 事業者手ノ指定期限及事業成功ノ指定期限
- 七 事業成功ノ後公共ノ用ニ供スベキ部分アルトキハ其ノ面積
- 八 事業成功後貸付ヲ爲スモノニ在リテハ貸付料推定調書(有價貸付ニ限ル)及貸付期間
- 九 契約書案
- 十 事業者ノ資産調書及經驗ノ有無
- 十一 圖面
- 十二 一般圖
- 十三 願書ノ謄本
- 十四 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

事業成功ノ後貸付又ハ讓與ヲ爲スモノニ付テハ其ノ理由ヲ明ニシタル書類ヲ添附スベシ

價格推定調書ハ價格評定調書ニ、貸付料推定調書ハ貸付料算定調書ニ準シ各之ヲ作成スベシ

第五十七條 國有財產法第二十一條第二項ノ規定ニ依リ其ノ成功シタル部分ヲ無償ニテ使用又ハ收益セシメントスルトキハ豫約ニ之ヲ定ムベシ

第五十八條 事業者手ノ指定期限又ハ事業成功ノ指定期限ヲ延長スル爲第七條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ部長ハ其ノ事由ヲ具シ朝鮮總督ニ申請スベシ

第五十九條 第七條第十一號ノ規定ニ依ル賣拂、讓與又ハ貸付ヲ爲シタルトキハ之ヲ朝鮮總督ニ報告スベシ

第六十條 國有財產法第二十三條ノ規定ニ依リ事業成功シタル部分ノ賣拂、讓與又ハ貸付ヲ爲ス爲第七條ノ認可ヲ受ケントスルトキハ部長ハ左ノ事項ヲ具シ朝鮮總督ニ申請スベシ

- 一 物件ノ表示
- 二 評定價格(有價貸付ヲ爲スモノニ付テハ貸付料)
- 三 事業者ノ氏名
- 四 賣拂、讓與又ハ貸付ヲ爲シ差支ナシト認メタル事由
- 五 貸付ヲ爲スモノニ在リテハ貸付料(有價貸付ニ限ル)、貸付期間及貸付契約書案
- 六 契約書(豫約)ノ謄本
- 七 事業計畫ノ地域ヲ示ス圖面ニ其ノ成功シタル部分及賣拂、讓與又ハ貸付ヲ爲サントスル部分ヲ示シタルモノ
- 八 願書ノ謄本

九 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

豫約ニ定メタル條項ニ準ゼズシテ賣拂、讓與又ハ貸付ヲ爲サントスルトキハ前項ニ掲グル事項ノ外價格評定調書又ハ貸付料算定調書及豫約ニ定メタル條項ニ準ズルコトヲ得ザル事由ヲ具スベシ

第七章 臺帳及圖面

第六十一條 部長ハ其ノ所屬國有財產ノ臺帳ヲ備ヘ之ニ圖面ヲ附屬セシムベシ但シ營林財產タル林野及農林局長又ハ道知事ニ所屬スル雜種財產タル林野ニ付テハ當分ノ內臺帳及圖面ヲ備ヘザルコトヲ得

第六十二條 部長ハ其ノ所屬國有財產ノ總括簿ヲ備ヘ公用財產ニ付テハ鐵道線路用地及測量標敷地ヲ除クノ外圖面ヲ附屬セシムベシ

第六十三條 臺帳ニ附屬セシムベキ圖面ハ別記圖面調製標準ノ定ムル所ニ依リ總括簿ニ附屬セシムベキ圖面ハ圖面調製標準ニ準シ調製シタル地圖及配置圖トス

第六十四條 雜種財產中國有財產整理資金ノ爲管理スル財產ノ臺帳及圖面ハ之ヲ別冊ト爲スベシ

第六十五條 保管廳ハ其ノ保管ニ屬スル國有財產ノ臺帳及圖面ヲ備フベシ

前項ノ臺帳及圖面ハ部長ノ備フルモノニ準シ之ヲ調製スベシ

第六十六條 工作物及器具機械ニ付種目ノ追補ヲ爲スノ必要アルトキハ部長ハ其ノ事由ヲ具シ朝鮮總督ニ申請スベシ

第六十七條 國有財產ノ總括ハ成ルベク之ヲ別冊ト爲スベシ

- 一 土地ハ土地臺帳又ハ林野臺帳ノ表示スル數量(土地臺帳又ハ林野臺帳ナキモノニ在リテハ單位以下切捨)
 - 二 建物ハ各層階ニ付坪ニ依ルモノハ單位以下一位ニ止メ、平方米ニ依ルモノハ單位以下切捨
 - 三 汽船ハ單位以下三位ニ止メ、以下四捨五入
 - 四 前各號ニ該當セザルモノハ單位以下切捨
- 建物又ハ工作物ニ増築又ハ改築ヲ加ヘタル場合ニ於テ前ニ切捨テタル端數アルトキハ其ノ端數ヲ増築又ハ改築ノ數量ニ加ヘ登錄數量ヲ算定スベシ
- 第六十八條 一口座ノ土地ニ二筆以上ノ地番アルトキハ別記第二號様式ニ依リ各筆ノ明細ヲ記載スベシ但シ鐵道線路用地又ハ國有未墾地ニ付テハ之ヲ省略スルコトヲ得
- 明細ハ之ヲ臺帳ニ合冊スルコトヲ得但シ別冊ト爲シタルトキハ之ニ索引ヲ附スベシ
- 第六十九條 建物ハ二、工作物ハ三、雜船ハ二ヲ超エテ一葉ニ之ヲ併記スルコトヲ得ズ
- 第七十條 立木ハ公用財產又ハ林野ニ非ザル雜種財產ニシテ一口座ノ數量五十本ヲ超エザルモノナルトキハ之ヲ土地ノ臺帳ノ備考欄ニ記入シ其ノ他ハ材積ノ臺帳ニ登錄スベシ
- 第七十一條 立木竹ノ材積ハ針葉樹、闊葉樹又ハ竹ニ細分シ臺帳ニ登錄スベシ
- 第七十二條 船舶ノ屬具及從物ノ明細ハ別記第三號様式ニ依リ記載スベシ
- 第七十三條 臺帳ニ登錄スベキ物件ノ價格ハ國有財產法施行令第三十二條

- 及第三十三條ノ規定ニ依ルノ外左ノ各號ニ依ル
 - 一 開拓、鑿平、地盛、砂利敷、干拓等ノ經費ハ之ヲ土地ノ價格ニ算入セズ
 - 二 土地ヲ水面ニ編入シ又ハ水面ノ埋立ヲ爲シタル場合ニハ編入又ハ埋立後ノ評定價格トス
 - 三 請負ノ場合ニハ其ノ請負金額(交付材料アルトキハ其ノ買入價格又ハ見込價格ヲ加ヘタルモノ)トス但シ敷地地均、砂利敷、障害物除却其ノ他之ニ類スル工費ハ之ヲ控除ス
 - 四 直營ノ場合ニハ其ノ直接工費トス但シ前號但書ノ工費及剩餘材料ノ價格ハ之ヲ算入セズ
 - 五 全部改築又ハ全部移築ノ場合ニハ之ニ使用シタル舊材料ノ見込價格ニ改築又ハ移築費ヲ加ヘタルモノトス
 - 六 一部改築ノ場合ニハ其ノ建物其ノ他ノ工作物ノ價格ヨリ取拂部分ノ價格又ハ見込價格ヲ控除シ之ニ使用シタル舊材料ノ見込價格及其ノ改築費ヲ加ヘタルモノトス
 - 七 一部移築ノ場合ニハ其ノ建物其ノ他ノ工作物ノ價格ヨリ取拂部分ノ價格又ハ見込價格ヲ控除シタルモノヲ現存建物其ノ他ノ工作物ノ價格トシ移築ノ爲使用シタル舊材料ノ見込價格ニ移築費ヲ加ヘタルモノヲ其ノ移築建物其ノ他ノ工作物ノ價格トス
 - 八 船舶及器具機械ニ付テハ前各號ニ準ズルモノトス
- 第七十四條 國有財產ニ増減異動アリタルトキハ其ノ都度之ヲ臺帳ニ登錄シ同時ニ附屬圖面ヲ更正スベシ
- 建物、工作物、船舶又ハ器具機械ノ模様替又ハ修繕及同一口座ニ於ケル

建物、工作物、器具機械又ハ樹木ノ移轉又ハ移植ハ之ヲ臺帳ニ登錄スルヲ要セズ但シ附屬圖面ハ之ヲ更正スベシ

第七十四條ノ二 國有財產ニ付改築、移築、改設、移設又ハ改造アリタル場合ノ増減異動ハ當該物件ノ異動前ノ數量及價格ヲ減トシ異動後ノ數量及價格ヲ増トシ臺帳ニ登錄スベシ

第八章 計算書及報告書

第七十五條 部局長ハ會計検査院ニ證明ノ爲計算證明規程ニ依リ國有財產ノ増減計算書ヲ調製シ財務局長ヲ經由シテ會計検査院ニ提出スベシ

前項ノ増減計算書ニハ其ノ謄本及證書類各二通ヲ添附スベシ

第七十六條 部局長ハ每會計年度間ニ於ケル國有財產増減報告書ヲ調製シ翌年度五月三十一日迄ニ之ヲ財務局長ニ提出スベシ

前項ノ報告書中公用財產ノ分ニハ鐵道線路用地及測量標敷地ヲ除クノ外圖面調製標準ニ準ジ調製シタル地圖及配置圖又ハ地圖及配置圖ノ更正圖ヲ添附スベシ

- 第一項ノ報告書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ
- 一 増減報告書中二以上ノ増減事由ヲ同一備考欄ニ合記シタル場合ニ於テ右事由中ニ管理換、交換、引繼又ハ引受ニ係ルモノアルトキハ其ノ數量、價格及事由ヲ明記シタル内譯書
- 二 國有財產増減事由調(第四號様式)
- 三 國有財產増減中主要増減調但シ一事由五萬圓以上ノモノニ限ル(第五號様式)

第七十七條 部局長ハ每五年三月三十一日現在ニ於ケル國有財產現在額報告書ヲ調製シ其ノ年六月三十日迄ニ之ヲ財務局長ニ提出スベシ

前項ノ報告書中公用財產ノ分ニハ鐵道線路用地又ハ測量標敷地ヲ除クノ外圖面調製標準ニ準ジ調製シタル地圖及配置圖ヲ添附スベシ但シ前項ノ報告書ニ添附シタル地圖及配置圖ト異ラザルトキハ之ヲ省略スルコトヲ得

附則

第七十八條 本令ハ昭和十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第七十九條 左ノ朝鮮總督府訓令ハ之ヲ廢止ス但シ本令施行ノ際現ニ驛屯土特別處分令ニ依リ貸付又ハ賣拂ノ契約ノ效力ヲ有スルモノニ付テハ其ノ契約ノ終了ニ至ル迄仍從前ノ例ニ依ル

明治四十四年朝鮮總督府訓令第八十二號
大正元年朝鮮總督府訓令第二十四號
大正四年朝鮮總督府訓令第二號

第一號様式 國有財產貸付報告書

區分	數量	國有財產		貸付料額	借受人員	摘要
		臺帳價格	圓			
土地			圓			
建物			圓			
工作物						
船舶						
其ノ他						
計						

備考

- 一 財産ノ種類別ニ有償貸付及無償貸付ニ区分シ掲記スルモノトス
- 二 森林法規ニ依ル貸付等國有財産法以外ノ法規ニ依リ貸付シタルモノハ之ヲ区分掲記スルモノトス
- 三 其ノ他及計ノ各欄ニハ數量ノ記入ヲ要セズ

第二號様式

土地明細		所在				索引番號	
財産ノ種類別	土地明細	地番	地目	地積	地積	索引番號	備考

備考 一 摘要欄ニハ得喪變更ノ年月日及事由並ニ土地ノ豪帳ノ備考欄ニ記入シタル樹木ノ數量及價格ヲ記入スルモノトス

第三號様式

年月日	摘要	細分	増		減		現在		備考
			數量	價格	數量	價格	數量	價格	

備考

- 一 屬具ト從物トハ之ヲ別業ニ記載スルモノトス
- 二 屬具ヲ記入シタル場合ハ從物ノ文字ヲ、從物ヲ記入シタル場合ハ屬具ノ文字ヲ抹消スルモノトス

第四號様式

區分	事由	數量	増		備考	區分	事由	數量	減		備考
			數量	價格					數量	價格	

一 公用財産 昭和 年度國有財産増減事由調

第五號様式

區分	事由	數量	増		備考	區分	事由	數量	減		備考
			數量	價格					數量	價格	

甲 公用財産 昭和 年度國有財産増減中主要増減調

備考 財産種別毎ニ別業トシ區分別ニ調製ノコト

別記

國有財產圖面調製標準

第一章 通則

第一條 朝鮮總督府所管國有財產ノ圖面ハ地圖、配置圖及建物平面圖トス
地圖ヲ調製セザルモノニ付テハ配置圖ヲ調製スルヲ要セズ
更正圖ハ國有財產ニ異動アリタル場合ノ通知又ハ報告ノ書類ニ添附セシ
ムベキモノトス

驛屯土特別處分令ニ依ル貸付又ハ賣拂ノ契約ノ效力ヲ有スル土地、鐵道
線路用地、測量標取地及國有未墾地ニ關シテハ本標準ニ依ラザルコトヲ
得

第二條 圖面ノ記號ハ別表ニ依ルベシ但シ別表ニ記載セザルモノヲ圖示ス
ルノ必要アルトキハ其ノ事由ヲ具シ朝鮮總督ニ申請スベシ
圖面ノ文字ハ總テ楷書ヲ用ヒ之ヲ墨書スベシ但シ別段ノ定アル場合ハ此
ノ限ニ在ラズ

第三條 圖面用紙ハ總テ摺水引美濃紙ヲ用フベシ

第四條 圖面ハ地圖、配置圖、建物平面圖ノ順次ニ從ヒ、建物平面圖ハ建
物番號ノ順次ニ從ヒ之ヲ編綴スベシ

第二章 地圖

第五條 地圖ハ一口座毎ニ當該地籍圖又ハ林野圖ヲ謄寫シ之ヲ調製スベシ

國有地ノ境界線ハ朱線ニテ描クベシ

地圖ニハ地番及地目ヲ朱書シ地番ノ境界線ハ之ヲ朱ノ點線ニテ描クベ
シ

地圖ニハ隣接地ヲモ略記スベシ

第六條 地圖ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 索引番號(口座第何號地圖)但シ一口座ノ地圖數葉ニ涉ルモノハ其ノ
番號ヲモ記載スベシ(例ヘバ口座第何號ノ「一、二、三、」ノ如シ)

二 國有財產臺帳所在欄ノ表示但シ地番ハ之ヲ省略スルヲ得ズ

三 國有財產臺帳ノ表題

四 地積但シ土地臺帳又ハ林野臺帳ニ登錄ナキ土地ノ地積ハ土地臺帳規
則第八條第一項ノ規定ニ準ジ之ヲ算定スベシ

五 縮尺

六 方位

第七條 國有財產法施行令第一條第一項第四號ニ掲グル權利ニ關シテハ前
二條ノ規定ニ依リ其ノ土地ノ圖面ヲ調製シ其ノ權利ノ種類ヲ朱書スベ
シ

一口座ノ土地ノ一部ニ地上權、地役權其ノ他之ニ準ズベキ權利ヲ設定シ
タルモノアルトキハ其ノ權利ノ種類、地番及地積ヲ内書ニテ朱書スベシ

第八條 借地又ハ使用承認ヲ受ケタル土地ニ建物又ハ工作物アル場合ハ第
五條及第六條ノ規定ニ準ジテ地圖ヲ調製シ借上又ハ使用承認ノ別ヲ記載
スベシ但シ其ノ境界線ハ之ヲ朱書スルヲ要セズ

一口座ノ土地ノ一部ニ借地又ハ使用承認ヲ受ケタルモノアルトキハ借地
又ハ使用承認ノ別及其ノ地積ヲ外書ニテ記載スベシ

第九條 借地又ハ使用承認ヲ受ケタル土地又ハ公共用財產タル土地ニ標識
ノミ存スル場合ハ地圖ヲ調製スルヲ要セズ

第三章 配置圖

第十條 配置圖ハ當該竣工圖又ハ實測ニ依リ之ヲ調製スベシ

第十四條 建物平面圖ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 口座第何號建物平面圖

二 建物番號

三 建物ノ種目及稱呼(例ヘバ事務所建何廳舍又ハ住宅建何官舍等ノ如
シ)

四 構造

五 平家又ハ層階ノ區分

六 各階ノ坪數

七 縮尺

第五章 更正圖

第十五條 地圖ノ更正圖ハ當該異動部分及當該異動部分ト異動セザル部分
トノ連絡ヲ明ニシ第五條乃至第八條ノ規定ニ準ジテ之ヲ調製スベシ

第十六條 配置圖又ハ建物平面圖ノ更正圖ハ當該異動部分及當該異動部分
ト異動セザル部分トノ連絡ヲ明ニシ第十條乃至第十四條ノ規定ニ準ジテ
之ヲ調製スベシ但シ模様替ノ場合ニ於ケル更正圖ニハ其ノ建物ノ所在
(府郡島邑面名)ヲ記載スベシ

配置圖ニハ建物、工作物及樹木ノ位置ヲ示スベシ但シ樹木及境界標ノミ
存スル場合ハ之ヲ地圖ニ示シ配置圖ハ之ヲ省略スルコトヲ得
材積ニ依リ國有財產臺帳ニ登錄シタル樹木ハ圖示スルヲ要セズ
他ノ管理廳若ハ各省ノ所管ニ係ル建物又ハ國有ニ非ザル建物ノ存スル場
合ハ之ヲ朱ノ點線ニテ示シ其ノ管理廳、省又ハ所有者ノ名ヲ記載スベシ
但シ營林財產及雜種財產ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十一條 配置圖ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 口座第何號配置圖

二 國有財產臺帳所在欄ノ表示

三 國有財產臺帳ノ表題

四 建物番號

五 縮尺

六 方位

第十二條 建物其ノ他ノ工作物ノ敷地ガ他ノ管理廳若ハ各省ノ所管ニ屬ス
ル場合又ハ民有地ヲ借上ケタル場合等ニ於テハ其ノ配置圖ハ前二條ノ規
定ニ準ジ之ヲ調製スベシ

第四章 建物平面圖

第十三條 建物平面圖ハ當該竣工圖又ハ實測ニ依リ之ヲ調製スベシ
坪數ハ壁又ハ柱ノ中心ニ依リ之ヲ算出スベシ但シ既ニ壁、柱ノ外側其ノ
他ニ依リ算出シタルモノ及之ヲ一部改築、取拂又ハ増築シタル場合ハ從
前ノ例ニ依ルベシ

鐵道局長ニ所屬スル建物ニシテ特殊ノモノニ付テハ前項ノ規定ニ依ラザ
ルコトヲ得

(地圖調製ノ例)

口座第何號地圖

何道何郡何面何里何番地

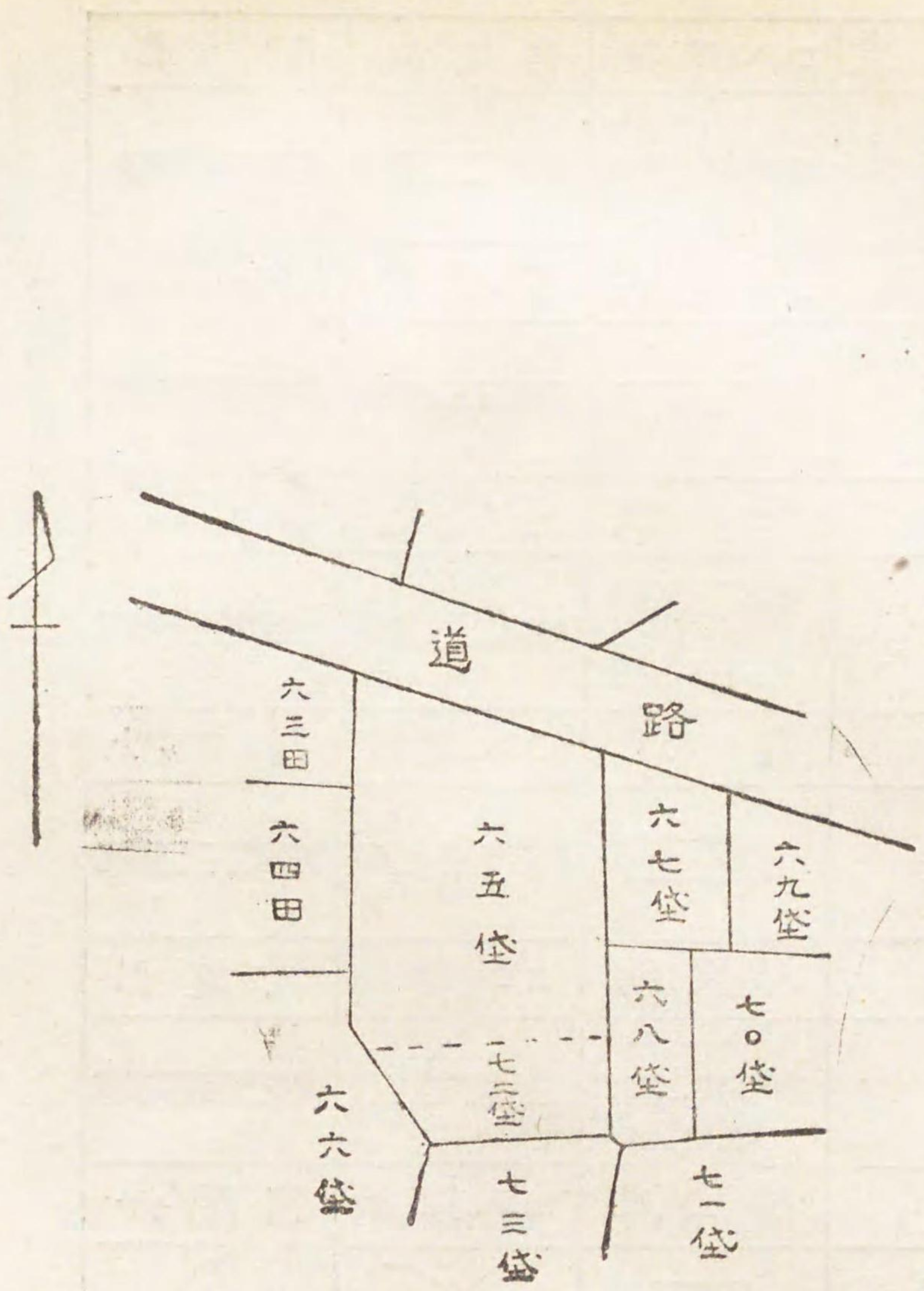
何廳敷地

地積何

坪(地上權設定地 六八番地何坪 六七番地何坪)

第十二輯 財務 第三章 會計 第九款 國有財產

縮尺千二百分ノ一



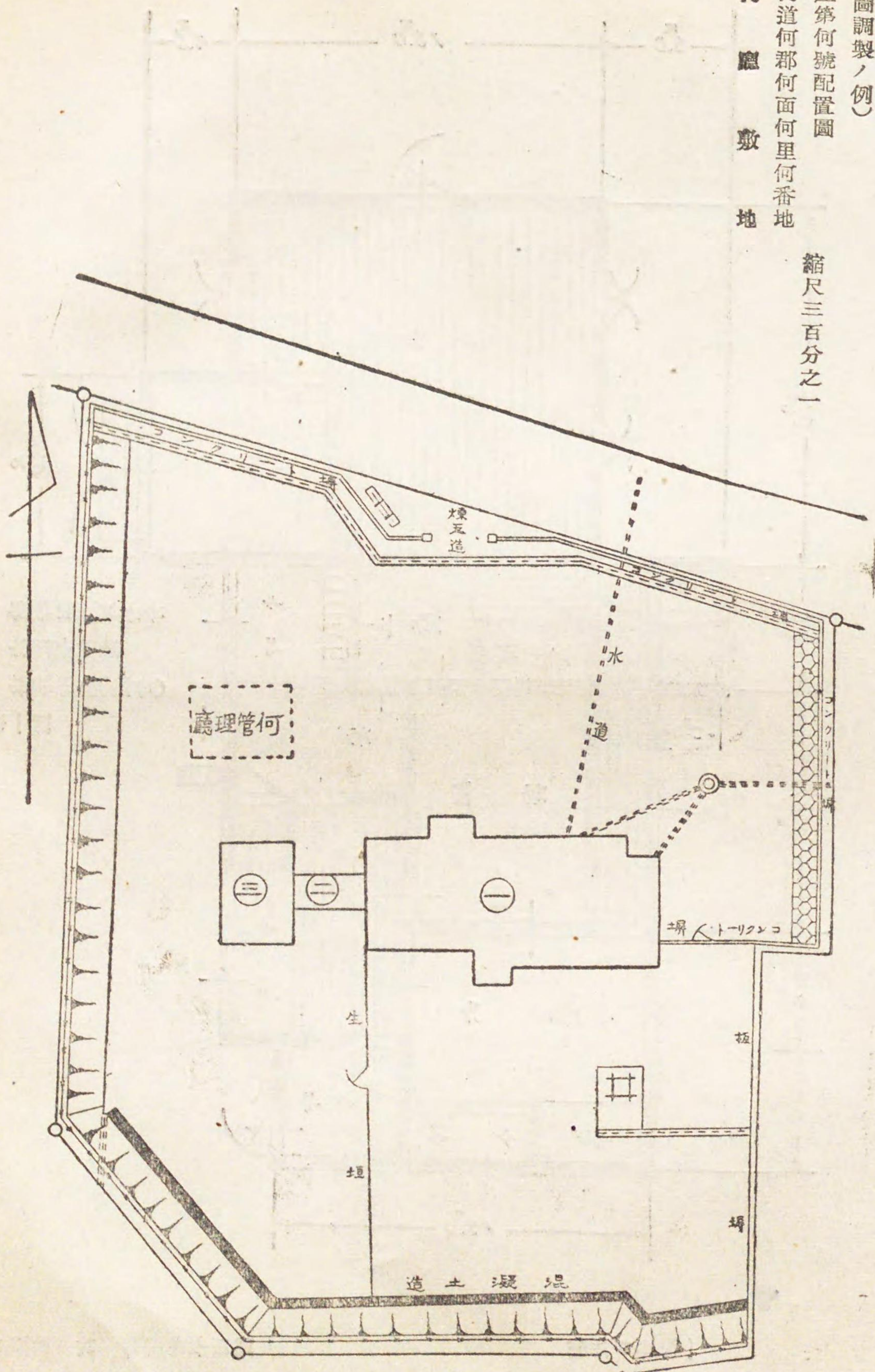
(配置圖調製ノ例)

口座第何號配置圖

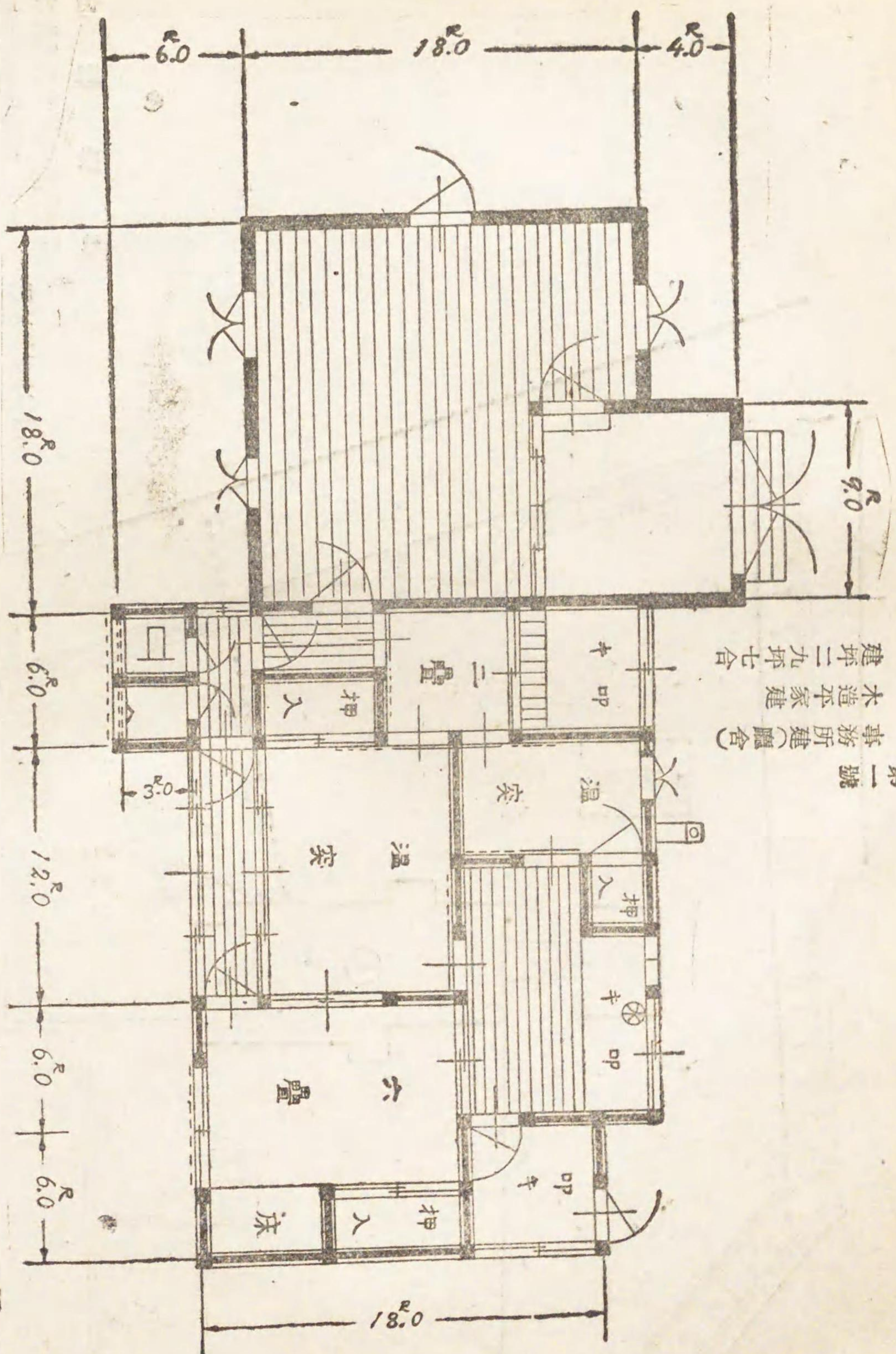
何道何郡何面何里何番地

何廳敷地

縮尺三百分之一



第十二輯 財務 第三章 會計 第九款 國有財產



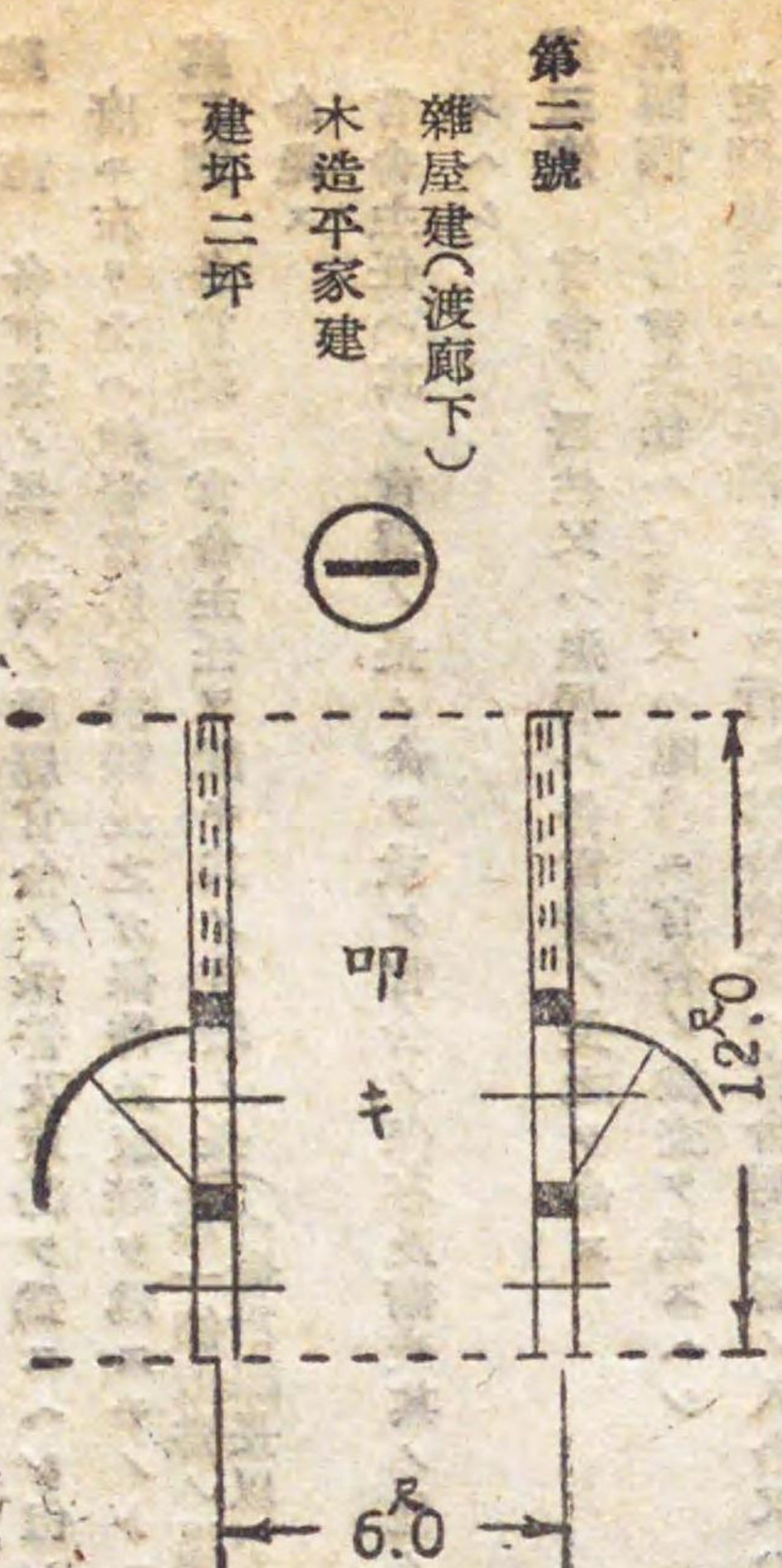
第一號
事務所(建廳舍)
木造平家建
建坪二九坪七合

(建物圖調製ノ例)
口座第 何 號建物平面圖

縮尺百分之一

(建物圖調製ノ例)
口座第 何 號建物平面圖

縮尺百分之一



第二號
雜屋建(渡廊下)
木造平家建
建坪二坪

(建物圖調製ノ例)
口座第 何 號建物平面圖

縮尺百分之一

第三號
倉庫建(倉庫)
煉瓦造平家建
建坪六坪

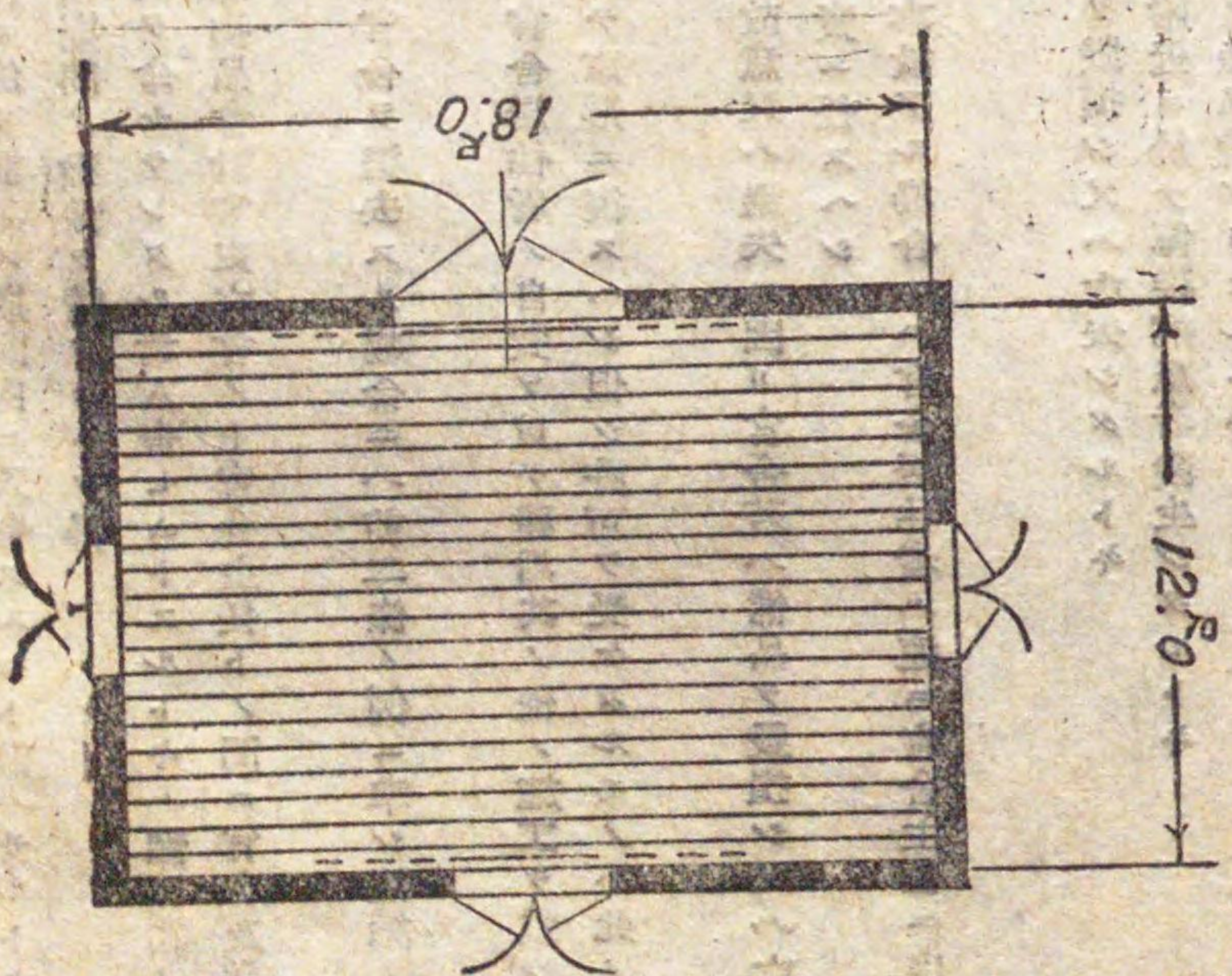


圖11

朝鮮總督府官舎規程

大正二年七月二日
朝鮮總督府訓令第四十號

朝鮮總督府 所屬官署

改正 昭和十七年一月第五八號
朝鮮總督府官舎規程左ノ通定ム
朝鮮總督府官舎規程

第一章 保管

第一條 各官署ノ長ハ其ノ所屬官舎ノ保管及取締ヲ爲スヘシ但シ朝鮮總督府ニ在リテハ總督官房會計課長之ガ保管及取締ヲ爲スモノトス
第二條 各官署ニ官舎主任ヲ置キ其ノ官署ノ長(第一條但書ノ場合ニ)之ヲ命免ス
官舎主任ハ其ノ官署ノ長ノ命ヲ承ケ官舎ノ保存及衛生其ノ他ノ取締ヲ爲スヘシ

第三條 官舎ノ居住又ハ退居ハ各官署ノ長之ヲ命ス

第四條 官舎主任ハ定期又ハ臨時ニ官舎ノ検査ヲ爲スヘシ

定期検査ハ毎年四月之ヲ行ヒ臨時検査ハ官舎居住者ノ入舎又ハ退居ノトキ及特ニ必要アリト認メタルトキ之ヲ行フ
検査ヲ行フ場合ハ豫メ官舎居住者ニ通知スヘシ

第五條 官舎居住者ニ於テ自費ヲ以テ官舎ノ建増、加工又ハ敷地ニ施工セムトスルトキハ事由ヲ具シ官署ノ長ノ許可ヲ受ケヘシ

第二章 貨渡

第六條 官舎ニ居住ヲ命セラレタル者ハ受命ノ日又ハ前居住者退居ノ日ヨリ七日以内ニ入舎スヘシ
病氣其ノ他ノ事故ニ依リ前項ノ期間内ニ入舎スルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ具シ相當期間ノ猶豫ヲ請フコトヲ得
第七條 官舎ニ居住ヲ命セラレタル者入舎セムトスルトキハ豫メ其ノ期間ヲ申出テ入舎ノ際物品會計官吏立會ノ上官舎主任トノ間ニ官舎及備品ノ授受ヲ爲スヘシ
第八條 官舎居住者官舎ヲ退去スル場合ニハ前二條ノ例ニ準シ返納ノ手續ヲ爲スヘシ
前項ノ場合ニ於テ官舎居住者ノ自費ヲ以テ建増其ノ他ノ施工ヲ爲シタルモノアルトキハ總テ原形ニ復スヘシ但シ許可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス
第九條 官舎居住者故意又ハ過失ニ因リ官舎若ハ備品ヲ毀損シ又ハ亡失シタルトキハ辨償ノ責ニ任スヘシ
第十條 左ニ掲グル事故アル場合ニハ官舎居住者ハ速ニ官舎主任ニ申報スヘシ
一 官舎若ハ備品ヲ毀損シ又ハ亡失シタルトキ
二 官舎又ハ其ノ附近ニ於テ傳染病患者發生シタルトキ
三 火災、水災其ノ他異變アリタルトキ
第十一條 官舎居住者家族及使用人以外ノ者ヲ同居セシムルトキハ其ノ旨届出ツヘシ
官舎取締上必要アリト認ムルトキハ前項同居者ノ退去ヲ命スルコトアルヘシ

〔朝一〕

第十二條 官舎居住者轉地療養、歸省其ノ他ノ事故ニ因リ全家ヲ擧ゲ一時官舎ヲ離ルルトキハ監守人ヲ定メ之ヲ監守セシムヘシ其ノ事故七日以上ニ及フトキハ豫メ其ノ旨届出ツヘシ
前項ノ監守人ヲ不適當ト認メタルトキハ其ノ更替ヲ命メルコトアルヘシ

第三章 設備及修繕

第十三條 官舎ニ設備スヘキ電燈、水道給水栓及備品定數ハ別表ニ依ル但シ洋室ヲ有サル官舎ニ在リテハ其ノ室ノ用度ニ應ジ備品ノ定數ヲ増加スルコトヲ得
各官署ノ長ハ前項ノ定數ヲ減シ又ハ之ヲ設備セサルコトヲ得

第十四條 官舎ノ修繕ハ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外官費支辨トス

第十五條 左ニ掲グルモノハ官舎居住者ノ自辨トス但シ新ニ入舎スル場合ハ此ノ限ニ在ラス
一 椅子覆及窓用レース洗濯
一 障子張替

別表ノ一

電燈、水道定數表

名	初度設備限度	初度設備限度	初度設備限度	初度設備限度
電燈	一〇箇	一箇	一〇箇	一五箇
水道給水栓	一	二	一	一

備考

第十二輯 財務 第三章 會計 第九款 國有財產

一 電燈「コード」ハ長サ十尺以内トス
二 洋室ニハ必要ニ依リ「サンデーリア」ヲ附スルコトヲ得
三 勤任官舎ニ在リテハ家屋ノ構造ニ從ヒ電燈ノ定數ヲ増加スルコトヲ得

別表ノ二 備品定數表

備品名	單位	勤任官舎	官舎	備考
帽子	一箇	一	一	奏任官舎ニハ建物ニ造附ノ設備ヲ爲ス
靴	一箇	一	一	洋式應接室ヲ有スル官舎ニ限ル
泥落シ	一箇	一	一	同上
長椅子	一	一	一	
敷掛椅子	一	一	一	
女椅子	一	一	一	
小竹子	四	四	四	
丸卓	一	一	一	
卓子	一	一	一	
置爐	一	一	一	
暖爐附屬器具	一組	一	一	暖房ノ裝置ナキモノニ限ル

他ノ其	室控式洋	室	接
電 窓	小 卓 丸 椅 子 椅 覆 掛 子 共 共 脚	洋 隅 書 茶 廻 棚 架 桌 轉 燈 棚 飾 子 椅 同 同 同 同 同	石 炭 入 筒 兩 袖 卓 子 脚 脚 脚 脚 脚
鈴 掛	脚 枚 脚	同 同 同 同 同	同 同 同 同 同
同 組	四 一 一	同 同 同 同 同	同 同 同 同 同
一 窓	一 一 一	同 同 同 同 同	同 同 同 同 同
一 窓	一 一 一	同 同 同 同 同	同 同 同 同 同
附 表 門、玄 關 及 應 接 室ニ 取 附 ク 任 官 舍ハ 十 箇 以 内ノ 標 示 器ヲ ス		電 燈ノ 設 備 ナ キ モ ノニ 限 ル	

備考

- 一 竈、瓦斯、瓦斯七輪、消火器、水流シ、塵溜箱ハ官舎ノ現状ニ應シ適當ノ數ヲ備附クヘシ
- 二 建物ハ風呂場水槽取附ナキトキハ風呂桶ヲ備附クルコトヲ得又井戸車、釣瓶、釣瓶繩又ハ井戸ニ取附ナキトキニ限り之ヲ備附クルコトヲ得

- トヲ得
- 三 列任官舎ニハ前二項ノ物品ニ限り備附クヘシ
 - 四 官舎居住者其ノ官等ニ相當セサル官舎ニ居住スル場合ト雖其ノ備品定數ハ増減セサルモノトス
 - 五 官舎ニ現在スル備品ニシテ本表ノ定數ヲ超ユルモノハ當分ノ内其ノ儘之ヲ備附クルコトヲ得

第十款 検査証明

●出納官吏検査規程

明治二十五年五月十七日
大藏省訓令第三十號

出納官吏検査規程左ノ通り相定候條爲心得此旨訓令ス

出納官吏検査規程

第十二輯 財務 第三章 會計 第十款 検査 証明

出納官吏

- 第一條 大藏大臣ハ其指揮監督ノ下ニアル出納官吏ノ金櫃帳簿及事務取扱方ノ實況ヲ検査スルヲ必要ト認ムルトキハ検査員ヲ特派シテ之ヲ施行ス
- 第二條 検査員ハ臨檢章ヲ携帯シ之ヲ出納官吏ニ示シタル後検査ニ著手シ其旨當該廳長ニ通告スヘシ
- 第三條 検査員ハ出納官吏ヨリ出納計算書ヲ差出サシメ之ヲ帳簿及保管ノ現在金ニ照合スヘシ
- 第四條 検査員ハ出納官吏ノ帳簿並ニ收支ノ手續等例規ニ反スルコトナキヤ否ヲ稽查スヘシ
- 第五條 検査員出納官吏ノ金櫃帳簿等検査ニ關シ必要ト認ムルトキハ當該廳ニ向ヒ其關係書類ノ送付ヲ求ムルコトアルヘシ
- 第六條 検査員出納官吏ノ保管スル現金ノ検査ヲ了シタルトキハ檢定書二通ヲ調製シ該官吏ヲシテ之ニ署名捺印セシメ其一通ヲ本人ニ交付スヘシ
- 第七條 検査員出納官吏ノ帳簿ノ検査ヲ了シタルトキハ帳簿表紙ノ裏面ニ何年何月何日マテノ出納ハ検査済ナルコトヲ記載シ更ニ記名調印ヲナスヘシ

●検査員休日又ハ退廳後臨檢スル
モ検査ニ應スヘキノ件

明治二十五年五月三十一日
大藏省訓令第三十五號

本年當省訓令第三十號ニ依リ出納官吏ノ金櫃帳簿等検査トシテ検査員臨檢ノキキ休日又ハ退廳後ニ際スルモ検査員ノ通知ニヨリ出納官吏ハ何時タリトモ其ノ検査ニ應スル儀ト心得ヘシ

計算證明規程

大正十一年三月十七日
會計検査院達第一號

改正 大正一一年九月第二號、一五年四月第一號
昭和二年四月第一號、一〇月第二號、九年三月第一號、一五年四月第一號、一六年三月第一號、一七年四月第一號、八月第三號

大正四年會計検査院達第一號計算證明規程左ノ通改正ス

計算證明規程

- 第一章 總則
- 第二章 歳入
- 第一節 通則
- 第二節 租稅
- 第三節 租稅外歳入
- 第三章 歳出
- 第一節 通則
- 第二節 支出
- 第三節 資金前渡官吏ノ出納
- 第四章 國庫金運用
- 第五章 國債
- 第六章 現金出納
- 第一節 通則
- 第二節 收入金
- 第三節 歳入歳出外現金
- 第四節 繰替拂現金

- 第七章 物品出納
- 第八章 國有財産
- 第九章 日本銀行
- 第十章 團體諸營造其ノ他ノ決算

計算證明規程

- 第一章 總則
- 第一條 計算書ハ改描塗抹ヲ爲スヘカラス若誤記脱字等ニ因リ訂正ヲ爲シタルトキハ二線ヲ畫シ之ニ捺印スヘシ
- 第二條 證憑書類ハ原本ニ限ル若原本ヲ提出シ難キトキハ當該主任者ノ保證アル贋本ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得
- 外國文ヲ以テ記載シタル證憑書類ニハ譯文ヲ附スヘシ但シ會計検査院ノ承認ヲ經タルモノハ之ヲ省略スルコトヲ得
- 第三條 外國貨幣ヲ基礎トシ又ハ外國貨幣ヲ以テ收支ヲ爲シタルモノハ換算ニ關スル書類ヲ添附スヘシ但シ別ニ定メアル外國貨幣換算價格ニ依リタルモノハ證憑書類ニ其ノ換算價格ヲ附記シ本文ノ書類ヲ省略スルコトヲ得
- 第四條 證憑書類中既ニ他ノ計算證明上提出済ノモノアルトキハ其ノ旨計算書ノ備考ニ記載スヘシ
- 第二章 歳入
- 第一節 通則
- 第五條 歳入徴收官ハ第一號書式ニ依リ毎月歳入徴收額計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月十五日限之ヲ提出スヘシ但シ會計検査院ニ於テ特ニ指

定シタルモノ若ハ其ノ承認ヲ經タルモノハ年一回又ハ數回ニ提出スルコトヲ得

第五條ノ二 稅務署長ノ提出スヘキ相續稅物納額計算書及其ノ證憑書類ニ關シテハ本章ノ規定ヲ準用ス

第六條 左ノ事項ハ最終徴收額計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ事ノ複雑ナルモノハ説明書ヲ添附スヘシ

- 一 年度、科目其ノ他ノ更正ヲ爲スヘキモノアルトキハ其ノ金額事由
- 二 測定誤謬其ノ他ノ爲拂戻ヲ爲スヘキモノアルトキハ其ノ金額事由

第七條 歳入徴收額計算書ニハ日本銀行月計突合表及別ニ指定スル明細書ヲ添附スヘシ

第八條 證憑書類ノ編纂ハ左ノ區分ニ依ル

- 一 内國稅ニ在リテハ各目ニ區分シ尙準據シタル條項ノ異ル毎ニ細分スヘシ
- 二 關稅、噸稅及稅關雜收入ニ在リテハ本關及各支署若ハ出張所毎ニ各目ニ區分スヘシ
- 三 其ノ他ノ歳入ニ在リテハ各目ニ區分シ事ノ複雑ナルモノハ尙適宜細分スヘシ

證憑書類ノ表紙ニハ其ノ紙數及金額ヲ記載スヘシ

第九條 租稅

第九條 證憑書類トシテ提出スヘキモノ左ノ如シ

- 一 課稅基本ノ決定及其ノ取消變更ニ關スル決議書、申告書、検査簿、査定簿等賦課徴收ノ基礎ヲ證明スヘキ一切ノ書類
- 二 課稅免除、徴收猶豫、延納許可ヲ爲シ若ハ之ヲ取消變更ヲ爲シタル

- モノアルトキハ其ノ關係書類
- 三 滯納處分、擔保物件及收容貨物ノ處分ヲ爲シタルモノアルトキハ之ニ關スル一切ノ書類
- 四 不納缺損ニ係ルモノアルトキハ其ノ事實ヲ證明スヘキ書類
- 五 賦課又ハ滯納處分ノ引繼引受ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ關係書類

六 前各項ノ外賦課徴收上ノ處理ニ關スル書類

第十條 證憑書類ハ會計検査院ノ指定ニ從ヒ之ヲ提出スヘシ

第三節 租稅外歳入

第十一條 證憑書類トシテ提出スヘキモノ左ノ如シ

- 一 物件ノ賣拂、貸付、製造、修繕其ノ他收入ニ關スル決議書、契約書、賣渡請求書等徴收ノ基礎ヲ證明スヘキ一切ノ書類
- 二 延納ヲ許可シタルモノアルトキハ其ノ關係書類
- 三 滯納處分ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ關係書類
- 四 不納缺損ニ係ルモノアルトキハ其ノ事實ヲ證明スヘキ書類

會計規則第八十七條第五號ニ依リ契約書ノ作成ヲ省略シタルモノハ其ノ事由ヲ證憑書類ニ附記スヘシ

第十二條 物件ノ賣拂、貸付其ノ他ノ契約ニ付一般競争ニ付シタルモノハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

- 一 公告書案但シ公告ノ方法及公告期間ヲ短縮シタルモノハ其ノ事由ヲ附記スヘシ
- 二 鑑定價格調書及其ノ算出ノ基礎ヲ示セル書類
- 三 一番札ヨリ五番札ニ至ル入札書

四 土地ノ賣拂ニシテ會計検査院ニ於テ特ニ指定シタルモノハ前各號ノ外賣買實例調書並關係土地及隣接地ノ狀況ヲ明ニシタル圖面

前項ノ規定ハ競賣又ハ指名競賣ニ依リタル契約ニ付テ準用ス

第十三條 競争ニ付スルモノ入札者ナク又ハ再度ノ入札ニ付スルモノ落札者ナク若ハ落札者契約ヲ結ハサル場合ニ於テ更ニ競争ニ付シタルトキハ尙前

同ノ競争ニ關スル書類若ハ其ノ概要ヲ記載シタル調書ヲ添附スヘシ

前項ノ場合ニ於テ隨意契約ヲ爲シタルトキハ其ノ事由ヲ證書ニ附記シ尙競争ニ關スル書類ヲ添附スヘシ

第十四條 豫定代價千圓ヲ超ユル財産ノ賣拂、豫定貸付料年額又ハ總額五百圓ヲ超ユル物件ノ貸付及二千圓ヲ超ユル其ノ他ノ契約ニシテ一般競争

ニ付セサルモノハ其ノ適用シタル法令ノ條項ヲ又會計規則第百十四條第一項第十九號乃至第二十一號ニ依リ隨意契約ヲ爲シタルモノハ其ノ必要

トセル事由ヲ證書ニ附記スヘシ但シ會計検査院ニ於テ特ニ指定シタルモノ又ハ其ノ承認ヲ經タルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 物件ノ賣拂、貸付其ノ他ノ契約ニシテ隨意契約ニ依リタルモノハ第十三條第二項ノ場合ヲ除クノ外會計検査院ノ指定ニ從ヒ契約價格ヲ

適當ト認メタル調書及其ノ算出ノ基礎ヲ示セル書類ヲ添附シ尙土地ノ賣拂及貸付ニ在リテハ賣買又ハ貸借ノ實例調書並關係土地及隣接地ノ狀況

ヲ明ニシタル圖面ヲ添附スヘシ

第十六條 物件ノ賣拂、貸付其ノ他ノ契約ニシテ變更解除又ハ違約處分ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ關係書類ヲ提出スヘシ

第十七條 證書書類ハ會計検査院ノ指定ニ依リ若ハ其ノ承認ヲ經他ノ書類ヲ以テ代用シ又ハ之ヲ提出ヲ省略スルコトヲ得

第二十二條 受拂勘定ヲ爲スヘキ特別會計ニ屬スル最終支出計算書ニハ左

ニ掲タル書類ヲ添附スヘシ其ノ他ノ特別會計ニ在リテハ別ニ之ヲ指定ス

一 受拂勘定表並物品會計官吏毎ニ區分シタル物品價格受拂任譯書

二 年度末日計算表

三 固定資本價格増減表並其ノ評價書類

四 物品ノ價格ヲ評定シ又ハ改定シタルモノアルトキハ每件其ノ事由及計帳ノ基礎ヲ示セル調書

五 支出未済ニシテ翌年度ニ繰越シタルモノアルトキハ每件其ノ金額事由調書

六 代價收入済ニシテ物品未済ニ係ルモノ又ハ代價支出済ニシテ物品未收ニ係ルモノアルトキハ每件其ノ金額事由調書

七 既往年度代價收入済ニ係ル物品ノ拂出ヲ爲シタルモノ又ハ既往年度代價支出済ニ係ル物品ノ受入ヲ爲シタルモノアルトキハ每件其ノ數量金額調書

八 賣渡代價確定未済ニシテ物品ノ拂出ヲ爲シタルモノアルトキハ每件其ノ數量金額事由調書

第二十三條 最終支出計算書提出ノ際概算拂、資金前渡ノ精算ニ至ラサルモノ、前金拂ニ係ル工事、製造又ハ物件ノ買入若ハ運送ニシテ完了ニ至ラサルモノ、年度、科目其ノ他ノ誤謬ニシテ處分未済ニ係ルモノアルトキハ其ノ事由及完結スヘキ期限ヲ記載シタル調書ヲ添附スヘシ

最終支出計算書提出ノ後年度科目其ノ他ノ誤謬ヲ發見シタルトキハ其ノ都度之ヲ報告スヘシ

前各項ノ事項ハ完結ニ從ヒ其ノ證書書類ヲ添ヘ之ヲ報告スヘシ

第三章 歲出

第一節 通則

第十八條 支出官ハ第二號書式ニ依リ毎月支出計算書ヲ資金前渡官吏ハ第三號書式ニ依リ毎月前渡資金出納計算書ヲ調製シ證書書類ヲ添ヘ翌月十五日限之ヲ提出スヘシ但シ會計検査院ノ承認ヲ經タルモノハ一年一回又ハ數回ニ提出スルコトヲ得

資金前渡官吏交替シタルトキハ連名ヲ以テ之ヲ證明ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出納計算書ニ各自ノ管理期ヲ記載スヘシ

第十九條 資金前渡官吏ノ分任官ニシテ特ニ計算ヲ證明スルトキハ主任官ヲ經由スヘシ

第二十條 證書書類ハ各目ニ區分編纂シテ其ノ金額紙數ノ表紙ヲ記載シ概算拂ニ係ルモノアルトキハ其ノ金額ヲ附記スヘシ但シ各目ニ區分シ難キモノハ其ノ關係書類ト共ニ各項ニ區分編纂シ各目任譯書ヲ添附スヘシ

概算拂ニ對スル精算證書ハ別ニ之ヲ編纂シ各目ニ區分スヘシ

資金前渡官吏ノ支拂ニ關シ領收證書ノ未到達ニ係ルモノアルトキハ其ノ金額ヲ證書ノ表紙ニ附記シ爾後到達ニ從ヒ支拂ノ月ヲ以テ區分スヘシ

資金前渡官吏ノ分任官ノ取扱ニ係ル證書書類ハ別ニ之ヲ編纂シ其ノ各目、金額、紙數及官氏名ヲ表紙ニ記載スヘシ

第二十一條 左ノ事項ハ支出計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ事ノ複雑ナルモノハ説明書ヲ添附スヘシ

一 年度、科目其ノ他ノ更正若ハ定額戻入ヲ爲スヘキモノアルトキハ其ノ金額事由

ニ 誤拂、過渡其ノ他ノ返納ニ依リ歳入ニ編入スヘキモノアルトキハ其ノ金額事由

第二十四條 證書書類トシテ提出スヘキモノハ領收證書、請求書、契約書等

支出ノ所由並計算ノ基ク所ヲ證明スヘキ書類トス但シ事ノ簡明ナルモノニ付テハ會計検査院ノ指定ニ依リ又ハ其ノ承認ヲ經テ任譯書、簿册若ハ證明書ヲ以テ代用シ又ハ之ヲ提出ヲ省略スルコトヲ得

隔地者ニ支拂ノ爲日本銀行ニ資金ヲ交付シタル場合ニ在リテハ日本銀行ノ領收證書ヲ提出スヘシ

領收證書ヲ得難キ場合ニ在リテハ其ノ事由ヲ記載シタル證明書ヲ提出スヘシ

領收證書ニハ小切手ノ番號ヲ附記スヘシ

會計規則第八十七條第五號ニ依リ契約書ノ作成ヲ省略シタルモノハ其ノ事由ヲ證書ニ附記スヘシ

第二十五條 俸給、旅費其ノ他ノ給與ニシテ恆例ニ屬スルモノハ會計検査院ノ指定ニ依リ又ハ其ノ承認ヲ經他ノ書類ヲ以テ證書ニ代用スルコトヲ得

第二十六條 旅費ノ領收證書若ハ精算證書ニハ其ノ用務及旅行ノ年月日、日數、路程、汽車汽船賃、宿泊地等ヲ記載シタル任譯書ヲ添附スヘシ但シ會計検査院ノ承認ヲ經テ領收證書又ハ精算證書ニ其ノ用務及旅行ノ年月日ヲ附記シ任譯書ヲ提出ヲ省略スルコトヲ得

旅行中迂路ヲ經過セシモノ病氣滞在其ノ他ノ事故ニ因リ特ニ日數ヲ要シタルモノ又ハ實費拂ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ記載スヘシ

第二十七條 渡切經費ニ付テハ最初支出證明ノ際其ノ領收證書ニ支給額決定ノ基礎ヲ明ニシタル任譯書ヲ添附スヘシ爾後支給額ヲ増減シタルトキ亦同シ

前各項ノ事項ハ完結ニ從ヒ其ノ證書書類ヲ添ヘ之ヲ報告スヘシ

第十二輯 財務 第三章 會計 第十款 検査 證明

一一七五

トキハ其ノ都度之ヲ報告スヘシ

前各項ノ事項ハ完結ニ從ヒ其ノ證憑書類ヲ添ヘ之ヲ報告スヘシ

第四十二條 前渡資金出納計算書ニハ會計規則第三百三十八條ニ依ル檢定書ヲ添付スヘシ

第四十三條 證憑書類トシテ提出スヘキモノニ付テハ第二節ノ規定ヲ準用ス

第四章 國庫金運用

第四十四條 國庫金ノ運用ヲ管掌スル官吏ハ第四號書式又ハ第五號書式若ハ特ニ定ムル書式ニ依リ毎月運用計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月末日限之ヲ提出スヘシ但シ會計検査院ニ於テ特ニ指定シタルモノ又ハ其ノ承認ヲ經タルモノハ一年一回若ハ數回ニ提出シ又ハ之カ提出ヲ省略スルコトヲ得

毎年度最終計算書ニハ別ニ指定スル明細書ヲ添付スヘシ

第四十五條 國庫金運用ノ計畫ヲ決定シタルトキハ當月分ノ計算書ニ之カ決議書類ヲ添付スヘシ其ノ計畫ヲ變更シタルトキ亦同シ

第四十六條 證憑書類トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

- 一 證券類ノ應募、引受又ハ買入等ヲ爲シタルトキハ其ノ決議書類
 - 二 大藏省證券類ヲ發行シ又ハ一時借入ヲ爲シタルトキハ其ノ必要ノ事由ヲ記載シタル決議書類
 - 三 貸付又ハ用途指定ノ預入ヲ爲シタルトキハ其ノ決議書及契約書類
 - 四 證券類ヲ賣却シ又ハ其ノ他ノ事由ニ依リ之ヲ拂出シ若ハ地金類ヲ賣買シタルトキハ其ノ關係書類
 - 五 貨幣類ノ價格差増減其ノ他ノ損益ニ對シテハ算出ノ基礎ヲ認ムヘキ書類
- 證憑書類ハ會計検査院ノ承認ヲ經他ノ書類ヲ以テ代用シ又ハ之カ提出ヲ

省略スルコトヲ得

第五章 國債

第四十七條 國債事務ヲ管掌スル官吏ハ第六號書式ニ依リ毎月國債増減計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月末日限之ヲ提出スヘシ

第四十八條 證憑書類トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

- 一 證券ヲ發行シタルモノニ在リテハ監督官吏ノ調製シタル證券發行濟確認書但シ交付公債ニ在リテハ證券ノ領收證書
 - 二 借入金ヲ爲シタルモノニ在リテハ其ノ決議書及契約書類
 - 三 甲種國債登錄簿ニ登錄シタルモノニ在リテハ監督官吏ノ調製シタル登錄簿確認書
 - 四 鐵道ノ買收其ノ他代價ノ爲公債ヲ發行シタルモノニ在リテハ其ノ決議書類及發行額算定ノ基礎ヲ認ムヘキ一切ノ書類
- 證憑書類ハ會計検査院ノ承認ヲ經他ノ書類ヲ以テ代用シ又ハ之カ提出ヲ省略スルコトヲ得

第四十九條 證憑書類ハ國債ノ種類毎ニ區分シテ之ヲ編纂シ表紙ニ其ノ金額紙數ヲ記載スヘシ證憑書未到達ノモノアルトキハ其ノ旨ヲ表紙ニ記載シ爾後到達ニ從ヒ別ニ區分編纂シテ之ヲ提出スヘシ

第六章 現金出納

第一節 通則

第五十條 收入官吏ハ第七號書式、歳入歳出外現金出納官吏ハ第八號書式若ハ特ニ定ムル書式、繰替拂出納官吏ハ第九號書式ニ依リ現金出納計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ左ノ期限ニ從ヒ之ヲ提出スヘシ

一月證明ニ屬スルモノハ翌月十五日限

二年證明ニ屬スルモノハ年度經過後若ハ出納官吏及出納員交替後三十日限

出納官吏交替シタルトキハ連名ヲ以テ之カ證明ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出納計算書ニ各自ノ管理期ヲ記載スヘシ

分任出納官吏及出納員ニシテ特ニ計算ヲ證明スルトキハ主任出納官吏ヲ經由スヘシ

第五十一條 現金出納計算書ニハ會計規則第三百三十八條ニ依ル檢定書ヲ添付スヘシ

第五十二條 證憑書類ハ所屬年度毎ニ受入拂出ニ大別シ適宜區分編纂シテ其ノ金額紙數ヲ表紙ニ記載スヘシ

第二節 收入金

第五十三條 收入官吏ノ調製スヘキ收入金現金出納計算書ハ毎年度之ヲ提出スヘシ

第五十四條 左ノ事項ハ收入金現金出納計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ事ノ複雑ナルモノハ説明書ヲ添付スヘシ

- 一 現金ヲ亡失シ又ハ缺損補填ヲ受ケタルモノアルトキハ其ノ金額事由
- 二 會計規則第三百三十四條ニ依リ辨償ヲ命セラレタルモノアルトキハ其ノ金額事由
- 三 拂込未済ノモノ又ハ後任官吏ニ引繼キタルモノアルトキハ其ノ金額事由

事由

第五十五條 證憑書類トシテ提出スヘキモノハ日本銀行又ハ他ノ出納官吏ノ領收證書トス但シ會計検査院ニ於テ特ニ指定シタルモノ若ハ其ノ承認ヲ經タルモノハ他ノ書類ヲ以テ代用シ又ハ之カ提出ヲ省略スルコトヲ得

第三節 歳入歳出外現金

第五十六條 歳入歳出外現金出納官吏ノ調製スヘキ歳入歳出外現金出納計算書ハ毎年度之ヲ提出スヘシ

但シ會計検査院ニ於テ特ニ指定シタルモノハ毎月又ハ年數回ニ之ヲ提出スヘシ

第五十七條 左ノ事項ハ歳入歳出外現金出納計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ事ノ複雑ナルモノハ説明書ヲ添付スヘシ

- 一 現金ヲ亡失シ又ハ現金ノ缺損ニ對シ補充ヲ受ケタルモノアルトキハ其ノ金額事由
- 二 會計規則第三百三十四條ニ依リ辨償ヲ命セラレタルモノアルトキハ其ノ金額事由
- 三 後任官吏ニ引繼キタルモノアルトキハ其ノ金額事由

第五十八條 振出小切手ニ對シ日本銀行ニ於テ支拂未済ノモノアルトキハ其ノ振出日附、番號、種別、金額、債主名ヲ歳入歳出外現金出納計算書ノ備考ニ記載シ完結ニ從ヒ之ヲ報告スヘシ

第五十九條 證憑書類トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

- 一 受入ニ對シテハ其ノ金額事由ヲ證明スルニ足ルヘキ他ノ官吏ノ保證書若ハ其ノ他ノ書類
 - 二 拂出ニ對シテハ領收證書若ハ他ノ官吏ノ保證書
- 供託局ヨリ提出スヘキ證憑書類ハ別ニ之ヲ指定ス

第四節 繰替拂現金

第六十條 繰替拂出納官吏ノ調製スヘキ繰替拂現金出納計算書ハ鐵道官署ニ在リテハ毎月、遞信官署ニ在リテハ毎年度之ヲ提出スヘシ

第六十一條

左ノ事項ハ繰替拂現金出納計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ事ノ複雑ナルモノハ説明書ヲ添付スヘシ

一 現金ヲ亡失シ又ハ缺損、補填ヲ受ケタルモノアルトキハ其ノ金額事由

二 會計規則第三百三十四條ニ依リ辨償ヲ命セラレタルモノアルトキハ其ノ金額事由

三 後任官吏ニ引繼キタルモノアルトキハ其ノ金額事由

第六十二條 振出小切手ニ對シ日本銀行ニ於テ支拂未済ノモノアルトキハ其ノ振出日附、番號、種別、金額、債主名ヲ繰替拂現金出納計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ鐵道官署ニ在リテハ毎年度最終ノ繰替拂現金出納計算書ニ限リ之ヲ記載スヘシ

前項ノ事項ハ完結ニ從ヒ之ヲ報告スヘシ

第六十三條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

一 受入ニ對シテハ其ノ金額事由ヲ證明スルニ足ルヘキ他ノ官吏ノ保證書若ハ其ノ他ノ書類

二 拂出ニ對シテハ領收證書若ハ他ノ官吏ノ保證書

第七節 物品出納

第六十四條 物品會計官吏ハ第十號書式若ハ特ニ定ムル書式ニ依リ毎年度又ハ會計官吏交替ノ際物品出納計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ年度經過後又ハ會計官吏交替後二箇月限之ヲ提出スヘシ

物品會計官吏交替シタルトキハ連名ヲ以テ之カ證明ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ出納計算書ニ各自ノ管理期ヲ記載スヘシ

主任物品會計官吏ノ計算書ニ分任物品會計官吏ヨリ提出シタル報告書ヲ

添付スルトキハ其ノ出納計算ノ併算ヲ省クコトヲ得但シ該報告書ハ計算書ノ書式ヲ準用スヘシ

分任物品會計官吏ニシテ特ニ計算ヲ證明スルトキハ主任物品會計官吏ヲ經由スヘシ

第六十五條 物品出納計算書ハ物品ノ種類若ハ所用ノ目的ニ依リ類別シテ每品之ヲ列記スヘシ

國有財産ニ編入セラレタル動産ニシテ國有財産増減計算書ニ品名、數量ヲ掲記シタルモノニ在リテハ物品出納計算書各類別ノ備考ニ其ノ價額ヲ記載シ每品ノ記載ヲ省略スルコトヲ得

第六十六條 左ノ事項ハ物品出納計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ事ノ複雑ナルモノハ説明書ヲ添付スヘシ

一 前年度ヨリノ越高ニシテ前年度末現在高ニ比シ異動アルモノハ其ノ事由

二 物品會計官吏物品ノ亡失毀損ニ對シ辨償ヲ命セラレタルモノアルトキハ其ノ金額事由

第六十七條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

一 物品ノ出納ニ關スル命令書及領收證書但シ特ニ指定スルモノヲ除クノ外他ノ官吏ノ保證書ヲ以テ代用スルコトヲ得

二 亡失毀損ノ物品ニ對シテハ他ノ官吏ノ認定セル品目、數量、價格及其ノ亡失毀損ノ事實ヲ記載シタル證明書、辨償ニ係ルモノハ其ノ仕譯書

三 贈與拂等ノ物品ニ對シテハ其ノ價格事由ヲ記載シタル證明書又ハ決議書

四 作業、鐵道、海軍工廠資金及鐵道用品資金所屬其ノ他ノ事業用物品ニシテ不用物品ニ組換ヘタルモノアルトキハ每件其ノ事由及原價又ハ見積價格ヲ記載シタル仕譯書若ハ決議書

五 現在高ニ對シテハ監督ノ任アル官吏ノ保證書

造幣局地金類ニ對シテハ前項ノ外左ノ書類ヲ提出スヘシ

一 受入地金ニ對シテハ地金預リ證書原符、地金勘定書又ハ他ノ官吏ノ保證書

二 地金拂ニ對シテハ地金領收證書又ハ他ノ官吏ノ保證書

三 貨幣拂ニ對シテハ日本銀行ノ貨幣拂渡報告書又ハ貨幣領收證書

四 差増減ニ對シテハ當該上官ノ認定アル主任官吏ノ證明書

五 各種地金ノ殘高ニ對シテハ年度末地金貸借計算表

收入印紙及郵便切手類ニ對シテハ第一項ノ外左ノ書類ヲ提出スヘシ

一 交換渡ニ對シテハ其ノ事由並種類、員數ヲ記載シタル決議書又ハ當該上官ノ認定書

二 燒却拂ニ對シテハ其ノ事由並種類、員數ヲ記載シタル當該上官ノ認定書及立會官吏ノ證明書

三 保管轉換及返納等ノ爲他ノ會計官吏トノ間ニ受拂ヲ爲シタルモノニ對シテハ其ノ科目及種類毎ニ官署名、數量ヲ記載シタル明細書

第六十八條 證憑書類ハ受拂ニ大別シ物品出納計算書ニ掲グル區劃ニ從ヒ品目毎ニ區分編纂シ其ノ表紙ニ數量並價格ノ合計及證憑書ノ枚數ヲ記載スヘシ但シ一品目ノ證憑書少ナルモノハ計算書ニ掲グル品目ノ順次ニ從ヒ合綴スルモ妨ナシ

一ノ證憑書中數種ノ品目ヲ混記セルモノアルトキハ別冊ニ編纂シ其ノ表

紙ニ每品目ノ數量價格合計ヲ記載スヘシ

第八節 國有財産

第六十九條 各省大臣又ハ國有財産ニ關スル事務ヲ分掌スル部長ハ第十號書式ニ依リ每三箇月間ニ於ケル國有財産増減計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月末日限之ヲ提出スヘシ但シ會計検査院ニ於テ特ニ指定シタルモノ若ハ其ノ承認ヲ經タルモノハ一年一回又ハ二回ニ提出スルコトヲ得

第七十條 國有財産増減計算書ハ財産ノ種類ニ應シ其ノ用途別、林區事業區別又ハ都市別等ニ區分シ之ヲ列記スヘシ

第七十一條 毎年度最終ノ國有財産増減計算書ニハ別ニ指定スル明細書ヲ添付スヘシ

第七十二條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

一 國有財産ノ種類ヲ變更シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル關係書類

二 國有財産ノ滅失又ハ取毀ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル關係書類

三 無償ヲ以テ國有財産ヲ得喪シタルモノアルトキハ其ノ決議書、契約書其ノ他ノ關係書類

四 公債ノ發行ニ依リ國有財産ヲ取得シタルモノアルトキハ其ノ決議書及價格算定ノ基礎ヲ認ムヘキ一切ノ書類

五 交換ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ決議書、契約書、價格評定ニ關スル調書其ノ他ノ關係書類但シ價格評定調書ニハ相互ノ地位及隣接地ノ狀況ヲ明ニシタル圖面ヲ添付スヘシ

六 出資ノ目的ト爲シタルモノアルトキハ其ノ決議書類及出資額算定ノ

添付スルトキハ其ノ出納計算ノ併算ヲ省クコトヲ得但シ該報告書ハ計算書ノ書式ヲ準用スヘシ

分任物品會計官吏ニシテ特ニ計算ヲ證明スルトキハ主任物品會計官吏ヲ經由スヘシ

第六十五條 物品出納計算書ハ物品ノ種類若ハ所用ノ目的ニ依リ類別シテ每品之ヲ列記スヘシ

國有財産ニ編入セラレタル動産ニシテ國有財産増減計算書ニ品名、數量ヲ掲記シタルモノニ在リテハ物品出納計算書各類別ノ備考ニ其ノ價額ヲ記載シ每品ノ記載ヲ省略スルコトヲ得

第六十六條 左ノ事項ハ物品出納計算書ノ備考ニ記載スヘシ但シ事ノ複雑ナルモノハ説明書ヲ添付スヘシ

一 前年度ヨリノ越高ニシテ前年度末現在高ニ比シ異動アルモノハ其ノ事由

二 物品會計官吏物品ノ亡失毀損ニ對シ辨償ヲ命セラレタルモノアルトキハ其ノ金額事由

第六十七條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

一 物品ノ出納ニ關スル命令書及領收證書但シ特ニ指定スルモノヲ除クノ外他ノ官吏ノ保證書ヲ以テ代用スルコトヲ得

二 亡失毀損ノ物品ニ對シテハ他ノ官吏ノ認定セル品目、數量、價格及其ノ亡失毀損ノ事實ヲ記載シタル證明書、辨償ニ係ルモノハ其ノ仕譯書

三 贈與拂等ノ物品ニ對シテハ其ノ價格事由ヲ記載シタル證明書又ハ決議書

紙ニ每品目ノ數量價格合計ヲ記載スヘシ

第八節 國有財産

第六十九條 各省大臣又ハ國有財産ニ關スル事務ヲ分掌スル部長ハ第十號書式ニ依リ每三箇月間ニ於ケル國有財産増減計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月末日限之ヲ提出スヘシ但シ會計検査院ニ於テ特ニ指定シタルモノ若ハ其ノ承認ヲ經タルモノハ一年一回又ハ二回ニ提出スルコトヲ得

第七十條 國有財産増減計算書ハ財産ノ種類ニ應シ其ノ用途別、林區事業區別又ハ都市別等ニ區分シ之ヲ列記スヘシ

第七十一條 毎年度最終ノ國有財産増減計算書ニハ別ニ指定スル明細書ヲ添付スヘシ

第七十二條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

一 國有財産ノ種類ヲ變更シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル關係書類

二 國有財産ノ滅失又ハ取毀ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル關係書類

三 無償ヲ以テ國有財産ヲ得喪シタルモノアルトキハ其ノ決議書、契約書其ノ他ノ關係書類

四 公債ノ發行ニ依リ國有財産ヲ取得シタルモノアルトキハ其ノ決議書及價格算定ノ基礎ヲ認ムヘキ一切ノ書類

五 交換ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ決議書、契約書、價格評定ニ關スル調書其ノ他ノ關係書類但シ價格評定調書ニハ相互ノ地位及隣接地ノ狀況ヲ明ニシタル圖面ヲ添付スヘシ

六 出資ノ目的ト爲シタルモノアルトキハ其ノ決議書類及出資額算定ノ

紙ニ每品目ノ數量價格合計ヲ記載スヘシ

第八節 國有財産

第六十九條 各省大臣又ハ國有財産ニ關スル事務ヲ分掌スル部長ハ第十號書式ニ依リ每三箇月間ニ於ケル國有財産増減計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月末日限之ヲ提出スヘシ但シ會計検査院ニ於テ特ニ指定シタルモノ若ハ其ノ承認ヲ經タルモノハ一年一回又ハ二回ニ提出スルコトヲ得

第七十條 國有財産増減計算書ハ財産ノ種類ニ應シ其ノ用途別、林區事業區別又ハ都市別等ニ區分シ之ヲ列記スヘシ

第七十一條 毎年度最終ノ國有財産増減計算書ニハ別ニ指定スル明細書ヲ添付スヘシ

第七十二條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

一 國有財産ノ種類ヲ變更シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル關係書類

二 國有財産ノ滅失又ハ取毀ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル關係書類

三 無償ヲ以テ國有財産ヲ得喪シタルモノアルトキハ其ノ決議書、契約書其ノ他ノ關係書類

四 公債ノ發行ニ依リ國有財産ヲ取得シタルモノアルトキハ其ノ決議書及價格算定ノ基礎ヲ認ムヘキ一切ノ書類

五 交換ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ決議書、契約書、價格評定ニ關スル調書其ノ他ノ關係書類但シ價格評定調書ニハ相互ノ地位及隣接地ノ狀況ヲ明ニシタル圖面ヲ添付スヘシ

六 出資ノ目的ト爲シタルモノアルトキハ其ノ決議書類及出資額算定ノ

紙ニ每品目ノ數量價格合計ヲ記載スヘシ

第八節 國有財産

第六十九條 各省大臣又ハ國有財産ニ關スル事務ヲ分掌スル部長ハ第十號書式ニ依リ每三箇月間ニ於ケル國有財産増減計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月末日限之ヲ提出スヘシ但シ會計検査院ニ於テ特ニ指定シタルモノ若ハ其ノ承認ヲ經タルモノハ一年一回又ハ二回ニ提出スルコトヲ得

第七十條 國有財産増減計算書ハ財産ノ種類ニ應シ其ノ用途別、林區事業區別又ハ都市別等ニ區分シ之ヲ列記スヘシ

第七十一條 毎年度最終ノ國有財産増減計算書ニハ別ニ指定スル明細書ヲ添付スヘシ

第七十二條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

一 國有財産ノ種類ヲ變更シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル關係書類

二 國有財産ノ滅失又ハ取毀ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル關係書類

三 無償ヲ以テ國有財産ヲ得喪シタルモノアルトキハ其ノ決議書、契約書其ノ他ノ關係書類

四 公債ノ發行ニ依リ國有財産ヲ取得シタルモノアルトキハ其ノ決議書及價格算定ノ基礎ヲ認ムヘキ一切ノ書類

五 交換ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ決議書、契約書、價格評定ニ關スル調書其ノ他ノ關係書類但シ價格評定調書ニハ相互ノ地位及隣接地ノ狀況ヲ明ニシタル圖面ヲ添付スヘシ

六 出資ノ目的ト爲シタルモノアルトキハ其ノ決議書類及出資額算定ノ

紙ニ每品目ノ數量價格合計ヲ記載スヘシ

第八節 國有財産

第六十九條 各省大臣又ハ國有財産ニ關スル事務ヲ分掌スル部長ハ第十號書式ニ依リ每三箇月間ニ於ケル國有財産増減計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月末日限之ヲ提出スヘシ但シ會計検査院ニ於テ特ニ指定シタルモノ若ハ其ノ承認ヲ經タルモノハ一年一回又ハ二回ニ提出スルコトヲ得

第七十條 國有財産増減計算書ハ財産ノ種類ニ應シ其ノ用途別、林區事業區別又ハ都市別等ニ區分シ之ヲ列記スヘシ

第七十一條 毎年度最終ノ國有財産増減計算書ニハ別ニ指定スル明細書ヲ添付スヘシ

第七十二條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

一 國有財産ノ種類ヲ變更シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル關係書類

二 國有財産ノ滅失又ハ取毀ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル關係書類

三 無償ヲ以テ國有財産ヲ得喪シタルモノアルトキハ其ノ決議書、契約書其ノ他ノ關係書類

四 公債ノ發行ニ依リ國有財産ヲ取得シタルモノアルトキハ其ノ決議書及價格算定ノ基礎ヲ認ムヘキ一切ノ書類

五 交換ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ決議書、契約書、價格評定ニ關スル調書其ノ他ノ關係書類但シ價格評定調書ニハ相互ノ地位及隣接地ノ狀況ヲ明ニシタル圖面ヲ添付スヘシ

六 出資ノ目的ト爲シタルモノアルトキハ其ノ決議書類及出資額算定ノ

紙ニ每品目ノ數量價格合計ヲ記載スヘシ

第八節 國有財産

第六十九條 各省大臣又ハ國有財産ニ關スル事務ヲ分掌スル部長ハ第十號書式ニ依リ每三箇月間ニ於ケル國有財産増減計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月末日限之ヲ提出スヘシ但シ會計検査院ニ於テ特ニ指定シタルモノ若ハ其ノ承認ヲ經タルモノハ一年一回又ハ二回ニ提出スルコトヲ得

第七十條 國有財産増減計算書ハ財産ノ種類ニ應シ其ノ用途別、林區事業區別又ハ都市別等ニ區分シ之ヲ列記スヘシ

第七十一條 毎年度最終ノ國有財産増減計算書ニハ別ニ指定スル明細書ヲ添付スヘシ

第七十二條 證憑書トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

一 國有財産ノ種類ヲ變更シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル關係書類

二 國有財産ノ滅失又ハ取毀ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル關係書類

三 無償ヲ以テ國有財産ヲ得喪シタルモノアルトキハ其ノ決議書、契約書其ノ他ノ關係書類

四 公債ノ發行ニ依リ國有財産ヲ取得シタルモノアルトキハ其ノ決議書及價格算定ノ基礎ヲ認ムヘキ一切ノ書類

基礎ヲ認ムヘキ一切ノ書類

七 無償ヲ以テ貸付、準貸付、保管、委託又ハ部分林ト爲ス等ノ契約ヲ締結シタルモノアルトキハ其ノ用途ヲ明ニシタル決議書類但シ決議書類ニハ其ノ適用シタル法令ノ條項ヲ附記スヘシ

八 賣拂、讓與又ハ貸付ノ豫約ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ決議書、契約書其ノ他ノ關係書類

九 前各號中ノ契約ニシテ變更解除ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ關係書類

第七十三條 前條ノ證憑書類ハ會計検査院ノ指定ニ依リ若ハ其ノ承認ヲ經他ノ書類ヲ以テ代用シ又ハ之カ提出ヲ省略スルコトヲ得

第九章 日本銀行

第七十四條 日本銀行ハ第十三號書式ニ依リ毎月國庫金出納及政府有價證券受拂計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ翌月末日限之ヲ提出スヘシ

前項ノ計算書ニハ別ニ指定スル内譯書ヲ添附スヘシ

第七十五條 政府ノ爲ニ取扱フ現金又ハ有價證券ノ出納保管ニ關シ損害ヲ生シタルモノアルトキハ其ノ事實ヲ記載シタル報告書ヲ提出スヘシ

前項ノ場合ニ於テ損害ニ對シ賠償又ハ其ノ他ノ處理ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ願末ヲ報告スヘシ

第七十六條 毎月國庫金出納及政府有價證券受拂計算書ニハ左ニ掲グル明細書ヲ添附スヘシ

- 一 國債ノ發行ニ依ル收入金受拂明細書 第十四號書式
- 二 國債應募拂込金延滞ニ因ル失效高明細書 第十五號書式
- 三 國債元利拂資金受拂明細書 第十六號書式

〔朝一〕

前項第一號ノ明細書ニハ外國貨幣ヲ以テ領收シタルモノアルトキハ其ノ種類員額ヲ備考ニ記載スヘシ

第一項第三號ノ明細書ニハ年度、科目其ノ他ノ更正ヲ爲スヘキモノ、誤拂、過渡ニシテ其ノ處分ヲ爲スヘキモノ、時效ノ中斷又ハ停止アリタルモノニ對シ支拂ヲ爲シタルモノ及政府ニ對シ損害ノ賠償ヲ爲シタルモノアルトキハ其ノ金額事由ヲ備考ニ記載スヘシ

第七十七條 毎年度五月分國庫金出納及政府有價證券受拂計算書ニハ第十號書式ニ依リ調製シタル前年度所屬歲入金歲出金出納明細書ヲ添附スヘシ

前項ノ明細書提出ノ後年度、科目其ノ他ノ誤謬ヲ發見シタルトキハ其ノ都度金額事由ヲ記載シタル報告書ヲ提出スヘシ

第七十八條 證憑書類トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

- 一 歳入金、歳出金、預託金ノ受拂及歳出支拂未済繰越金ノ支拂ニ對シテハ當該官吏ノ證明ヲ受ケタル月計突合表
- 二 預金部資金ノ受拂ニ對シテハ當該官吏又ハ大藏大臣ノ指定シタル官吏ノ證明ヲ受ケタル月計突合表及受拂計算表
- 三 隔地拂資金振替金ノ受拂ニ對シテハ債主ノ領收證書及統轄店又ハ取寄郵便局ノ證明ヲ受ケタル突合表但シ領收證書ハ會計検査院ノ指定ニ從ヒ提出スヘシ
- 四 國債ノ發行ニ依ル收入金ノ出納ニ對シテハ大藏大臣命令ノ謄本、應募申込書及應募保證金還付ノ領收證書但シ應募申込書及應募保證金還付ノ領收證書ハ會計検査院ノ指定ニ從ヒ提出スヘシ
- 五 國債ノ應募額募集額ニ超過シタルモノアルトキハ其ノ割當方法決定ニ從ヒ提出スヘシ

〔朝一〕

第八十一條 收支計算書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ但シ會計検査院ノ指定シタルモノハ別ニ之ヲ提出スヘシ

- 一 補助金又ハ特約保證ニ關スル申請書、命令書及計畫書
- 二 命令書ノ定ムル所ニ依リ特ニ政府ノ許可又ハ認可ヲ經若ハ更正ヲ命セラレタルモノアルトキハ其ノ書類
- 三 收支豫算書
- 四 公共團體ニ在リテハ決算報告書會社ニ在リテハ商法第二百八十一條又ハ有限會計法第四十三條ニ依ル書類其ノ他ノ法人ニシテ法令ノ規定ニ依リ財産目錄、貸借對照表及損益計算書ヲ作成スルモノニ在リテハ此等ノ書類其ノ他ニ在リテハ決算明細書及財産目錄

- 一 補助又ハ特約保證ニ對シテハ前項ノ外各書類ヲ添附スヘシ
- 二 關東州地方費ニ在リテハ水道電氣其ノ他之ニ類スル事業ノ損益仕譯書
- 三 航路及航空輸送補助ニ在リテハ各線別收支明細書
- 四 南滿洲鐵道株式會社ニ在リテハ諸勘定内譯書
- 五 鐵道補助ニアリテハ收支計算書附屬仕譯書

第八十二條 證憑書類ハ左ノ如シ但シ會計検査院ノ指定ニ從ヒ之ヲ提出スヘシ

- 一 契約書、決議書其ノ他收支ノ事實ヲ證明スヘキ書類
- 二 工事ノ補助ニ在リテハ前號ノ外設計書、圖面、直營工事ニ係ル竣功報告書、竣功認定及殘餘金處分ニ關スル書類
- 三 災害土木費補助ニ在リテハ一位單價表及工事箇所別明細書

ニ關スル書類

六 國債元利金ノ支拂ニ對シテハ大藏大臣令達ノ謄本、監督官廳ノ保證アル支拂濟證券調書、支拂濟利賦札調書又ハ領收證書

七 大藏大臣ノ令達ニ依リ受拂ヲ爲シタルモノニ對シテハ其ノ令達ノ謄本

八 前各號以外ノ國庫金ノ受拂ニ對シテハ命令書、通知書、領收證書其ノ他ノ關係書類

九 有價證券ノ受拂ニ對シテハ當該官吏又ハ大藏大臣ノ指定シタル官吏ノ證明ヲ受ケタル月計突合表及受拂計算表

證憑書類ハ會計検査院ノ指定ニ依リ若ハ其ノ承認ヲ經他ノ書類ヲ以テ代用シ又ハ之カ提出ヲ省略スルコトヲ得

第七十九條 證憑書類ハ分類編纂シ其ノ金額紙數ヲ表紙ニ記載スヘシ

第十章 團體及諸營造其ノ他ノ決算

第八十條 政府ヨリ補助金又ハ特約保證ヲ受クル團體及諸營造並法律勅令ニ依リ特ニ會計検査院ノ検査ニ屬セラレタルモノハ會計検査院ノ指定ニ從ヒ第十八號書式又ハ特ニ定ムル書式ニ依リ毎年度收支計算書ヲ調製シ證憑書類ヲ添ヘ公共團體ニ在リテハ出納閉鎖期經過後一箇月其ノ他ニ在リテハ決算期經過後三箇月限之ヲ提出スヘシ但シ會計検査院ニ於テ特ニ指定シタルモノハ毎月又ハ年數回ニ收支計算書ヲ調製シ翌月限之ヲ提出スヘシ

前項ノ收支計算書ハ會計検査院ノ指定ニ依リ又ハ其ノ承認ヲ經テ商法第二百八十一條若ハ有限會計法第四十三條其ノ他法令ノ規定ニ依リ作成シタル貸借對照表、損益計算書等ヲ以テ代用スルコトヲ得

本規程ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ大正十一年三月以前ノ月證明並大正十年度以前ノ年證明ニ係ルモノハ従前ノ規程ニ依ル

附則 (昭和十六年會計検査院第一號)

本規程ハ昭和十六年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ昭和十五年分以前ノ證明ニ係ルモノハ従前ノ規定ニ依ル
本規程施行ノ際政府ヨリ補助金又ハ特約保證ヲ受クル團體及諸營造並法律勅令ニ依リ特ニ會計検査院ノ検査ニ屬セラレタルモノニシテ從來收支ノ計算ヲ證明セルモノニ在リテハ別ニ通達スルモノヲ除クノ外第八十條ニ依リ會計検査院ノ指定ヲ受ケタルモノト看做シ第八十一條及第八十二條ノ書類ハ従前ノ例ニ依ヒ之ヲ提出スヘシ

附則 (昭和十七年會計検査院第一號)

本規程ハ昭和十七年度ヨリ之ヲ施行ス
相續稅物納額計算書ハ當分ノ内歳入徴收額計算書ノ相續稅收入濟額ノ下欄ニ「物納」ノ二字ヲ冠記ノ上物納額ノ本月分及本月迄ノ累計ヲ記載シ其ノ調製ニ代フルコトヲ得

- 第一號 歳入徴收額計算書
- 第二號 支出計算書
- 第三號 前渡資金出納計算書
- 第四號 國庫金運用計算書
- 第五號 簡易生命保險積立金運用計算書
- 第六號 國債増減計算書
- 第七號 收入金現金出納計算書

第八號 歳入歳出外現金出納計算書

第九號 (甲) 繰替拂現金出納計算書(鐵道官署)

(乙) 繰替拂現金出納計算書(逓信官署)

第十號 物品出納計算書

第十一號 國有財産増減計算書

第十二號 創除

第十三號 國庫金出納及政府有價證券受拂計算書

第十四號 國債ノ發行ニ依ル收入金受拂明細書

第十五號 國債應募拂込金延滞ニ依ル失效高明細書

第十六號 國債元利拂資金受拂明細書

第十七號 歳入金歳出金出納明細書

第十八號 收支計算書

凡例

- 一 計算書及明細書ハ一般會計各特別會計毎ニ別冊ニ調製シ特別會計ニ在リテハ其ノ會計名ヲ表紙ニ記載スヘシ
- 二 計算書ヲ受授スルモノハ其ノ年月日ヲ表紙ニ記載スヘシ
- 三 用紙ハ成ルヘク堅牢ナルモノヲ用フヘシ
- 四 書式中△印ハ朱書トス

第一號

一 收入(出納)官吏現金領收額、收入濟額ト日本銀行領收濟額トノ對照及收入未濟額内譯ノ欄ハ最終徴收額計算書ニ之ヲ附スヘシ

大正何年度

何年何月分 (自何年月 至何年月)

收入徴收額計算書

證憑書 何冊

何々々

應名

職官氏名印

年月日提出

總括

摘要	支拂現額(豫算現額)	支出額	殘額	備考
部(款)(項)				○本欄ハ最終計算書ニ附スヘシ
何々々(目)		0		
何々々(目)		0		
何々々(計)	0	0	0	
何々々(目)		0		
何々々(目)		0		
何々々(計)	0	0	0	
何々々(目)		0		
何々々(目)		0		
何々々(計)	0	0	0	
臨時部(經常部ノ例ニ倣フ)				
總計				

支出額

摘要	本月支出額	前月迄支出額	本月戻入額	差引計	備考
部(總括ノ例ニ倣フ)					○支出額ニハ出納官吏ニ對スル資金前渡及國債元利拂 ノ爲日本銀行ニ資金ノ前渡ヲ爲シタルモノヲ除クヘ シ ○帝國鐵道ニ在リテハ本月支出額ニ對シ各出納官吏別 各目内課書ヲ添附スヘシ
臨時部(同上)					
總計	0	0	0	0	
隔地ノ債主ニ支拂ノ爲日本銀行ニ資金交付高	0	0	0	0	

收入未済額内譯

摘要	金額	備考
部(款)(項)		○前年度ヨリ繰越收入未済額ニシテ本年度中何收入ニ 至ラサルモノアルトキハ各之ヲ別項ト爲シ毎年度ニ 區分掲記スヘシ
何々々(目)	0	
何氏名外何名	0	
何氏名外何名	0	
何氏名外何名	0	
何氏名外何名	0	
何氏名外何名	0	
何氏名外何名	0	
何氏名外何名	0	
何氏名外何名	0	
臨時部(經常部ノ例ニ倣フ)		
總計		

大正何年度

何年何月分 (自何年月 至何年月)

支出計算書

證憑書何冊

何々々

名

職官氏名印
年月日提出

科目更正、定額戻入、歳入納付、過年度支出内訳

摘要	金額
科目更正	
事務費	
通信運搬費	
何月分小切手第何號何某渡金若干圓何科目ヲ以テ整理ノ處何何ニ因リ更正	0
定額戻入	
俸給	
奏任俸給	
何月分小切手第何號何官何級俸何某渡ノ内何月日何廳何官ニ轉任セシニ付何日分俸給過渡戻入	0
歳入納付	
雜給及雜費	
備入料	
何月分小切手第何號何某渡ノ内何々ニ因リ誤拂ヲナシタルニ付何年度歳入トシテ納付	0
過年度支出	
旅費	
内國旅費	
何年度何月分小切手第何號何某渡旅費何々ニ因リ支給不足ノ分本年度ニ於テ支出ヲ要シタルモノナリ	0
○年度、所管廳、一般會計ト特別會計トノ更正ハ科目更正ノ例ニ依ル	
○定額戻入、歳入納付ニシテ資金前渡又ハ概算拂ノ結果ニ因ルモノハ掲載ヲ要セス	
○過年度支出ニシテ第一豫備金ヲ以テ補充シタルモノニ付テハ掲載ヲ要セス	

資金前渡

摘要	本月額	前月迄額	本月戻入額	差引計	備考
何廳官氏名					○本欄ハ出納官吏ニ對シテ資金前渡ヲ爲シ又ハ日本銀行ニ對シテ國債元利拂ノ爲シ資金前渡ヲ爲シタルモノヲ掲クヘシ ○資金前渡ヲ受ケタル官吏交替ヲ爲シタルトキハ其ノ翌月分ヨリ後任官吏ノ部ニ計算額ヲ併テ前任官吏ノ氏名ヲ備考ニ附記スヘシ ○臨時資金前渡ヲ受ケタル官吏ニシテ支拂ヲ完結シタルトキハ其ノ翌月分ヨリ合ノ部ニ計算額ヲ併算シ其ノ月該氏名ヲ備考ニ附記スヘシ 隔地ノ出納官吏ニ資金前渡ノ爲メ日本銀行ニ資金交付
何々(款)	0	0	0	0	
何々(項)	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
何々(款)	0	0	0	0	
何々(項)	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	
何廳官氏名					
(前例ニ倣フ)					
集合ノ部					
(前例ニ倣フ)					
總計	0	0	0	0	
隔地ノ出納官吏ニ資金前渡ノ爲メ日本銀行ニ資金交付	0	0	0	0	

概算拂内訳

摘要	概算額			精算額			未精算額	備考
	前未精算	本月額	計	支拂額	戻入額	歳入納付額		
經常部								
何々(款)								
何々(項)	0	0	0	0	0	0	0	
何々(目)	0	0	0	0	0	0	0	
何々(目)	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	
臨時部								
(經常部ノ例ニ倣フ)								
總計	0	0	0	0	0	0	0	

大正何年度
 何年何月分(自何年月日 至何年月日)
 前渡資金出納計算書

證憑書 何冊
 何々 //

名
 職官氏名印
 年月日提出

本月 支拂額	前月迄 支拂額	本月 回収額	差引計	殘額	備考
0	0	0	0	0	○概算拂、科目更正等ノ内譯ハ第二號書式ヲ準用ス ○交替ノトキハ前任官更ノ計算額ヲ併算スヘシ ○支拂證明ノ後誤拂過渡其ノ他ノ返戻金ヲ領收シタルトキハ本月回収額ノ區ニ掲記スヘシ ○繰替拂金額ハ之ヲ支拂額ニ併算シ當月内ニ資金ノ補填ヲ受ケサルモノアルトキハ其ノ金額ヲ備考ニ附記スヘシ後月ニ至リ之レニ對スル資金ノ補填ヲ受ケタルトキ亦同シ
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
高 管 保 元 手 日本銀行預託 計 前出小切手支拂未濟額 前月迄支拂未濟額 本月支拂未濟額 差引殘高 本月支拂未濟額 計					0 0 0 0 0 0 0

領收證書未到達内譯

摘要	前月未到達額	本月到達額	差引計	本月未到達額	未到達額合計	備考
經常部						
何々(項)						
何々(目)	0	0	0	0	0	
何々(目)	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	
何々(項)						
何々(目)	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	
何々(款)						
何々(目)	0	0	0	0	0	
經常部計						
臨時部						
(臨時部ノ例ニ依リ)						
總計	0	0	0	0	0	

昭和何年度

何年何月分

國庫金運用計算書

一般會計
(大藏省預金部)
(國債整理基金)

證書何冊何枚

何々〃

名

職官氏名印

年月日提出

第四號 一 一般會計、大藏省預金部及國債整理基金ハ本書式ニ依リ各別ニ調製スヘシ

本月領收額	前月迄領收額	本月還納額	差引計	摘要
				經常部
				何々(款)
				何々(項)
				何々(目)
				何々(目)
0	0	0	0	計
				何々(款)
				何々(項)
				何々(目)
				何々(目)
0	0	0	0	計
0	0	0	0	經常部計
				臨時部
0	0	0	0	(經常部ノ例ニ依リ)
				總計

別口預金

摘要	前月ヨリ越		受入		拂出		現在		備考
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
金塊貨幣貨幣々計	0	0	0	0	0	0	0	0	○外國貨幣、金銀地金類ノ受拂ニ付テハ其ノ事由ヲ備考ニ附記スヘシ
金地銀貨助貨	0	0	0	0	0	0	0	0	
形國收	0	0	0	0	0	0	0	0	
圓外補回何	0	0	0	0	0	0	0	0	
金銀圓外補回何	0	0	0	0	0	0	0	0	

内地指定預金

摘要	達ハ報告令文報告年月日	行月日	預入ハ貸付先	利率	取替期限	前月ヨリ越	受入	拂出	現在	備考
圓形銀塊(何程)々計						0	0	0	0	○預入又ハ貸付ノ事由ヲ備考ニ附記スヘシ其ノ條件ヲ變更シタルトキ亦同シ

在外指定預金

摘要	預入先	全達又ハ報告年月日	執行年月日	受入拂出	利率	前月ヨリ越		受入		拂出		現在		増	減	備考
						原貨	邦貨	原貨	邦貨	原貨	邦貨	原貨	邦貨			
英貨						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○受入拂出ノ事山ヲ備考ニ附記スヘシ其ノ條件ヲ變更シタルトキ亦同シ
普通通知期						0	0	0	0	0	0	0	0	0		
爲替元勸定々計						0	0	0	0	0	0	0	0	0		
何英貨合作々計						0	0	0	0	0	0	0	0	0		
何何貨々計						0	0	0	0	0	0	0	0	0		

在外保有有價證券

111011

要項	執行年月日	購入金額	利率	前月ヨリ越		受入		入		出		現在		備考
				購入額	原簿	換入	換出	邦貨	邦貨	邦貨	邦貨	邦貨	邦貨	
大英國有證券														
美國何々														
日本國有證券														
米國何々														
計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

○受入抽出ノ事由ヲ備考ニ附記スヘシ其ノ條件ヲ變更シタルキ亦同シ

損益金

摘要	事由	本月分	前月迄	計	備考
子數何分	第何期分	0	0	0	○減價銷却ニ在リテハ其ノ内詳細書ヲ添附スヘシ
利何分	自何年月日	0	0	0	
書何分	至何年月日	0	0	0	
利何分		0	0	0	
子數何分		0	0	0	
利何分		0	0	0	
書何分		0	0	0	
利何分		0	0	0	
子數何分		0	0	0	
利何分		0	0	0	
損失		0	0	0	
何證券		0	0	0	
減價銷却		0	0	0	
何々		0	0	0	

大藏省證券、普通證券、一時借入金

摘要	前月ヨリ越	受入	拂出	現在	備考
大藏省證券					○一般會計ニ在リテハ本表ヲ添附スヘシ
何年何月發行	0		0		
何年何月發行		0		0	
計	0	0	0	0	
何々					
(前例ニ倣フ)					
合計	0	0	0	0	

111011

大正何年度

何年何月分

簡易生命保險積立金運用計算書

證憑書何冊

何々〃

職官氏名印

年月日提出

第五號 一郵便年金、健康保險各種立金、對支文化事業資金並教育改善及農村振興基金ノ類ノ運用ハ本書式ニ準シ調製スヘシ

預金部資金

摘要	前月ヨリ	受入	拂出	現在	備考
	越				
預金	圓	圓	圓	圓	
郵便貯金	0	0	0	0	
公債金	0	0	0	0	
特別會計	0	0	0	0	
何々	0	0	0	0	
積立金	0	0	0	0	
何年度歳入	0	0	0	0	
何年度歳出	△ 0	0	0	△ 0	
減價銷却	△ 0	0	0	△ 0	
拂出小切手支拂	0	0	0	0	
何々	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

○大藏省預金部ニ在リテハ本表ヲ添附スヘシ

摘要	括				備考
	越	高	增	減	
現金	0	0	0	0	
債券	0	0	0	0	
證券	0	0	0	0	
其他	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	
現放預有					

現金受拂内訳

摘要	入		備考	出		備考
	金額	額		金額	額	
現金前月ヨリ越入	0	0		0	0	
何年度ヨリ受取	0	0		0	0	
支拂元金ヨリ回	0	0		0	0	
放有価証券	0	0		0	0	
有価証券	0	0		0	0	
有預金	0	0		0	0	
何	0	0		0	0	
合計	0	0		0	0	

越高中何國へ日本銀行
何國へ出納付

大正何年度何年月分(自何年月日 至何年月日)

歳入歳出外

現金出納計算書

證憑書何冊

何々

職名

職官氏名印

年月日提出

摘要	前年度 拂込未 済額	本年度 領收済 額	計	拂込	拂込	備考
				済額	未済額	
一 般 會 計	圓	圓	圓	圓	圓	
何 年 度	0	0	0	0	0	
何 年 度	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	
何 特 別 會 計						
(一般會計ノ例ニ依テ)						
合計	0	0	0	0	0	
拂込未済額區分						
主任收入官吏官氏名					0	
某所分任收入官吏官氏名					0	
某所分任收入官吏官氏名					0	
計					0	

○前任官吏ヨリ引續テ受ケタルモノアルトキハ本年度領收済額ニ併算シ備考ニ其ノ金額事由ヲ附記スヘシ

摘要	受高	摘要	拂高	備考
過超金受領高	0	資金交付高	0	
切手貯金代金受高	0	日本銀行茂入拂込高	0	
何々	0	何々	0	
計	0	計	0	
越高	0	残高	0	
合計	0	合計	0	

受高	摘要	拂高	備考
0	前年度ヨリ越高	0	○分任用納官吏又ハ出納員ハ本書式ニ依ルヘシ
0	資過超金々々	0	
0	何々	0	
0	計	0	
0	郵便爲替金	0	
0	郵便貯金	0	
0	國庫金	0	
0	何々	0	
0	翌年度へ越高	0	
0	計	0	
0	合計	0	

越高區分
分員出納官吏何員
出納員某何員

大正何年度(自何年月日) 至何年月日

繰替拂

現金出納計算書

證明書何冊

何々〃

通信官署名

職官氏名印

年月日提出

大正何年度(自何年月日) 至何年月日

物品出納計算書

證憑書何冊

何々

職官氏名印

年月日提出

第十號

一各地送達中ノモノアルトキハ其ノ數量價額(一般會計ニ在リテハ價額ヲ要セス)ヲ備考ニ附記スヘシ

歳入金日本銀行=拂込済額

摘要	越高	領收高	計	拂込高	残高	備考
選信省所屬歳入金	圓	圓	圓	圓	圓	
何年度	0	0	0	0	0	
何年度	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	
何省所屬歳入金						
何年度	0	0	0	0	0	
何年度	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	
何特別會計歳入金 (前例=倣フ)						
總計	0	0	0	0	0	

○振替計算ヲ以テ整理シタルモノアルトキハ領收高拂込高ノ區ヲ現金及振替ニ區分スヘシ
○竝貨受拂貨幣換算差減金等ノ差繼整理ヲ爲シタルモノアルトキハ拂込高ノ次ニ相當區ヲ設クヘシ

摘要	受 之											
	越 高		買 入		生 產 (複 生)		保 管 轉 換		賣 拂 修 理 差 增		何 々	
	數量	價 額	數量	價 額	數量	價 額	數量	價 額	數量	價 額	數量	價 額
據置運轉資本 之部												
材 料 素 品												
金 屬												
何 々	0	0	0	0	0	0	0	0	△	0	0	0
何 々	0	0	0	0	0	0	0	0	△	0	0	0
價 額 計												
生 產 品												
何 々												
何 々	0	0			0	0	0	0	△	0	0	0
何 々	0	0			0	0	0	0	△	0	0	0
價 額 計												
價 額 合 計												
固 定 資 本 之 部 (據置運轉資 本ノ例ニ倣フ)												
資 本 外 之 部 (據置運轉資 本ノ例ニ倣フ)												
價 額 總 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

部 計	拂 之										
	消 耗		生 產 ノ 爲		賣 拂		亡 失 毀 損		保 管 轉 換		
	數量	價 額	數量	價 額	數量	價 額	數量	價 額	數量	價 額	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

有 價 證

摘 要	受				拂			
	本月分		累 計		本月分		累 計	
	枚數	券面額	枚數	券面額	枚數	券面額	枚數	券面額
政 府 所 有								
何 會 計								
公 株 證	0	0	0	0	0	0	0	0
債 券 計	0	0	0	0	0	0	0	0
預 金 部								
公 株 證	0	0	0	0	0	0	0	0
債 券 計	0	0	0	0	0	0	0	0
何	0	0	0	0	0	0	0	0
何	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
政 府 保 管								
保 管								
公 株 證	0	0	0	0	0	0	0	0
債 券 計	0	0	0	0	0	0	0	0
供 託								
公 株 證	0	0	0	0	0	0	0	0
債 券 計	0	0	0	0	0	0	0	0
何	0	0	0	0	0	0	0	0
何	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
總 計	0	0	0	0	0	0	0	0

券 考 考

殘 備	考 考	摘 要	歲 入	
			本月	累計
0	0	某年度各會計	0	0
0	0	何 會 計	0	0
0	0	別 地		
0	0	預 金 部		
0	0	預 隔 各 國 節 小		
0	0	地 店 餘 易 生 紙 幣		
0	0	何		
0	0	合 計	0	0
0	0	現 在 高 地 定 金 金 金		
0	0	富 別 指 座 口 定 預 預 地 外		
0	0	內 在		
0	0	合 計		

○政府所有有價證券ハ各有價證券ノ種別毎ニ揚職スヘシ

大正何年度

何年何月分

國債ノ發行ニ依ル收入金受拂明細書

日本銀行總裁氏名印

年月日提出

募 集 金

摘要	受		拂		残	備	考
	本月分	前月迄	本月分	前月迄			
何年發行何公債(幾何回何公債)	圓	圓	圓	圓	圓		
第 第 期 期	0	0	0	0	0		
第 第 期 期	0	0	0	0	0		
延 滯 拂 込 金 利 子	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0		
何 第 第 期 期	0	0	0	0	0		
何 第 第 期 期	0	0	0	0	0		
何 第 第 期 期	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0	0		

本月分受高ノ内何圓ハ應募保證金ニ
振替何々

○同種ノ公債ト雖募集ノ時期方法等異ナルモノハ別
度ニ記載スヘシ應募保證金ノ欄亦同シ
○本月分受高及拂高ハ當月ノ日本銀行本店ニ於テ處
理シタル金額ヲ又前年度末ニ於ケル殘高ハ年度首
明細書ノ受高前月迄ノ區ニ掲記スヘシ應募保證金
ノ欄亦同シ

大正何年度

何年何月分

國債應募拂込金延滞=因ル失効高明細書

日本銀行總裁氏名印

年月日提出

應募保證金

摘要	受			拂			残	備考
	本月分	前月迄	計	本月分	前月迄	計		
何年發行何公債 (第何回何公債)	圓 0	圓 0	圓 0	圓 0	圓 0	圓 0	圓 0	○拂ノ部本月分ニ付テハ拂込金ニ振替、還付及時效完成ノ爲歳入ニ納付等ニ區分シ其ノ金額ヲ備考ニ附記スヘシ
何證券	圓 0	圓 0	圓 0	圓 0	圓 0	圓 0	圓 0	
計	圓 0	圓 0	圓 0	圓 0	圓 0	圓 0	圓 0	

摘要	受				拂				残	備	考
	本月分	前月迄	本月還額	差引計	本月分	前月迄	本月回收額	差引計			
何年度	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓		
何經常											
何々々(款)											
何々々(項)											
何々(目)											
何年何月分											
何年何月分											
計											
何々(目)											
(前例=倣フ)											
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

○本月分拂高ハ當月日本銀行本店ニ於テ處理シタル金額ヲ掲記ス
 ○年度、科目共ノ他ノ更正ヲ爲シタルトキハ備考ニ金額事由ヲ附
 記スヘシ

國價元金支拂濟否内覽

摘要	時效完成期	支拂確定額	支拂濟額	銷却差増減	時效完成=因 ル支拂不要額	支拂未濟額	備	考
何公債	何年月日	圓	圓	圓	圓	圓		
何年月日當籤	何年月日	0	0	0	0	0		
何年月日償還	何年月日	0	0	0	0	0		
何年月買入銷却		0	0	0	0	0		
計		0	0	0	0	0		
何證券								
何年月日償還	何年月日	0	0	0	0	0		
合計		0	0	0	0	0		

○本籍ハ各年度所屬ノ支拂證明完結ノ月ニ限り之ヲ掲載スヘシ
 ○支拂確定額ノ區ニハ既往年度ニ於ケル支拂未濟額及本年度中支
 拂ヘキ額ヲ掲記スヘシ

大正何年度

歳入金歳出金出納明細書

日本銀行總裁氏名印

年月日提出

證憑書未提出高

摘要	前月迄	本月	本月	本月末	備考
	未提出高	支拂高	提出高	未提出高	
何々(款)	圓	圓	圓	圓	
何々(項)					
何々(目)					
何年何月分	0	0	0	0	
何年何月分	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
何々(目)					
(前例=倣フ)					
合計	0	0	0	0	

何年度何會計歳出金

所管廳	支出官	經常部 臨時部 ノ区分	款	項	支拂額		計	備	考				
					支拂額	未済額							
何省	職名	經常部	何々	何々	0	0	0	内隔地拂何圓	○年度開始前ノ歳出ハ支拂額ニ併算シ備考ニ其ノ金額ヲ附記スヘシ				
					0	0	0						
					0	0	0						
					計								
					經常部計					0	0	0	
		臨時部	何々	何々	何々	0	0			0			
						0	0			0			
						計							
						臨時部計				0	0	0	
						合計				0	0	0	
何省	職名	經常部	何々	何々	0	0	0						
					0	0	0						
					計					0	0	0	
					總計					0	0	0	

何年度何會計歳入金

所管廳	取扱廳	收入額			備	考
		相當年度	年度後	計		
何省	何何	0	0	0	何年度所屬	○年度開始前ノ歳入ハ相當年度ノ區ニ併算シ備考ニ其ノ金額ヲ附記スヘシ
		0	0	0		
		0	0	0		
何省	何何	0	0	0		
		0	0	0		
		0	0	0		
合計		0	0	0		

大正何年度(自何年月) 至何年月)

收支計算書

證憑書 何冊

何々〃

廳 名(何々)

職官(何々)氏名印

年月日提出

收入

摘要	收		入		備	考
	調定濟額	收入濟額	不納 缺損額	收入 未濟額		
經常部	圓	圓	圓	圓		
何々(款)						
何々(項)						
何々(目)	0	0	0	0		
何々(口)	0	0	0	0		
計	0	0	0	0		
何々(款)						
何々(項)						
何々(目)	0	0	0	0		
經常部計	0	0	0	0		
臨時部						
(前例=倣フ)						
總計	0	0	0	0		

其ノ二

借方			科目	貸方			備考
前期越 高	当期分	期末現 計		前期越 高	当期分	期末現 計	
圓	圓	圓		圓	圓	圓	
0	0	0	資本勘定				○南滿洲鐵道株式會社、東洋拓殖株式會社、産業組合中央金庫、臺灣電力株式會社ノ類ハ本書式ニ依ルヘシ
			株金	0	0	0	
			拂込未済株金		0	0	
			法定積立金	0	0	0	
			社債	0	0	0	
			何々	0	0	0	
			計	0	0	0	
0	0	0	所有物勘定				
0	0	0	鐵道		0	0	
0	0	0	船舶		0	0	
0	0	0	何々		0	0	
			計		0	0	
0	0	0	貸借勘定				
0	0	0	預金部勘定	0	0	0	
0	0	0	銀行貸借	0	0	0	
0	0	0	何々	0	0	0	
			計	0	0	0	
0	0	0	損益勘定				
0	0	0	鐵道損益	0	0	0	
0	0	0	鑛業損益	0	0	0	
0	0	0	何々	0	0	0	
			計	0	0	0	
0	0	0	何々				
0	0	0	何々	0	0	0	
0	0	0	合計	0	0	0	

[朝]

其ノ一 支出

摘要	豫算額			支出額	翌年度繰 上額	不用額	備考
	本年度分	前年度繰 上額	計				
經常部	圓	圓	圓	圓	圓	圓	
何々(款)							
何々(項)							
何々(目)	0	0	0	0	0	0	
何々(目)	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	
何々(款)							
何々(項)							
何々(目)	0	0	0	0	0	0	
經常部計	0	0	0	0	0	0	
臨時部							
(前例=倣フ)							
總計	0	0	0	0	0	0	

○關東州地方費、朝鮮地方費、臺灣地方費、沖繩縣地方費ノ類ハ本書式ニ依ルヘシ
 ○土木、道路、砂防、水道、港灣各補助費ノ類ハ本書式ニ準シ收入ノ部ニ於テ摘要ヲ前年度繰越金、國庫補助金、地方收入、府縣(市町村)債等ニ區分スヘシ
 ○前項ノ證明ニ付テハ國庫補助金ハ受ケ入タル年月日、數年ニ跨リ竣功スヘキ事業及繼續費ハ其ノ豫算總額竝ニ前年度迄ノ支出額ヲ備考ニ附記スヘシ

收入

摘要	金額		備考
	前期末	當期	
資本勘定			
株金拂込	0	0	
何			
計	0	0	
収益勘定			
運輸收入	0	0	
客車收入	0	0	
旅客運賃	0	0	
何	0	0	
貨車收入	0	0	
貨物運賃	0	0	
何	0	0	
追次計	0	0	

○前年度ニ比シ著シキ増減アルモノハ其ノ事由ヲ備考ニ附記スヘシ
 ○雜入又ハ雜費等ノ科目ヲ以テ集計記載スルモノアルトキハ其ノ主ナルモノノ種類及金額ヲ備考ニ附記スヘシ
 ○數區間ニ區分シテ整理スルトキハ區間毎ニ調製シ更ニ項ノ金額ニ付總括ヲ附スヘシ、補助ヲ受クル區間ニ區間以上ナルトキハ地方鐵道補助法施行規則第六條ノ規定ニ依リ通算スヘキ區間ニ付亦同シ
 ○當期決算額ニ付テハ其ノ事由ヲ備考ニ附記スヘシ
 ○營業收入ヲ以テ新設改良工事費、借入金利子及社債差損金等ヲ支出シタルトキハ之ヲ營業費ニ計上セス欄外ニ記載スヘシ

支出

摘要	金額			備考
	前期末	當期	計	
定額				
勘定				
本及監督	0	0	0	
測量及監督	0	0	0	
旅何	0	0	0	
用線何	0	0	0	
土何	0	0	0	
切何	0	0	0	
何何	0	0	0	
總何	0	0	0	
何何	0	0	0	
各事	0	0	0	
建設	0	0	0	
計	0	0	0	
定額				
勘定				
收益				
保監		0	0	
俸何		0	0	
工何		0	0	
何		0	0	
追次計		0	0	

○鐵道補助ハ本書式ニ依ルヘシ

其ノ四

摘要	金額		備考
	収入額	支出額	
何航路	0	0	○航路、航海、朝鮮ニ於ケル金融組合補助費ノ類 ハ本書式ニ依ルヘシ
何航路	0	0	
計	0	0	

其ノ五

摘要	収入額	摘要	金額		備考
			支出額	備考	
前年度越高	0	何給典金	0	何受給者若干人	○現業員共済組合ノ類ハ本書式ニ依ルヘシ
政府給典金	0	何々	0		
現業員ノ掛金	0	翌年度へ繰越	0		
現業員以外ノ掛金	0				
利息	0				
何々	0				
計	0	計	0		

収入

摘要	金額		備考
	前期末	当期	
收益	0	0	○現業員共済組合ノ類ハ本書式ニ依ルヘシ
勸定前業計	0	0	
動監何	0	0	
力督費々々	0	0	
何各事業關聯營業費分擔額	0	0	
建設營業關聯費分擔額	0	0	
計	0	0	
合計	0	0	

支出

摘要	金額			備考
	前期末	当期	計	
收益	0	0	0	○現業員共済組合ノ類ハ本書式ニ依ルヘシ
勸定前業計	0	0	0	
動監何	0	0	0	
力督費々々	0	0	0	
何各事業關聯營業費分擔額	0	0	0	
建設營業關聯費分擔額	0	0	0	
計	0	0	0	
合計	0	0	0	

●計算證明規程戰時特例

昭和十七年五月五日
會計検査院達第二號

改正 昭和十七年一月第四號

計算證明規程戰時特例左ノ通定ム

計算證明規程戰時特例

第一條 陸軍及海軍ノ戰時(戰爭ニ準スヘキ事變ノ場合ヲ含ム)ニ於ケル計算證明ノ特例ハ本達ノ定ムル所ニ依ル

第二條 證憑書若ハ添附書類ニ記載若ハ附記スヘキ事項ニシテ軍ノ機密ニ屬スルモノハ會計検査院ノ承認ヲ經テ符號等ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第三條 證憑書若ハ添附書類又ハ附載事項若ハ附記事項ニシテ軍ノ機密ニ屬スルモノハ會計検査院ノ承認ヲ經テ其ノ全部又ハ一部ヲ省略スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ支障ナキ限り省略シタル書類又ハ事項ノ要領ヲ摘記シタル書類ヲ提出スヘシ

第四條 戰況其ノ他已ムラ得サル事由ニ因リ證憑書類等ヲ棄却シタル場合ハ其ノ事由ヲ記載シタル證明書類ヲ提出スヘシ

第五條 邦貨ト等價ナル外貨表示ノ軍用手票ヲ以テ收支ヲ爲シタルモノハ計算證明規程(以下規程ト稱ス)第三條ノ規定ニ拘ラス證憑書類ノ表紙ニ其ノ旨ヲ記載シ各收支ノ換算ニ關スル書類ノ添附若ハ換算價格ノ附記ヲ省略スルコトヲ得

第六條 外國貨幣ヲ基礎トシ又ハ之ヲ以テ收支ヲ爲シタルモノニシテ換算率ニ異動ナキ場合ハ規程第三條ノ規定ニ拘ラス月證明若ハ年證明ノ合計

證憑書ニ附記スヘシ

四 延納ヲ許可シタルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル決議書

五 不納缺損ニ係ルモノアルトキハ其ノ事由ヲ明ニシタル決議書

前項第四號及第五號ノ決議書ハ戰地ニ在リテハ其ノ要旨ヲ記載シタル書類ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得戰地外ニ在リテモ事ノ簡明ナルモノニ付亦同シ

第十一條 物件ノ賣拂、貸付其ノ他ノ契約ニ付一般競争ニ付シタルモノハ規程第十二條第一項ノ規定ニ拘ラス左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 戰地ニ在リテハ十萬圓戰地外ニ在リテハ五萬圓ヲ超ユル契約ニ付テハ豫定價格調書及戰地外ニ在リテハ其ノ算出ノ基礎ヲ示セル書類

二 前號ノ契約ニ付テハ一番札ヨリ五番札ニ至ル入札書

三 土地ノ賣拂ニシテ一廉五萬圓ヲ超ユルモノニ付テハ賣買實例調書並關係土地及隣接地ノ狀況ヲ明ニシタル圖面但シ戰地ニ在リテハ之ヲ省略スルコトヲ得戰地外ニ在リテモ事ノ簡明ナルモノニ付亦同シ

第十二條 物件ノ賣拂、貸付其ノ他ノ契約ニシテ競争ニ付スルモノ入札者ナク又ハ再度ノ入札ニ付スルモ落札者ナク若ハ落札者契約ヲ結ハサル場合ニ於テ更ニ競争ニ付シ又ハ隨意契約ヲ爲シタルトキハ規程第十三條ノ規定ニ拘ラス戰地ニ在リテハ十萬圓戰地外ニ在リテハ五萬圓ヲ超ユルモノニ限り前項ノ競争ニ關スル前條第一項ノ書類若ハ其ノ概要ヲ記載シタル調書ヲ添附シ隨意契約ヲ爲シタルモノハ尙其ノ事由ヲ證憑書ニ附記スヘシ

第十三條 財産ノ賣拂、物件ノ貸付其ノ他ノ契約ニシテ一般競争ニ付セザ

第十二輯 財務 第三章 會計 第十款 檢查 證明

金額ニ付換算ヲ爲シ其ノ換算價格ヲ計算書ノ備考ニ記載シ各收支ノ換算ニ關スル書類ノ添附若ハ換算價格ノ附記ヲ省略スルコトヲ得

第七條 物品ノ交換ヲ爲シタル場合ニ於テ其ノ價格ニ差額ヲ生シタルモノハ其ノ收支ノ證憑書ニ算出ノ基礎ヲ示セル調書ヲ添附スヘシ

第八條 物品ノ交換ヲ爲シタル場合ニ於テ其ノ價格ニ差額ヲ生セサルモノハ各交換毎ニ品名、數量及價格ヲ示セル物品交換調書ヲ當該擔任官ニ於テ毎月調製シテ之ヲ提出スヘシ

第九條 歳入徴收額計算書ハ規程第五條ノ規定ニ拘ラス年一回調製シ六月末日限之ヲ提出スヘシ但シ作戰其ノ他已ムラ得サル場合ニ於テハ二箇月延長スルコトヲ得

第十條 歳入ノ證憑書トシテ提出スヘキモノハ規程第十一條ノ規定ニ拘ラス左ノ書類トス

一 收入ニ關スル決議書(陸軍ニ在リテハ納金證若ハ徵收書)但シ契約書類提出セサルモノニ付テハ其ノ金額ノ内譯及徵收ノ事由ヲ附記スヘシ

二 戰地(戰爭ニ準スヘキ事變ノ場合ニ於ケル事變地ヲ含ム)以下之ニ同シ)ニ在リテハ十萬圓戰地外ニ在リテハ五萬圓ヲ超ユル契約書

三 手形ノ保證ヲ必要トシタル契約ノ解除又ハ不履行ニ因リ手形ノ保證額ニ相當スル額又ハ前金拂若ハ概算拂ノ返納額ヲ收入シタルモノアルトキハ其ノ契約書及前金拂若ハ概算拂ノ返納調書並當該手形ノ支拂人ニ於テ手形上ノ債務ヲ支拂ヒタルモノニ付回收シタル手形又ハ手形債務ノ支拂ヲ認ムヘキ書類、保證ニ因ル手形上ノ債務ノ存續スルモノニ付テハ其ノ手形ノ保證年月日、保證番號、金額及満期日ヲ

〔朝一〕

〔朝一〕

ルモノニ付其ノ適用シタル法令ノ條項又ハ隨意契約ヲ必要トセル事由ヲ證憑書ニ附記スルハ規程第十四條ノ規定ニ拘ラス戰地ニ在リテハ十萬圓戰地外ニ在リテハ五萬圓ヲ超ユルモノトス但シ官廳間ノ契約ニ付テハ附記スルヲ要セス

第十四條 物件ノ賣拂、貸付其ノ他ノ契約ニシテ隨意契約ニ依リタルモノニ付契約價格ヲ適當ト認メタル調書、其ノ算出ノ基礎ヲ示セル書類、土地ノ賣買又ハ賃借ノ實例調書並關係土地及隣接地ノ狀況ヲ明ニシタル圖面ヲ添附スルハ規程第十五條ノ規定ニ拘ラス一廉五萬圓ヲ超ユルモノトス但シ官廳間ノ契約ニ付テハ添附スルヲ要セス

第十五條 物件ノ賣拂、貸付其ノ他ノ契約ニシテ變更、解除又ハ違約處分ヲ爲シタルモノアルトキハ規程第十六條ノ規定ニ拘ラス五萬圓ヲ超ユルモノニ限り其ノ關係書類ヲ提出スヘシ但シ戰地ニ在リテハ證憑書ニ其ノ要旨ヲ附記シ之ニ代フルコトヲ得戰地外ニ在リテモ事ノ簡明ナルモノニ付亦同シ

第十六條 支出計算書及前渡資金出納計算書ハ規程第十八條第一項ノ規定ニ拘ラス翌月末日限之ヲ提出スヘシ但シ作戰其ノ他已ムラ得サル場合ニ於テハ二箇月延長スルコトヲ得

第十六條ノ二 歳入歳出外現金ノ繰替使用ヲ爲シタル陸軍所屬ノ資金前渡官吏ノ調製スル前渡資金出納計算書ハ摘要欄ノ末尾ニ繰替受ノ科目ヲ設ケ本月受入額、前月末返納未済額、本月返納額、差引返納未済額ヲ本月領收額、前月迄領收額、本月還納額、差引計ノ欄ニ夫々記載スヘシ

前項ノ計算書ニハ分任資金前渡官吏毎ニ繰替使用ヲ爲シタル出納官吏別ノ本月受入額、前月末返納未済額、本月返納額、差引返納未済額ヲ明ニシタル調書ヲ添付スヘシ

繰替受入額ニ付テハ所屬長官ノ命令書

繰替受返納額ニ付テハ其ノ領收證書

第十七條 手形ノ保證ヲ爲シ又ハ保證ニ因ル手形上ノ債務ヲ支拂ヒ若ハ當該手形ノ支拂人ニ於テ手形上ノ債務ヲ支拂ヒタルトキハ手形ノ前月末未済額、當月保證額、當月決済額(保證ニ因ル支拂額及支拂人支拂額ニ區分)、當月末未済額ヲ科目別ニ示シタル調書ヲ毎月作成シ支出計算書又ハ前渡資金出納計算書ニ添付スヘシ

第十八條 歳出ノ證書トシテ提出スヘキ書類ノ内契約書ハ手形ノ保證ヲ必要トシタル契約ヲ除クノ外規程第二十四條第一項及第四十三條ノ規定ニ拘ラス戰地ニ在リテハ十萬圓戰地外ニ在リテハ五萬圓ヲ超ユルモノトス

契約書ヲ提出セサルモノニ付テハ請書若ハ其ノ他ノ書類ヲ提出シ又ハ領收證書若ハ請求書ニ其ノ契約ノ要領ヲ附記スヘシ

第十九條 保證ニ因ル手形上ノ債務ヲ支拂ヒタルトキハ手形ノ保證ヲ必要トシタル當該契約書及回收シタル手形又ハ其ノ支拂ヲ認ムヘキ書類ヲ提出スヘシ

手形ノ保證ヲ必要トシタル契約ニ基ク支拂ヲ爲シタルトキハ保證ニ因ル手形上ノ債務ノ存続スルモノニ付テハ其ノ手形ノ保證年月日、保證番號、

金額及満期日ヲ證書ニ附記シ尙當該手形ノ支拂ニ充ツル爲手形金額相當額ヲ支拂ヒタルモノハ其ノ支拂年月日ヲ併記スヘシ當該手形ノ支拂人ニ於テ手形上ノ債務ヲ支拂ヒタルモノニ付テハ回收シタル手形又ハ手形債務ノ支拂ヲ認ムヘキ書類ヲ提出スヘシ

前項ノ契約ニ基ク最終支拂ノ際保證ニ因ル手形上ノ債務ノ存続スルモノハ爾後當該手形ノ支拂人ニ於テ手形上ノ債務ヲ支拂ヒタル月毎ニ其ノ回收シタル手形又ハ手形債務ノ支拂ヲ認ムヘキ書類ヲ提出スヘシ

第二十條 手形ノ保證ヲ必要トシタル契約ノ解除又ハ不履行ニ因リ前金拂若ハ概算拂ノ返納額ノ戻入ヲ爲シタルモノアルトキハ前金拂若ハ概算拂ノ戻入調書並當該手形ノ支拂人ニ於テ手形上ノ債務ヲ支拂ヒタルモノニ付回收シタル手形又ハ手形債務ノ支拂ヲ認ムヘキ書類ヲ提出スヘシ

第二十一條 工事、製造及物件ノ買入、借入其ノ他ノ契約ニ付一般競争ニ付シタルモノハ規程第二十八條第一項及第四十三條ノ規定ニ拘ラス左ノ書類ヲ添付スヘシ

一 五十萬圓ヲ超ユル契約ヲ爲シタルモノニ付テハ官廳間ノ契約ヲ除クノ外契約ニ關スル決議書類但シ戰地ニ在リテハ之ヲ省略スルコトヲ得

二 戰地ニ在リテハ十萬圓戰地外ニ在リテハ五萬圓ヲ超ユル契約ニ付テハ豫定價格調書及戰地外ニ在リテハ其ノ算出ノ基礎ヲ示セル書類

三 前號ノ契約ニ付テハ一番札ヨリ五番札ニ至ル入札書
前項ノ規定ハ指名競争ニ付シタル契約ニ付テハ準用ス

「朝一」

「朝一」

程第二十九條及第四十三條ノ規定ニ拘ラス戰地ニ在リテハ十萬圓戰地外ニ在リテハ五萬圓ヲ超ユルモノニ限リ前同ノ競争ニ關スル前條第一項ノ書類若ハ其ノ概要ヲ記載シタル調書ヲ添付シ隨意契約ヲ爲シタルモノハ尙其ノ事由ヲ證書ニ附記スヘシ

第二十三條 工事、製造又ハ財産ノ買入若ハ物件ノ借入其ノ他ノ契約ニシテ一般競争ニ付セサルモノニ付其ノ適用シタル法令ノ條項又ハ隨意契約ヲ必要トセル事由ヲ證書ニ附記スルハ規程第三十條第一項及第四十三條ノ規定ニ拘ラス戰地ニ在リテハ十萬圓戰地外ニ在リテハ五萬圓ヲ超ユルモノトス但シ官廳間ノ契約ニ付テハ附記スルヲ要セス

第二十四條 工事、製造及物件ノ買入、借入其ノ他ノ契約ニシテ隨意契約ニ依リタルモノニ付決議書類、契約價格ヲ適當ト認メタル調書、其ノ算出ノ基礎ヲ示セル書類、土地ノ賣買實例調書並關係土地及隣接地ノ狀況ヲ明ニシタル圖面ヲ添付スルハ規程第三十條第二項及第四十三條ノ規定ニ拘ラス一廉五十萬圓ヲ超ユルモノトス但シ官廳間ノ契約ニ付テハ添付スルヲ要セス

前項ノ書類、調書及圖面ハ契約價格ヲ適當ト認メタル調書ヲ除クノ外戰地ニ在リテハ之ヲ添付スルコトヲ得

第二十五條 物件ノ買入、運送及勞力供給ノ請負等ニ關シ單價契約ヲ爲シタルモノアルトキハ規程第三十一條及第四十三條ノ規定ニ拘ラス豫定年額又ハ總額戰地ニ在リテハ十萬圓戰地外ニ在リテハ五萬圓ヲ超ユルモノニ限リ其ノ契約書類ヲ最初支拂證明ノ際ニ提出シ爾後支拂ヲ爲シタルトキハ領收證書ニ契約書類提出ノ年月ヲ附記スヘシ

第二十六條 工事、製造及物件ノ買入、借入其ノ他ノ契約ニシテ變更、解除

本達ハ昭和十七年五月分ヨリ之ヲ適用ス

附則

第二十八條 材料ヲ官給スヘキ工事製造等ニシテ官給材料ノ豫定數量算出ノ基礎ヲ明ニシタル調書ヲ添付スルハ規程第三十六條第二項及第四十三條ノ規定ニ拘ラス官給材料總額三十萬圓ヲ超ユルモノトス但シ戰地ニ在リテハ之ヲ省略スルコトヲ得

第二十九條 收入現金出納計算書及歳入歳出外現金出納計算書ハ規程第五十條第一項第二號ノ規定ニ拘ラス六月末日限之ヲ提出スヘシ但シ作戰其ノ他已ム得サル場合ニ於テハ二箇月延長スルコトヲ得

朝鮮總督府會計監查規程

大正二年七月二十一日
朝鮮總督府訓令第四十四號

改正 大正二年二月第八號

朝鮮總督府及所屬官署

朝鮮總督府會計監查規程左ノ通定ム

朝鮮總督府會計監查規程

- 第一條 朝鮮總督府ニ於テ爲ス會計監查ハ本規程ニ依ル
- 第二條 本規程ニ依リ監查スヘキ事項左ノ如シ
 - 一 國費、地方費其ノ他官廳所管特別經濟ノ會計ニ屬スル收支及其ノ決算、物品ノ出納並財產ノ管理
 - 二 政府ヨリ補助金又ハ特約保證ヲ與フル團體ノ收支及其ノ決算
 - 三 法律命令ニ依リ特ニ朝鮮總督ノ監查ニ屬セシメラレタル事項
- 第三條 會計監查ハ各廳際ヨリ提出スル計算書及證據書類ニ就キ當時之ヲ行ヒ尙隨時監查員ヲ命シ實地監查ヲ爲サシム
- 第四條 朝鮮總督府財務局長ハ會計監查ニ關シ當該主務者ニ對シ推問書ヲ發シ又ハ當該主務者ノ爲シタル背規事項ニシテ容易ニ更正シ得ヘキモノハ其ノ更正ヲ命スルコトヲ得
- 前項ノ背規事項ニシテ其ノ重大ナルモノ又ハ不正ノ行爲ニ付テハ意見ヲ具シ速ニ朝鮮總督ノ指揮ヲ請フヘシ
- 第五條 實地監查ハ休日又ハ執務時間外ト雖モ之ヲ行フコトアルヘシ

前項ノ場合ニ於テハ豫メ當該廳際ニ之ヲ通知スヘシ但シ廳際外ニ於テ行フトキハ此ノ限ニ在ラス

第六條 監查員實地監查ノ場合ハ監查員證ヲ携帶シ監查ヲ受クヘキ當該主務者ノ要求アリタルトキハ之ヲ示スヘシ

監查員證ハ別記様式ニ依ル

第七條 監查員ハ書類、帳簿、現金其ノ他必要ナル物件ヲ査閱スヘシ當該主務者ハ何等ノ理由アルニ拘ラス前項ノ査閱ヲ拒ムコトヲ得ス

第八條 監查員ハ監查シタル事項ニ付口頭若ハ書面ヲ以テ當該主務者ニ辯明セシメ又ハ監查上必要ト認ムルトキハ當該廳際ノ長ノ立會ヲ求ムルコトヲ得

第九條 監查員監查ノ結果不正ノ行爲アルコトヲ發見シ又ハ背規事項ニシテ差錯キ難キモノト思料シタルトキハ意見ヲ附シ速ニ朝鮮總督ニ報告スヘシ

第十條 監查員ハ前條ノ背規事項中輕微ニシテ直ニ訂正シ得ヘキモノニ付テハ當該主務者ニ對シ注意ヲ與ヘ又ハ其ノ處理ヲ指示スルコトヲ得

第十一條 各廳際ニ於テハ指示簿ヲ備置キ前條ノ注意又ハ指示ヲ受ケタル事項ノ登載ヲ受ケヘシ

前項ニ依リ指示簿ニ登載セラレタル事項ハ遲滯ナク之ヲ執行シ其ノ願末ヲ財務局長ニ報告スヘシ

第十二條 監查員ハ監查シタル事項ヲ他ニ漏洩スルコトヲ得ス

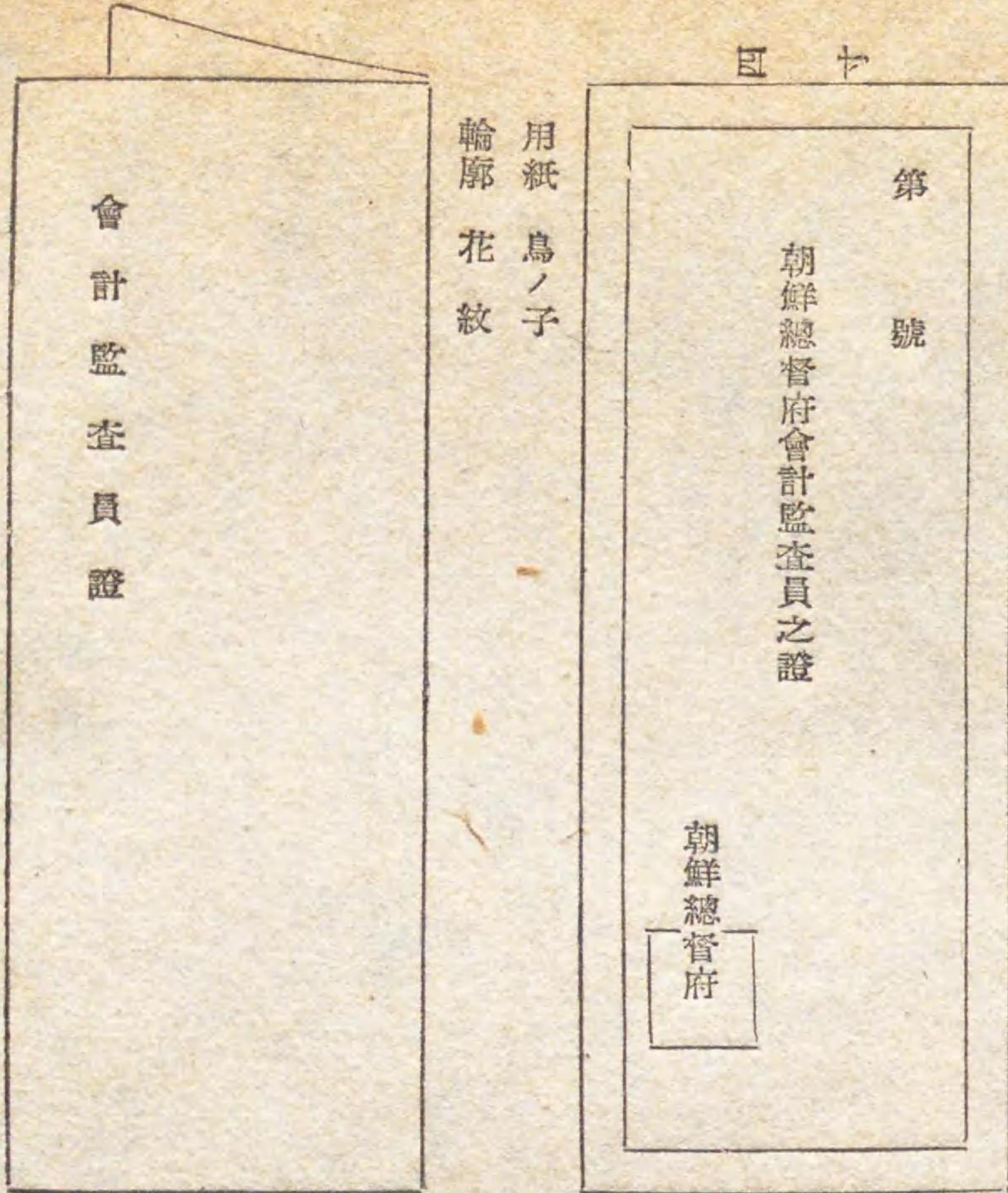
第十三條 監查員ハ監查終了後遲滯ナク復命書ヲ提出スヘシ

前項ノ復命書ニハ第十條ニ依リ注意ヲ與ヘ又ハ處理ヲ指示シタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス

〔朝一〕

様式

三寸



〔朝一〕

第四章 幣制

●貨幣法ヲ朝鮮ニ施行ノ件

大正七年四月一日
勅令第六十號

朕貨幣法ヲ朝鮮ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
貨幣法ハ之ヲ朝鮮ニ施行ス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●貨幣法

明治三十年三月二十九日
法律第十六號

改正 明治三十九年四月第二六號、四〇年三月第六號、
大正五年二月第八號、七年五月第四二號、九年七月第五號、一一年四月第七三號、
昭和八年九月第五八號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル貨幣法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
貨幣法

第一條

貨幣ノ製造及發行ノ權ハ政府ニ屬ス

第二條 純金ノ量目七百五十ミリグラムヲ以テ價格ノ單位ト爲シ之ヲ圓ト稱ス

第三條 貨幣ノ種類ハ左ノ九種トス

金貨幣

二十圓

第十二輯 財務 第四章 幣制

〔朝〕

十圓 純金ノ量目一グラムニシテ、
五圓 純金ノ量目五百ミリグラムニシテ、
銀貨幣
五十錢 純銀ノ量目一グラムニシテ、
二十錢 純銀ノ量目五百ミリグラムニシテ、
ニッケル貨幣
二十錢 純銀ノ量目一グラムニシテ、
五錢 純銀ノ量目五百ミリグラムニシテ、
青銅貨幣
一錢 純銅ノ量目一グラムニシテ、
五厘 純銅ノ量目五百ミリグラムニシテ、

第四條 貨幣ノ算則ハ總テ十進一位ノ法ヲ用キ一圓以下ハ一圓ノ百分ノ一ヲ錢ト稱シ錢ノ十分ノニツケルヲ稱ス
第五條 貨幣ノ品位ハ左ノ如シ
一 金貨幣 純金九百分參和銅一百分
二 銀貨幣 純銀七百二十分參和銅二百八十分
三 ニッケル貨幣 純ニッケル
四 青銅貨幣 銅九百五十分錫四十分亜鉛十分

第六條 貨幣ノ量目ハ左ノ如シ
一 二十圓金貨幣 一六・六六六六グラム
二 十圓金貨幣 八・三三三三グラム
三 五圓金貨幣 四・一六六六グラム
四 五十錢銀貨幣 四・九五グラム

- 五 二十錢銀貨幣 一・九八グラム
- 六 十錢ニツケル貨幣 四グラム
- 七 五錢ニツケル貨幣 二・八グラム
- 八 一錢青銅貨幣 三・七五グラム
- 九 五厘青銅貨幣 二・一グラム
- 第七條 金貨幣ハ其ノ額ニ制限ナク法貨トシテ通用ス銀貨幣ハ十圓マテニツケル貨幣ハ五圓マテ青銅貨幣ハ一圓マテヲ限リ法貨トシテ通用ス
- 第八條 貨幣ノ形式ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第九條 金銀貨幣純分ノ公差ハ金貨幣ハ一千分ノ一銀貨幣ハ一千分ノ三トス
- 第十條 金銀貨幣量目ノ公差ハ左ノ如シ
 - 一 金貨幣二十圓ハ每片〇・〇三二四グラム一千枚毎ニ三・一一二五グラム十圓ハ每片〇・〇二二六八グラム一千枚毎ニ二・三二五グラム五圓ハ每片〇・〇一六二グラム一千枚毎ニ一・五三七五グラムトス
 - 二 銀貨幣五十錢ハ每片〇・〇六四二二グラム一千枚毎ニ三・九九九七五グラム二十錢ハ每片〇・〇四〇一二グラム一千枚毎ニ一・九九九八七グラムトス
- 第十一條 金貨幣ノ通用最輕量目ハ二十圓金貨幣一六・五七五グラム十圓金貨幣八・二八七五グラム五圓金貨幣四・一四三七五グラムトス
- 第十二條 金貨幣ニシテ磨損ノ爲通用最輕量目ヲ下ルモノ及銀貨幣ニツケル貨幣又ハ青銅貨幣ニシテ著シク磨損シタルモノ其ノ他流通不便ノ貨幣ハ其ノ額面價格ヲ以テ無手数料ニテ政府ニ於テ之ヲ引換フヘシ
- 第十三條 貨幣ニシテ模倣ノ認識シ難キモノ又ハ私ニ極印ヲ爲シ其ノ他故

意ニ毀傷セリト認ムルモノハ貨幣タルノ效用ナキモノトス

第十四條 金地金ヲ輪納シ金貨幣ノ製造ヲ請フ者アルトキハ政府ハ其ノ請求ニ應スヘシ(日本銀行法第七十六條ノ規定ニ依リ本條ハ當分ノ内之ヲ適用セズ)

附則

- 第十五條 從來發行ノ金貨幣ハ此ノ法律ニ依リ發行スル金貨幣ノ倍位ニ通用スヘシ
- 第十六條 〔從來發行ノ一圓銀貨幣ハ金貨幣一圓ノ割合ヲ以テ政府ノ都合ニ依リ漸次之ヲ引換フヘシ〕
- 〔前項引換ノ終了マテハ金貨幣一圓ノ割合ヲ以テ無制限ニ法貨トシテ其ノ通用ヲ許シ通用禁止ノ場合ニ於テハ六箇月以前ニ勅令ヲ以テ之ヲ公布スヘシ通用禁止ノ翌日ヨリ起算シ滿五箇年内ニ〕引換ヲ請求セザルトキハ爾後地金トシテ取扱フヘシ
- 第十七條 從來發行ノ五錢銀貨幣及銅貨幣ハ從前ノ通り通用スヘシ
- 第十八條 此ノ法律發布以後ハ一圓銀貨幣ノ製造ヲ廢ス但シ右期日以前ニ政府ニ輪納シタル銀地金ハ此ノ限ニ在ラス
- 第十九條 此ノ法律ニ牴觸スル從前ノ法令ハ總テ之ヲ廢止ス
- 第二十條 此ノ法律ハ第十八條ヲ除ク外明治三十四年十月一日ヨリ施行ス

附則

〔明治三十九年法律第二十六號〕

本法ハ明治三十九年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

從來發行ノ銀貨幣ハ從前ノ通り通用スヘシ

附則 〔明治四十年法律第六號〕

本法ハ明治四十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

從來發行ノ十錢銀貨幣ハ從前ノ通り通用スヘシ

〔朝一〕

附則 〔大正五年法律第八號〕

本法ハ大正五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

從來發行ノ白銅貨幣及青銅貨幣ハ從前ノ通り通用スヘシ

附則 〔大正七年法律第四十二號〕

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

從來發行ノ銀貨幣ハ從前ノ通り通用スヘシ

附則 〔大正九年法律第五號〕

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

從來發行ノ十錢銀貨幣及五錢白銅貨幣ハ從前ノ通り通用スヘシ

附則 〔大正十一年法律第十三號〕

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

從來發行ノ銀貨幣ハ從前ノ通り通用スヘシ

附則 〔昭和八年法律第五十八號〕

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

從來發行ノ白銅貨幣ハ從前ノ通り通用スヘシ

●臨時通貨法ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行スルノ件

昭和十三年六月一日
勅令第三百八十七號

臨時通貨法ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

臨時通貨法ハ之ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●臨時通貨法

昭和十三年六月一日
法律第八十六號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル臨時通貨法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

臨時通貨法

- 第一條 政府ハ必要アルトキハ貨幣法第三條ニ規定セルモノノ外臨時補助貨幣ヲ發行スルコトヲ得
- 第二條 臨時補助貨幣ノ種類ハ十錢、五錢及一錢ノ三種トス
- 第三條 十錢及五錢ノ臨時補助貨幣ハ五圓迄、一錢ノ臨時補助貨幣ハ一圓迄ヲ限リ法貨トシテ通用ス
- 第四條 臨時補助貨幣ノ素材、品位、量目及形式ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第五條 政府ハ必要アルトキハ臨時補助貨幣ノ外五十錢ノ小額紙幣ヲ發行スルコトヲ得
- 第六條 小額紙幣ハ十圓迄ヲ限リ法貨トシテ通用ス
- 第七條 政府ハ小額紙幣發行高ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ日本銀行ヲシテ政府預金ノ内之ト同額ヲ區分整理セシメ其ノ引換準備ニ充ツベシ
- 第八條 小額紙幣ハ他ノ通貨ヲ以テ之ヲ引換フ
- 第九條 小額紙幣ノ發行、銷却及引換ニ關シテハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ日本銀行ヲシテ其ノ事務ヲ取扱ハシム

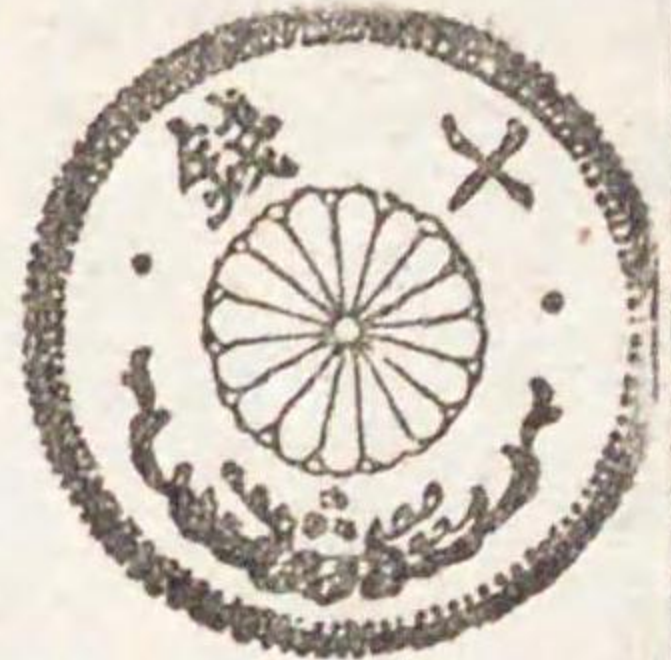


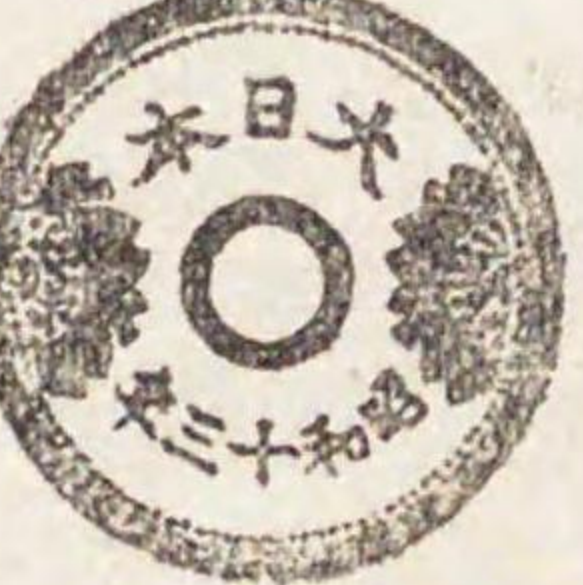
附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
臨時補助貨幣及小額紙幣ハ支那事變終了ノ日ヨリ一年ヲ經過シタル後ハ之ヲ發行セズ



●臨時通貨ノ形式ニ關スル件

昭和十三年六月一日
勅令第三百八十八號
改正 昭和十三年一月第七三四號、一五年三月第一一三號

朕臨時通貨ノ形式等ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
第一條 臨時通貨法第四條ノ規定ニ依リ臨時補助貨幣ノ素材、品位、量目及形式ヲ左ノ通定ム

十				五			
形式	量目	品位	素材	形式	量目	品位	素材
	一・五グラム	純アルミニウム	アルミニウム		二・八グラム	アルミニウム五十分銅九百五十分	アルミニウム青銅
							
徑				徑			
二二ミリメ ートル				一九ミリ メ 一四ミリ メ 一ト トル			

〔朝〕

形式	量目	品位	素材
	〇・九グラム	純アルミニウム	アルミニウム
			
徑			
一七・五 ミリメ ートル			

第二條 臨時通貨法第五條第三項ノ規定ニ依リ小額紙幣ノ形式ヲ左ノ通定ム

寸法 竪六五ミリメートル
横一〇五ミリメートル

用紙浪形凹漉

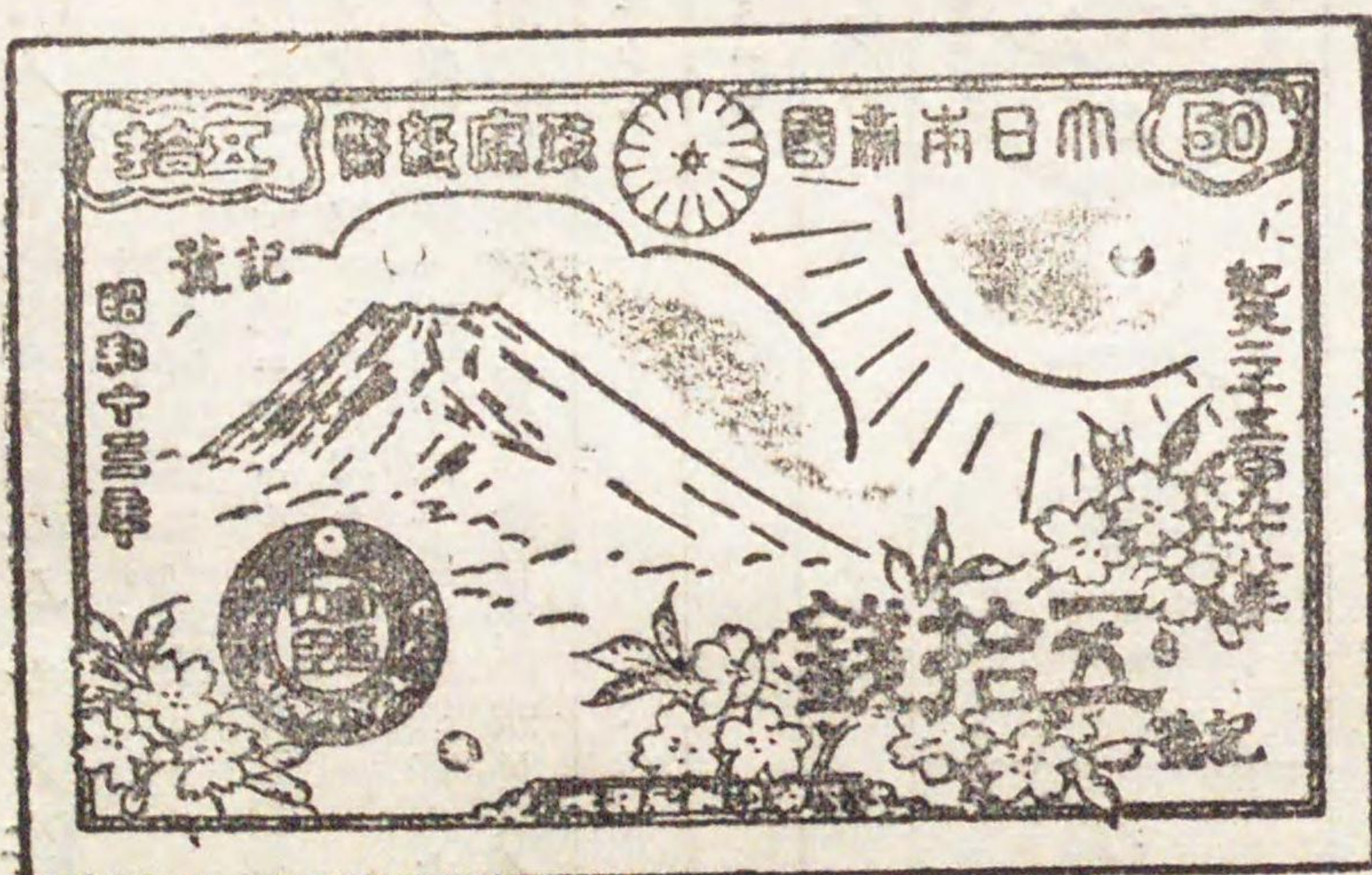
表面

文字及上模様 黒

地紋 上半部 橙黄色

下半部 青色

印章及記號 赤色



裏面

模様 暗緑色



本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則

●昭和十三年勅令第三百八十八號
ニ定ムルモノノ外五錢臨時補助
貨幣ノ形式等ヲ定ムルノ件

昭和十五年七月十九日
勅令第四百七十六號

朕昭和十三年勅令第三百八十八號ニ定ムルモノノ外五錢臨時補助貨幣ノ形式等ヲ定ムルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
臨時通貨法第四條ノ規定ニ依リ昭和十三年勅令第三百八十八號ニ定ムルモノノ外五錢臨時補助貨幣ノ素材、品位、量目及形式ヲ左ノ通定ム

形式		徑	一九ミリ メートル
量目	一・二グラム		
品位	純アルミニウム		
素材	アルミニウム		

朝

●昭和十三年勅令第三百八十八號
ニ定ムルモノノ外一錢臨時補助
貨幣ノ形式等ヲ定ムルノ件

昭和十五年十二月十八日
勅令第九百六號

朕昭和十三年勅令第三百八十八號ニ定ムルモノノ外一錢臨時補助貨幣ノ形式等ヲ定ムルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
臨時通貨法第四條ノ規定ニ依リ昭和十三年勅令第三百八十八號ニ定ムルモノノ外一錢臨時補助貨幣ノ素材、品位、量目及形式ヲ左ノ通定ム

形式		徑	一六ミリ メートル
量目	〇・六五グラム		
品位	純アルミニウム		
素材	アルミニウム		

附則





本令ハ昭和十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十二輯 財務 第四章 幣制

●昭和十三年勅令第三百八十八號
及昭和十五年勅令第四百七十六
號ニ定ムルモノノ外臨時補助貨
幣ノ形式等ヲ定ムルノ件

昭和十六年八月二十七日
勅令第八百二十六號

朕昭和十三年勅令第三百八十八號及昭和十五年勅令第四百七十六號ニ定ムルモノノ外臨時補助貨幣ノ形式等ヲ定ムルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
臨時通貨法第四條ノ規定ニ依リ昭和十三年勅令第三百八十八號及昭和十五年勅令第四百七十六號ニ定ムルモノノ外臨時補助貨幣ノ素材、品位、量目及形式ヲ左ノ通定ム

五			十		
形式	品位	素材	形式	品位	素材
	一グラム	アルミニウム		純アルミニウム	アルミニウム
				一・二グラム	
徑			徑		
一九ミリメートル			二二ミリメートル		

附則
本令ハ昭和十六年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十三年勅令第三百八十八號ニ定ムルモノノ外小額紙幣ノ形式ヲ定ムルモノノ外小額紙幣ノ形式ヲ左ノ通定ム

●昭和十三年勅令第三百八十八號
ニ定ムルモノノ外小額紙幣ノ形式ヲ定ムルノ件

昭和十七年十月二十三日
勅令第六百八十八號

昭和十三年勅令第三百八十八號ニ定ムルモノノ外小額紙幣ノ形式ヲ定ムルモノノ外小額紙幣ノ形式ヲ左ノ通定ム

〔朝一〕

寸法 幅六五ミリメートル

横一〇五ミリメートル

用紙 浪形凹漣及50ノ文字凸漣

表面

文字及上襖様

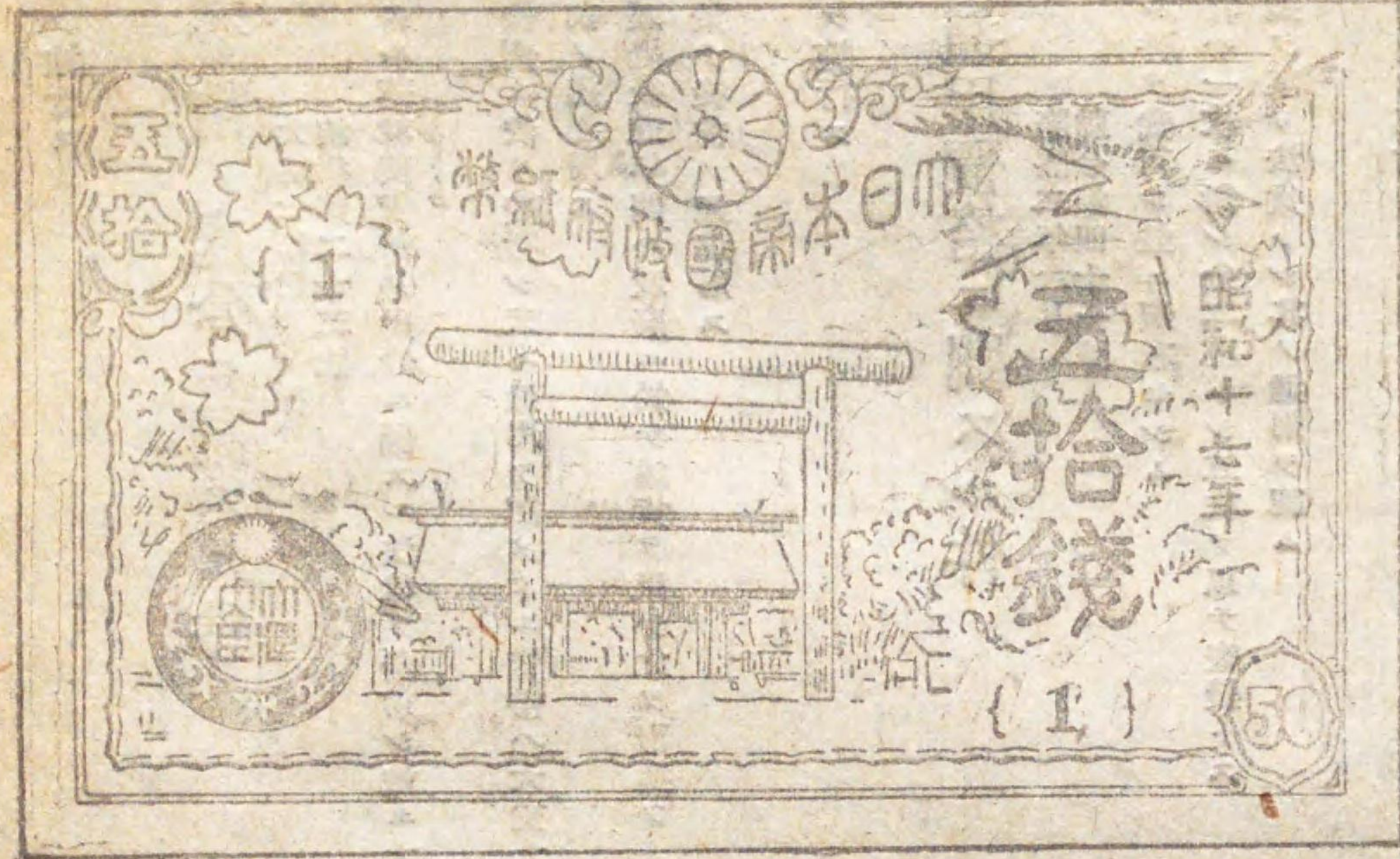
黒

地紋 中央部 橙黄色

左右部 緑色

印章及記號

赤色



裏面

襖様

緑色



〔朝一〕

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●舊韓國貨幣ノ處分ニ關スル件

大正七年四月一日
法律第二十三號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル舊韓國貨幣ノ處分ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

朝鮮ニ於テ舊韓國貨幣條例ニ依リ發行シ又ハ通用ヲ認メタル貨幣ハ大正九年十二月三十一日迄從前ノ通用ス

前項ノ貨幣ハ通用期間經過後五年間ハ政府ニ於テ通貨ヲ以テ之ヲ引換フ葉錢ハ當分ノ内朝鮮ニ於テ從前ノ通用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●葉錢ノ通用價格ニ關スル件

隆熙二年六月
勅令第四十一號

朕葉錢通用價格ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ頒布セシム

第一條 葉錢ノ通用價格ハ一枚ニ對シ金二厘トシ五枚ヲ以テ壹錢トス

第二條 葉錢ハ金壹圓迄ヲ限リ法貨トシ其ノ通用ヲ認ム

附則

本令ハ隆熙二年七月一日ヨリ施行ス

●小額紙幣發行ニ關スル件

大正六年十月三十日
勅令第二百二號

朕茲ニ緊急ノ必要アリト認メ樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ帝國憲法第八條第一項ニ依リ小額紙幣發行ニ關スル件ヲ裁可シ之ヲ公布セシム

第一條 政府ハ補助銀貨ニ代用スル爲臨時必要ニ隨ヒ五十錢、二十錢及十錢ノ小額紙幣ヲ發行スルコトヲ得

第二條 政府ハ小額紙幣發行高ニ對シ同額ノ通貨ヲ以テ其ノ引換準備ニ充テ日本銀行ヲシテ之ヲ保管セシム

第三條 小額紙幣ハ十圓迄ヲ限リ法貨トシテ通用ス

第四條 小額紙幣ハ通貨ヲ以テ之ヲ引換フ
小額紙幣ハ日本銀行本支店ニ於テ之ヲ引換フヘシ但シ五圓ニ滿タサル端數ハ引換通貨ノ到達スヘキ時間引換ヲ延期スルコトヲ得

第五條 小額紙幣ノ形式ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 小額紙幣ノ發行、銷却及損傷紙幣ノ引換ニ關スル規定ハ主務大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

小額紙幣ハ講和條約調印ノ日ヨリ一年ヲ經過シタル後ハ之ヲ發行セス

大正九年七月二十七日
法律第六號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル小額紙幣發行ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公

●小額紙幣ノ形式ノ件

大正六年十月三十日
勅令第二百三號

朕小額紙幣ノ形式ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
大正六年勅令第二百二號第五條ノ規定ニ依リ小額紙幣ノ形式左ノ通定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(形式略)

●小額紙幣發行及引換規程

昭和十三年六月一日
大藏省令第三十二號

小額紙幣發行及引換規程左ノ通定ム

附則

第一條 大藏大臣ハ臨時通貨法ニ依リ發行シタル小額紙幣(以下單ニ小額紙幣ト稱ス)ノ毎月末ニ於ケル發行高ヲ告示スベシ

第二條 小額紙幣ノ引換ハ日本銀行ノ本店、支店及大藏大臣ノ指定スル其ノ代理店ニ於テ取扱フ

第三條 汚損又ハ毀損シタル小額紙幣ニシテ表裏兩面ヲ具備シ其ノ三分ノ二以上ヲ存スルモノハ券面金額ノ全額、五分ノ二以上ヲ存スルモノハ券面金額ノ半額ヲ以テ無手数料ニテ之ヲ引換フベシ、表裏ノ模様大部分認識シ難キモ紙質、色彩等ニ依リ真正ノ小額紙幣ト認メタルモノ亦同シ
小額紙幣ノ細片ヲ合シ其ノ各片相吻合シ又ハ吻合セザルモノ同一紙幣ノ紙片ナルコトヲ認メタルモノニ付テハ前項ノ規定ヲ適用ス
前二項ニ該當スルモノト雖モ紙質又ハ色彩ノ變化其ノ他ノ原因ニ依リ眞偽鑑定シ難キモノハ之ガ引換ヲ爲サズ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
大正六年大藏省令第三十號ハ之ヲ廢止ス
大正六年勅令第二百二號及大正九年法律第六號ニ依リ發行シタル小額紙幣ノ發行及引換ニ關シテハ本令ノ定ムル所ニ依ル

●補助貨幣ノ蒐集、鑄潰又ハ毀傷ノ取締ニ關スル件

昭和十五年七月十七日
朝鮮總督府令第七十一號

補助貨幣ノ蒐集、鑄潰又ハ毀傷ノ取締ニ關スル件左ノ通定ム
地金トシテ販賣シ又ハ使用スル目的ヲ以テ補助貨幣ヲ蒐集、鑄潰又ハ毀傷スルコトヲ得ズ

前項ノ規定ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス
附則
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●關東州ニ於ケル朝鮮銀行銀行券ノ通用ニ關スル件

大正六年十一月二十八日
勅令第二百十七號

改正 昭和十二年二月第六八五號
朕關東州及南滿洲鐵道附屬地ニ於ケル朝鮮銀行銀行券ノ通用ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

朝鮮銀行ノ發行スル銀行券ハ關東州ニ於テ公私一切ノ取引ニ無制限ニ通用スルモノトス

附則

本令ハ大正六年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

●金準備評價法

昭和十二年八月十一日
法律第六十號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル金準備評價法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

金準備評價法

第一條 日本銀行ハ兌換銀行券ノ引換準備ニ充ツル金貨及金地金ヲ當分ノ内貨幣法第二條ノ規定ニ拘ラズ純金ノ量目二百九十ミリグラムニ付一圓ノ割合ヲ以テ評價スベシ朝鮮銀行又ハ臺灣銀行ガ朝鮮銀行券又ハ臺灣銀

〔朝〕

行券ノ仕拂準備ニ充ツル金貨及金地金ニ付亦同シ

前項ノ評價ノ方法ハ大藏大臣之ヲ定ム

第二條 日本銀行、朝鮮銀行及臺灣銀行ハ前條ノ規定ニ依リ評價換ニ因リテ生ジタル利益額ニ相當スル金額ヲ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ政府ニ納付スベシ但シ日本銀行ガ日本銀行金買入法ニ依リ買入レ保有スル金地金ニ付テハ同法第六條ノ規定ニ依ル

第三條 政府ハ日本銀行ニ對シ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ保有スル金地金ノ一部ヲ第一條ノ規定ニ依リ評價シタル價格ヲ以テ同行ニ於ケル國庫金ノ勘定ニ移スベキコトヲ命ズルコトヲ得

政府ハ朝鮮銀行及臺灣銀行ニ對シ大藏大臣ノ定ムル所ニ依リ本法施行ノ際其ノ保有スル金貨及金地金ノ全部又ハ一部ヲ第一條ノ規定ニ依リ評價シタル價格ヲ以テ日本銀行ニ引渡スベキコトヲ命ズルコトヲ得

第四條 兌換銀行券條例第六條及貨幣法第十四條ノ規定ハ當分ノ内之ヲ適用セズ
朝鮮銀行及臺灣銀行ハ朝鮮銀行法第二十一條第二項又ハ臺灣銀行法第八條第二項ノ規定ニ拘ラズ當分ノ内朝鮮銀行券又ハ臺灣銀行券ノ金貨引換ヲ爲スコトヲ得ズ

附則

本令施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

昭和十二年勅令第四百五十五號ヲ以テ昭和十三年八月二十五日ヨリ施行

昭和七年勅令第四號ハ之ヲ廢止ス

第一條ニ規定スル評價ノ割合ヲ後日變更スルコトアル場合ニ於テハ日本銀行ハ其ノ變更ニ因リ兌換銀行券ノ引換準備ニ充ツル金貨及金地金ニ付生ズ

●紙幣類似證券取締ニ關スル件

大正七年一月十日
制令第一號

紙幣類似證券取締ニ關スル件明治四十四年法律第三十號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ公布ス
紙幣類似證券ノ取締ニ關シテハ紙幣類似證券取締法ニ依ル但シ同法中主務大臣ノ職務ハ朝鮮總督之ヲ行フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●紙幣類似證券取締法

明治三十九年五月八日
法律第五十一號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル紙幣類似證券取締法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

紙幣類似證券取締法

第一條 一樣ノ形式ヲ具ヘ箇々ノ取引ニ基カスシテ金額ヲ定メ多數ニ發行シタル證券ニシテ紙幣類似ノ作用ヲ爲スモノト認ムルトキハ主務大臣ニ

於テ其ノ發行及流通ヲ禁止スルコトヲ得
前項ノ規定ハ一様ノ價格ヲ表示シテ物品ノ給付ヲ約束スル證券ニ付之ヲ
準用ス

第二條 前條ニ依リ證券ノ發行及流通ヲ禁止シタルトキハ主務大臣ハ直ニ
其ノ旨ヲ公告ス

禁止ノ公告後ニ發行シ又ハ流通セシムルノ目的ヲ以テ授受シタル證券ハ
無効トス

第三條 禁止ニ違反シテ證券ヲ發行シ又ハ其ノ證券ヲ授受シタル者ハ一年
以下ノ【重禁錮】又ハ千圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ證券ヲ沒收ス

禁止ニ違反シテ證券ヲ流通セシムルノ目的ヲ以テ授受シタル者ノ罰亦前
項ニ同シ

第四條 禁止ノ公告後ニ發行シ又ハ流通セシムルノ目的ヲ以テ授受シタル
證券ハ裁判ニ依リ沒收スル場合ヲ除クノ外何人ノ所有ヲ問ハス行政處分
ヲ以テ之ヲ官沒ス

第五章 國債及證券

第一款 國債及證券

●臨時恩賜ニ充ツル國債發行ノ件

明治四十三年八月二十九日
勅令第三百二十七號

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ帝國憲法第七十條ニ依ル財政上必要處分ノ件ヲ裁
可シ茲ニ之ヲ公布セシム
朝鮮ニ於ケル臨時恩賜ニ充ツル爲政府ハ三千萬圓ヲ限り五分利附國債ヲ發
行スルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●臨時恩賜公債證券ニ關スル件

明治四十三年八月二十九日
勅令第三百二十九號

朕茲ニ緊急ノ必要アリト認メ樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ帝國憲法第八條ニ依リ
朝鮮ニ於ケル臨時恩賜ニ關スル件ヲ裁可シ之ヲ公布セシム

第一條 朝鮮ニ於ケル臨時恩賜ハ明治四十三年勅令第三百二十七號ニ依リ
發行シタル國債證券ヲ以テ下付ス

第十二輯 財務 第五章 國債及證券 第一款 國債及證券

前項ノ國債證券ハ記名式トス但シ政府ニ於テ特別ノ事由アリト認ムルト
キハ之ヲ無記名式ト爲スコトヲ得
第二條 前條ノ記名國債證券ハ政府ノ認可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ讓渡又
ハ質入スルコトヲ得ス
第三條 元金償還、利子仕拂、證券及登錄ニ關スル取扱手續ハ大藏大臣之
ヲ定ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●恩賜公債規程

明治四十三年九月五日
大藏省令第四十二號

改正 明治四十四年二月第四號
大正八年七月第二〇號、一二月第三四號、九年二月第四八號

恩賜公債規程左ノ通之ヲ定ム

恩賜公債規程

第一條 明治四十三年勅令第三百二十七號ニ依リ發行スル恩賜公債ノ證券
ノ額面金額種類ハ二十五圓、五十圓、百圓、五百圓、千圓、五千圓及一
萬圓ノ七種トス

恩賜公債ニハ記號ヲ附セス

第二條 本公債ノ元金ハ發行ノ年ヨリ五箇年据置キ其ノ翌年ヨリ向五十箇
年以内ニ之ヲ償還ス

第三條 本公債初期ノ利子ハ恩賜辭令書ノ日附ノ屬スル月ヨリ之ヲ附シ元

金償還ノトキハ其ノ償還ノ月迄之ヲ附ス

第四條 本公債ノ利子ハ毎年三月一日、六月一日、九月一日及十二月一日ニ於テ各其ノ日以前ニ屬スルモノヲ仕拂フ

第五條 罰則

第六條 本公債ノ登録變更、登録除却又ハ質權ニ關スル登録ヲ請求スル者ハ其ノ請求書ニ朝鮮總督ノ認可書ヲ添附スヘシ但シ相續ニ因ル登録ノ變更及權利ノ移轉ニ因ラサル登録ノ變更ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七條 本令ニ規定スルモノノ外本公債ノ取扱ニ關シテハ國債規則ニ依ル

附則 (大正八年大藏省令第三十四號)

本令ハ大正九年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前第五條ノ規定ニ依リ記名者カ指定シタル爲替金拂渡郵便局所ハ之ヲ國債規則ニ於ケル元利金仕拂場所ト看做ス

附則 (大正九年大藏省令第四十八號)

本令ハ大正九年十二月十五日ヨリ之ヲ施行ス但シ明治四十四年及大正二年發行ノ恩賜公債ニ付テハ其ノ附屬利子蓋了ノ時迄仍從前ノ例ニ依ル

臨時恩賜金公債證書ヲ「韓國銀行」ニ於テ買收ノ件

明治四十三年十二月一日
朝鮮總督府告示第四十號

明治四十三年勅令第三百二十七號ニ依リ下付シタル臨時恩賜金公債證書ノ受領者又ハ其ノ相續人ニシテ朝鮮總督ノ認可ヲ經テ該公債證書ノ買上ヲ希望スル者アルトキハ「韓國銀行」ニ於テ額面價格ヲ以テ之ヲ買收ス

臨時恩賜公債證書ノ讓渡又ハ質入許可稟請方

明治四十四年一月十二日
朝鮮總督府告示第二號

明治四十三年告示第四十號ニ依リ臨時恩賜公債證書ヲ「韓國銀行」ニ讓渡又ハ質入セムトスル者ハ事由ヲ詳具シ京城ニ在住スル朝鮮貴族ハ朝鮮總督ニ其ノ他ノ者ハ「道長官」ヲ經テ朝鮮總督ニ稟請スヘシ

朝鮮事業公債法

昭和二年三月二十九日
法律第十一號

改正 昭和八年三月第六號、九年三月第二三號、一〇年三月第八號、一一年五月第二〇號、一二年三月第一五號、一三年三月第一〇號、一四年四月第六二號、一五年三月第一六號、一六年三月第二五號、一七年二月第三〇號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル朝鮮事業公債法改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

朝鮮事業公債法

第一條 朝鮮ニ於ケル事業費又ハ事業費補助ニ要スル經費ヲ支辨シ且煙草專賣制度ノ實施又ハ私設鐵道買收ニ要スル交付金トシテ交付スル爲政府ハ從前募集シタルモノヲ通シテ十八億三千九百四十六圓ヲ限リ公債ヲ發行シ又ハ之カ繰替支辨ノ爲借入ヲ爲スコトヲ得

第二條 前條ノ規定ニ依ル公債ノ發行價格差減額ヲ補填スル爲必要アル場合ニ於テハ前條ノ制限以外ニ公債ヲ發行シ又ハ借入ヲ爲スコトヲ得

附則

〔朝〕

本法ハ昭和二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十九年法律第三十四號、同四十二年法律第八號及同年法律第九號ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行スルノ件

大正元年十月二十一日
勅令第三十六號

朕明治三十九年法律第三十四號、同四十二年法律第八號及同年法律第九號ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

一 明治三十九年法律第三十四號

二 明治四十二年法律第八號

三 明治四十二年法律第九號

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

舊韓國起業資金貸付ノ爲發行シタル英貨興業債券ノ元利支拂爲替差損金補給ニ關スル法律

昭和八年三月二十八日
法律第十六號

第十二輯 財務 第五章 國債及證券 第一款 國債及證券

國債ニ關スル件

明治三十九年四月十一日
法律第三十四號

改正 大正一〇年四月第四四號、昭和二年四月第六〇號
朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル國債ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 國債ノ起債、元金償還、利子仕拂、證券及登録ニ關スル取扱手續

ハ大藏大臣之ヲ定メ日本銀行ヲシテ其ノ事務ヲ取扱ハシム

第二條 國債ニ對シテハ無記名證券ヲ發行ス

國債ノ登錄ハ債權者ノ請求ニ因リ之ヲ爲ス此ノ場合ニ於テハ證券ヲ發行セズ但シ債權者ノ請求アルトキハ記名證券ヲ發行ス

第三條 登錄國債ヲ移轉シ又ハ登錄國債ヲ以テ質權ノ目的ト爲シタルトキハ登錄ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ政府其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第四條 相續、遺贈及強制執行ノ場合ヲ除クノ外權利ノ移轉ニ因ル國債ノ登錄ハ其ノ利子仕拂期前一箇月ヲ超エサル期間之ヲ停止スルコトヲ得國債ノ登錄除却ニ付亦同シ

第五條 記名國債證券又ハ其ノ利札ヲ滅失又ハ紛失シタルトキハ其ノ記名者ヨリ直ニ之ヲ所管取扱銀行ニ届出ツヘシ之ヲ發見シタルトキ亦同シ前項ノ規定ニ依ル滅失又ハ紛失ノ届出ヲ爲シタル者ハ届出ヲ爲シタル後三箇月ヲ經過シテ仍發見セサルトキハ代證券又ハ代利札ノ交付ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ元金ノ償還期又ハ利子ノ仕拂期開始以後ハ代證券又ハ代利札ノ交付ヲ爲サス

第六條 無記名國債證券又ハ其ノ利札ヲ滅失又ハ紛失シタル者ハ其ノ證券又ハ利札ノ持參人カ償還又ハ仕拂ヲ受ケタル場合ニハ其ノ金額及其ノ仕拂ノ日以後ノ利子ヲ辨償スヘキ旨ヲ約シテ擔保ヲ提供シ其ノ元金ノ償還又ハ利子ノ仕拂ヲ請求スルコトヲ得但シ取扱銀行ノ確實ト認メタル保證人ヲ立テ擔保ノ提供ニ代フルコトヲ得

擔保ヲ提供シタル者カ債務ノ履行ヲ爲ササルトキハ擔保ヲ以テ之ニ充テ過剩額アルトキハ之ヲ還付ス

公債ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 無記名國債證券ニ對シ元金ヲ償還スル場合ニ於テ其ノ證券ニ附屬スル利札中欠缺セルモノアルトキハ之ニ相當スル金額ヲ元金ノ内ヨリ控除ス但シ既ニ利子仕拂期ノ開始シタル利札ニ付テハ此ノ限ニ在ラス前項利札ノ所持人ハ何時ト雖其ノ利札ヲ提出シテ控除金額ノ仕拂ヲ請求スルコトヲ得

第八條 民法施行法第五十七條ノ規定ハ國債證券及其ノ利札ニ之ヲ適用セ

第九條 國債ノ消滅時効ハ元金ニ在リテハ十箇年、利子ニ在リテハ五箇年ヲ以テ完成ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

新舊公債證券發行條例ニ依ル舊公債ノ賦金ニハ本法中利子ノ規定ヲ、賦札ニハ本法中利札ノ規定ヲ準用ス

國債ニ關スル現行法令中本法ノ規定ニ牴觸スルモノハ其ノ效力ヲ失フ但シ時効ニ關スル規定ハ此ノ限ニ在ラス

本法施行前ニ整理公債條例ノ規定ニ依リ滅失又ハ紛失ノ届出ヲ爲シタル無記名國債證券及其ノ利札ノ處分ニ付テハ仍整理公債條例ニ依ル

〔朝〕

●國債ノ價額計算ニ關スル法律ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行スルノ件

昭和七年七月一日 勅令第三百三號

朕昭和七年法律第十六號ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

昭和七年法律第十六號ハ之ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●國債ノ價額計算ニ關スル法律

昭和七年七月一日 法律第十六號

改正 昭和十四年四月第六八號 朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル國債ノ價額計算ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

國債ノ價額ヲ財産目録ニ記載スルニハ商法第三十四條第一項及第二百八十五條ノ規定並ニ其ノ準用規定ニ拘ラズ大藏大臣ノ告示スル標準發行價格ニ依ルコトヲ得但シ其ノ取得ノ際ニ於ケル時價ヲ超ユルコトヲ得ズ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十八年法律第二十號ハ之ヲ廢止ス

本法施行ノ際所有スル國債ニシテ最終ノ財産目録調製前ニ取得シタルモノハ第一項但書ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ最終ノ財産目録調製ノ時ニ於テ取得シタルモノト看做ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十五年一月一日ヨリ施行)

商法中改正法律施行法ニ依リ同法第一條ニ於テ謂フ舊法ヲ適用スベキ場合ニ付テハ從前ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ有ス

●登錄國債ノ擔保充用ニ關スル件

明治四十二年三月二十二日 法律第八號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル登錄國債ノ擔保充用ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

●政府ニ對スル保證金其ノ他ノ擔保ニ供シタル國債ノ買入銷却ニ關スル件

明治四十二年三月二十二日 法律第九號

改正 昭和十四年四月第六一號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル政府ニ對スル保證金其ノ他ノ擔保ニ供シタル國債ノ買入銷却ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
政府ニ對スル保證金其ノ他ノ擔保トシテ提供シタル國債ヲ法令ノ規定ニ依リ公賣スヘキ場合ニ於テハ國債證券買入銷却法ニ依リ其ノ國債ノ債權金額ヲ以テ之ヲ買入レ銷却スルコトヲ得但シ割引ノ方法ヲ以テ發行シタル國債ニシテ買入ノ日ヨリ五年以内ニ償還期限ノ到來セサルモノニ付テハ發行價格ニ命令ノ定ムル所ニ依リ發行價格ト額面金額トノ差額ノ一部ニ相當スル金額ヲ加算シタルモノヲ以テ其ノ國債ノ債權金額ト看做シ買入銷却ヲ爲スコトヲ得

●寄託又ハ供託ニ係ル國債ノ償還元金代り新公債交付ニ關スル特別取扱規程

明治四十三年五月七日
大藏省令第二十六號

寄託又ハ供託ニ係ル國債ノ償還元金代り新公債交付ニ關スル特別取扱規程左ノ通之ヲ定ム
寄託又ハ供託ニ係ル國債ノ償還元金代り新公債交付ニ關スル特別取扱規程

第一條 金庫ニ寄託又ハ供託シタル國債ノ償還元金代り新公債ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ其ノ金庫所在地ノ取扱銀行ニ於テ仕拂ヲ受クル場合ニ限り本令ノ規定ニ依リ寄託又ハ供託ニ關スル特別ノ取扱ヲ受クルコトヲ得

第二條 政府ニ對スル保證金其ノ他ノ擔保トシテ金庫ニ寄託又ハ供託シタル國債ノ償還元金代り新公債ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ仕拂取扱銀行名、原證券ノ名稱、額面高、額面金額種類、枚數、記號、番號並ニ交付ヲ受クヘキ新證券ノ名稱及寄託又ハ供託スヘキ新證券ノ額面高ヲ記載シタル當該官廳宛ノ特別取扱請求書二通ヲ作り國債發行ノ規程ニ從ヒ作製シタル取扱銀行宛ノ引受申込書ヲ添ヘ之ヲ當該官廳ニ提出スヘシ前項特別取扱ノ請求ニ係ル舊證券ノ償還元金ノ額カ新證券ノ發行代金ノ額ニ滿タサル場合ハ取扱銀行ノ通知ニ依リ其ノ不足額ヲ拂込ムヘシ若シ取扱銀行ノ指定シタル期限内ニ其ノ拂込ヲ了ラサルトキハ引受ノ申込ハ其ノ效力ヲ失フ

第三條 當該官廳ニ於テ前條第一項ノ請求書ヲ調査シ其ノ請求ニ應スヘキモノト認メタルトキハ其ノ旨ヲ請求者ニ告知シ同時ニ保管證書、送付書ニ對スル領收證書又ハ供託受領證ノ番號、日附、證券ノ額面高及寄託又ハ供託ノ金庫名ヲ記載シタル承認通知書ヲ作り前條ノ請求書(通)及引受申込書ト共ニ之ヲ取扱銀行ニ送付スヘシ
前項ノ引受申込書ニハ當該官廳ニ於テ其ノ受付年月日ヲ附記スルコトヲ要ス

第四條 取扱銀行ニ於テ前條書類ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ其ノ寄託又ハ供託スヘキ新證券ノ名稱、額面高、額面金額種類、枚數、記號

〔朝〕

〔朝〕

及番號ヲ記載シタル仕譯書ヲ作り之ヲ其ノ證券ニ添ヘ前條ノ承認通知書及特別取扱請求書ト共ニ之ヲ當該金庫ニ送付スヘシ但シ償還元金ノ額カ發行代金ノ額ニ滿タサル場合ニ在リテハ不足金額拂込ノ期限ヲ指定シ之ヲ引受申込人ニ通知シ其ノ拂込アリタル後本條ノ手續ヲ爲スヘシ

第五條 金庫ニ於テ前條ニ依リ證券及書類ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ寄託ノモノニ在リテハ保管物變更證書ヲ、供託ノモノニ在リテハ供託物變更證書ヲ作り原證券ト共ニ之ヲ取扱銀行ニ交付スヘシ
前項ノ變更證書ニハ原證券及新證券ノ名稱、額面高、額面金額種類、枚數、記號、番號並ニ原證券ノ保管證書、送付書ニ對スル領收證書又ハ供託受領證ノ番號、日附、變更ノ事由及年月日ヲ記載シ金庫名ヲ署シ之ニ捺印スルコトヲ要ス

第六條 取扱銀行ニ於テ前條第一項ニ依リ證券及書類ノ交付ヲ受ケタルトキハ保管物變更證書又ハ供託物變更證書ヲ當該官廳ニ送付シ償還元金代リ交付ノ新證券ニシテ寄託又ハ供託ノ部分ニ屬セサルモノアルトキハ之ヲ引受申込人ニ交付スヘシ
前條第三項ノ場合ニ於テハ取扱銀行ハ其ノ旨ヲ引受申込人ニ通知シ同時ニ承認通知書及特別取扱請求書ヲ當該官廳ニ返還スヘシ

第七條 第二條第一項ニ依リ引受申込書ニ付テハ當該官廳ニ於テ附記シタル受付ノ日ヲ以テ償還ノ請求及引受ノ申込アリタルモノト看做ス

〔朝〕

第八條 金庫ニ寄託又ハ供託シタル國債ノ償還元金代り新公債ノ交付ヲ受ケムトスル者ニシテ其ノ國債證券カ政府ニ對スル擔保ニ非サルトキハ原證券ノ名稱、額面高、額面金額種類、枚數、記號、番號並ニ交付ヲ受クヘキ新證券ノ名稱及寄託又ハ供託スヘキ新證券ノ額面高ヲ記載シタル特別取扱請求書ヲ作り證券ノ變更ニ付キ法令ノ規定ニ依リ主務官廳ノ認可ヲ經ヘキモノニ在リテハ其ノ認可書、其ノ他ノモノニ在リテハ權利者ノ承諾書ト共ニ之ヲ申込書ニ添ヘ國債發行ノ規程ニ從ヒ引受申込ノ手續ヲ爲スヘシ

第九條 第四條乃至第六條ノ規定ハ前條第一項ノ請求ニ對スル取扱ニ之ヲ準用ス但シ第六條第一項ノ場合ニ於テ保管物變更證書又ハ供託物變更證書ハ特ニ送付先ヲ指定シタルモノハ其ノ指定ニ從ヒ其ノ他ハ之ヲ引受申込人ニ送付スルモノトス同條第二項ニ依リ書類ノ返還ニ付テ亦同シ

第十條 本令ノ規定ニ依リ變更ノ手續ヲ了リタル新證券ノ拂渡ニ付テ保管物取扱規程ニ依リ保管證書ニ裏書ヲ爲スヘキ場合ハ保管物變更證書ノ裏書ヲ以テ之ニ代ヘ之ニ舊證券ノ保管證書ヲ添付スルコトヲ要ス供託物取扱規程ニ依リ供託受領證ニ裏書ヲ爲スヘキ場合亦之ニ準ス
保管物取扱規程第二十條ノ規定ハ保管物變更證書ニ之ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

● 供託又ハ寄託セル國債ノ償還金ヲ以テ爲ス代リ國債ノ買入ニ關スル特別取扱規程

昭和十一年五月四日
大藏省令第十二號

供託又ハ寄託セル國債ノ償還金ヲ以テ爲ス代リ國債ノ買入ニ關スル特別取扱規程左ノ通定ム

供託又ハ寄託セル國債ノ償還金ヲ以テ爲ス代リ國債ノ買入ニ關スル特別取扱規程

第一條 法令ノ規定ニ依リ供託シ又ハ政府ニ對スル保證若ハ擔保トシテ寄託セル國債ノ償還セラルル場合差替ノ爲其ノ償還金ヲ以テ該國債ノ借換ノ爲發行セラルル國債ヲ日本銀行ヨリ買入レムトスル者ハ本令ノ定ムル所ニ依リ其ノ請求ヲ爲スコトヲ得但シ政府保管有價證券取扱規程第二條但書ノ規定ニ依リ保管スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二條 前條ノ請求ヲ爲サントスル者ハ附錄様式ノ特別取扱請求書ニ通テ供託局(供託事務ノ取扱ヲ爲ス銀行ヲ含ム以下同シ)又ハ取扱官廳ニ提出スヘシ但シ左記書類ヲ添付スルコトヲ要ス

- 一 日本銀行所定ノ國債買受申込書
 - 二 國債ノ變更ニ付主務官廳ノ認可又ハ權利者ノ承諾ヲ必要トスル場合ニ於テハ其ノ認可書又ハ承諾書但シ第六條ニ依リ剩餘金ノ處置ヲ認可又ハ承諾スル旨ノ記載アルコトヲ要ス
- 供託又ハ寄託ニ代用セル甲種登錄國債ニ付前條ノ請求ヲ爲ス場合ニ在リ

テハ國債ノ變更ヲ認可スル官廳ヲ取扱官廳トス

第三條 供託局又ハ取扱官廳前條ノ特別取扱請求書ヲ調査シ其ノ請求ニ應スヘキモノト認メタルトキハ其ノ一通ニ承認ノ旨並ニ供託有價證券受託證書(供託事務ノ取扱ヲ爲ス銀行ニ在リテハ供託書)政府保管有價證券受託證書又ハ政府保管有價證券振込濟通知書ノ番號ヲ記載シ他ノ一通及添附書類ト共ニ直ニ其ノ償還國債ヲ保管スル日本銀行本店支店又ハ代理店ニ送付スヘシ但シ其ノ償還國債カ甲種登錄國債ナル場合ハ日本銀行本店ニ送付スヘシ

第四條 日本銀行國債賣却ノ決定ヲ爲シタルトキハ償還國債ノ償還ヲ受ケ其ノ償還金ヲ以テ國債賣却代金ニ充當シ國債變更ニ必要ナル手續ヲ爲スヘシ但シ左記各號ノ規定ニ準據スルコトヲ要ス

一 特別取扱請求ニ係ル國債證券ヲ保管スル日本銀行代理店ハ請求書記載ノ事項ト自店保管ニ係ル當該國債證券ト照合ノ上承認ノ旨記載シアル請求書及添附書類ヲ所轄日本銀行本店又ハ支店ニ送付シ其ノ決定ヲ請フモノトス但シ臺北、京城、大連代理店及其ノ管下代理店ニ在リテハ日本銀行本店ニ送付シ其ノ決定ヲ請フモノトス

二 前條ノ書類ノ送付ヲ受ケタル日本銀行本店又ハ支店カ國債賣却ノ決定ヲ爲シタルトキハ代リ國債證券ヲ當該店ニ送付スヘシ

第五條 日本銀行ニ於テ國債變更ノ手續ヲ了シタルトキハ受託有價證券變更證書又ハ登錄國債變更證書ヲ作製シ之ヲ供託局又ハ取扱官廳ニ送付スヘシ

供託局又ハ取扱官廳前項變更證書ノ送付ヲ受ケタルトキハ國債變更ノ手續ヲ了シタル旨ヲ請求者ニ通知スヘシ

〔朝〕

償還國債ニ付事故アルニ因リ日本銀行ニ於テ國債ノ賣却ヲ爲シ得サリシトキハ其ノ旨ヲ供託局又ハ取扱官廳ニ通知シ供託局又ハ取扱官廳ハ更ニ其ノ旨ヲ請求者ニ通知スヘシ

第六條 日本銀行償還金ヲ賣却代金ニ充當シ剩餘金ヲ生シタルトキハ之ヲ請求者ニ返還スルモノトス

第七條 本令ニ依リ特別取扱ノ請求ハ之ヲ取消スコトヲ得ス

第八條 本令ニ依リ特別取扱請求書ノ供託局又ハ取扱官廳ニ於ケル受付期間ハ其ノ都度大藏大臣之ヲ告示ス

第九條 本令ノ施行ニ必要ナル事項ニシテ大藏大臣ノ定ムルモノヲ除クノ外ハ日本銀行之ヲ定メ大藏大臣ニ報告スヘシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
附錄様式ノ一

供託 國債證券ノ償還金ヲ以テ爲ス代リ國債買入特別取扱請求書

(備考) 記名國債證券ノ代リ國債ハ無記名國債證券トス

- 一 買入申込先 日本銀行 店
- 一 償還國債 年 月 日 供託第 號ノ分

(國債名稱) (總額面) (總枚數) 額面 圓也 枚

内 譯 (券面種類) (記號) (證券番號) 圓券 號回 番

右國債ハ 年 月 日償還ノ處之カ償還金ヲ以テ右國債借換ノ爲發行セラルル 額面 圓也ヲ買入右國債ノ代リトシテ直ニ供託ノ手續相受度候條特別取扱方御認可相成度別紙國債買受申込書相添ヘ此段及請求候也

年月日 住所 氏 名印

官廳 取扱主任官 氏 名印
右承認ス 取扱主任官 氏 名印

附錄様式ノ二 供託 代用甲種登錄國債ノ償還金ヲ以テ爲ス代リ國債(甲種登錄國債)買入特別取扱請求書

- 一 買入申込先 日本銀行本店
- 一 償還國債

(國債名稱) (登錄ノ) (記號) (登錄) (登錄) (名稱) (記名) (番號) (金額) 號回 番 金 圓也

右國債ハ 年 月 日償還ノ處之カ償還金ヲ以テ右國債借換ノ爲發行セラルル 額面 圓也ヲ買入右國債ノ代リトシテ直ニ供託代用ノ登錄手續相成度候條特別取扱方御認可相成度別紙國債買受申込書相

添へ此段及請求候也

追テ買入國債ノ元利金ハ

店(何府縣何郵便局)ニ於テ御支拂相

成度候

年月日

住所

氏

名印

取扱官廳

殿

右承認ス

年月日

取扱官廳 氏

名印

支那事變ニ關スル一時賜金トシテ交付スル爲公債發行ニ關スル法律ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行スルノ件

昭和十六年六月十一日 勅令第六百九十二號

朕昭和十五年法律第六十九號支那事變ニ關スル一時賜金トシテ交付スル爲公債發行ニ關スル法律ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

昭和十五年法律第六十九號第二條及第三條ノ規定ハ之ヲ朝鮮、臺灣及樺太

ニ施行ス
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

支那事變ニ關スル一時賜金トシテ交付スル爲公債發行ニ關スル法律

昭和十五年三月三十日 法律第六十九號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル支那事變ニ關スル一時賜金トシテ交付スル爲公債發行ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 支那事變ニ關スル一時賜金トシテ交付スル爲政府ハ昭和十五年度及十六年度分トシテ額面六億三千二百七十萬圓ヲ限リ公債ヲ發行スルコトヲ得

第二條 前條ノ規定ニ依リ發行スル公債ハ之ヲ登錄國債トス
前項ノ公債ニ對シテハ證券ヲ發行シ本券ヲ記名式トシ附屬利札ヲ無記名式トス

第三條 第一條ノ規定ニ依リ發行スル公債ハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ニ於テ買入ルル場合ヲ除クノ外之ヲ讓渡シ又ハ擔保ニ供スルコトヲ得ズ
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

政府所有有價證券取扱規程

大正十一年二月一日 大藏省令第七號

政府所有有價證券取扱規程左ノ通定ム

政府所有有價證券取扱規程

第一條 各官廳ニ於ケル政府所有有價證券ハ別段ノ定アル場合ヲ除ク外本令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ受拂保管ヲ爲スヘシ

第二條 各官廳ハ特殊ノ事由アルモノヲ除クノ外政府所有有價證券ヲ其ノ所在地日本銀行(本店、支店又ハ代理店)ヲ謂フ以下同シ)ニ寄託スヘシ但シ其ノ地ニ日本銀行ナキトキハ最寄ノ日本銀行ニ之ヲ寄託スルモノトス

第三條 各官廳前條ノ寄託ヲ爲サズトキハ第一號書式ノ政府所有有價證券寄託書ヲ添へ有價證券ヲ日本銀行ニ送付シ政府所有有價證券受託證書ヲ交付ヲ受クヘシ

第四條 各官廳日本銀行ニ寄託セル有價證券ノ拂渡ヲ請求セムトスルトキハ第二號書式ノ政府所有有價證券拂渡請求書ヲ日本銀行ニ提出シ之ヲ交付ヲ受クヘシ

第五條 各官廳日本銀行ニ寄託セル有價證券附屬利札ノ交付ヲ請求セムトスルトキハ第三號書式ノ政府所有有價證券利札請求書ヲ提出シ之ヲ交付ヲ受クヘシ

第六條 各官廳日本銀行統轄店又ハ取扱代理店ヨリ政府所有有價證券ノ寄託書及拂渡請求書ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添へ政府所有有價證券月計突合表ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ證明ノ上五日以内ニ之ヲ統轄店又ハ取扱代理店ニ返付スヘシ但シ相違アル點ニ付テハ其ノ事由ヲ附記スルモノトス

第七條 前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ返付スル場合ニ於テ統轄店官廳ノ所在地外ニ在ルトキハ其ノ所屬代理店ヲ經由スヘシ
第八條 各官廳第三條ノ政府所有有價證券寄託書ノ記載事項ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキ又ハ其ノ變更ヲ要スルトキハ之ヲ訂正ヲ爲ス爲訂正請求書ヲ日本銀行ニ送付スヘシ

政府所有有價證券寄託書

第 號

下記證券寄託候也

年月日

某廳取扱主任官官氏名團

日本銀行(何店)宛

證券種別	枚數	券面額	番號、記號及回數	備考

附則
本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
第一號書式 政府所有有價證券寄託書(用紙 寸法 半紙判半裁)

第八條 各官廳政府所有有價證券受託證書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ證明請求書ヲ日本銀行ニ提出シ之ヲ證明ヲ請求スルコトヲ得
第九條 各官廳政府所有有價證券月計突合表ニ證明ヲ爲シタル後其ノ證明ニ付誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ事由ヲ記載シテ證明ヲ爲シ之ヲ日本銀行統轄店又ハ取扱代理店ニ送付スヘシ
第十條 前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ送付スル場合ニ於テハ其ノ所屬代理店ヲ經由スヘシ
第十一條 各官廳ハ取扱主任官ノ職務及氏名ヲ日本銀行ニ通知スヘシ
前項ノ取扱主任官ハ照較ノ用ニ供スル爲其ノ印鑑ヲ日本銀行ニ提出スヘシ

備考 一 金額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ備考欄ニ拂込濟額ヲ記入スヘシ
二 利札欠ノモノニ付テハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記入スヘシ

政府所有有價證券拂渡請求書
下記證券拂渡相成度候也

受託證書番號 第 號 (又ハ第 號ノ内) 年 月 日 某廳取扱主任官官氏名 宛
日本銀行(何店)宛
下記證券領收候也 年 月 日 某廳取扱主任官官氏名 宛
日本銀行(何店)宛

證券種別	枚 數	券面額	券面、記番 號及回数別	備 考

政府所有有價證券利札請求書

受託證書番號 第 號 (又ハ第 號ノ内) 年 月 日 某廳取扱主任官官氏名 宛
日本銀行(何店)宛
下記利札領收候也 年 月 日 某廳取扱主任官官氏名 宛
日本銀行(何店)宛

證券種別	枚 數	券面額	券面、記番 號及回数別	備 考

備考 一 金額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ備考欄ニ拂込濟額ヲ記入スヘシ
二 利札欠ノモノニ付テハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記入スヘシ

備考 金額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ備考欄ニ拂込濟額ヲ記入スヘシ

政府保管有價證券取扱規程

改正 大正一五年三月第一號 昭和六年四月第九號

大正十一年二月一日 大藏省令第八號

政府保管有價證券取扱規程左ノ通定ム
政府保管有價證券取扱規程

第一章 總則

第一條 政府ノ保管ニ係ル有價證券ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依リ之カ受拂保管ヲ爲スヘシ
第二條 取扱官廳ハ政府保管有價證券ヲ其ノ所在地日本銀行(本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同シ)ニ又其ノ地ニ日本銀行ナキトキハ最寄ノ日本銀行ニ之ヲ寄託スヘシ但シ數日內ニ拂渡ヲ爲ス必要アルモノ又ハ特殊ノ事由アルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
第三條 取扱官廳ハ取扱主任官ノ職務及氏名ヲ日本銀行ニ通知スヘシ前項ノ取扱主任官ハ照較ノ用ニ供スル爲其ノ印鑑ヲ日本銀行ニ提出スヘシ

第四條 本令中所管大臣ノ職務ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、關東州ニ在リテハ關東長官、南洋群島ニ在リテハ南洋廳長官之ヲ行フ

第二章 保管有價證券ノ提出及寄託

第十二輯 財務 第五章 國債及證券 第一款 國債及證券

第五條 保管有價證券ヲ提出スル者ハ第一號書式ノ政府保管有價證券提出書及其ノ印鑑ヲ添ヘ有價證券ヲ取扱官廳ニ提出スヘシ
取扱官廳前項ノ提出書ノ必要トシト認メタル場合ニ於テハ之ヲ省略セシムルコトヲ得

第六條 取扱官廳ハ保管有價證券ヲ提出スル者ヲシテ豫メ有價證券ヲ其ノ所在地日本銀行又其ノ地ニ日本銀行ナキトキハ最寄ノ日本銀行ニ於ケル取扱官廳ノ保管有價證券口座ニ振込マシムルコトヲ得
取扱官廳ハ其ノ保管有價證券口座ニ振込ム爲前項以外ノ日本銀行本店又ハ支店ニ豫メ有價證券ヲ提出セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テ取扱官廳ハ第三條ノ手續ヲ爲スノ外有價證券ヲ提出シタル日本銀行ニ取扱主任官ノ印鑑ヲ添ヘ其ノ職務及氏名ヲ通知スヘシ

第七條 保管有價證券ヲ提出スル者前條第一項ノ振込ヲ爲サムトスルトキハ第二號書式ノ政府保管有價證券振込書ヲ、第二項ノ振込ヲ爲サムトスルトキハ第三號書式ノ政府保管有價證券振込書ヲ添ヘ有價證券ヲ日本銀行ニ提出シ政府保管有價證券振込濟通知書ヲ交付ヲ受クヘシ
保管有價證券ヲ提出スル者前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ其ノ交付ヲ受ケタル政府保管有價證券振込濟通知書及其ノ印鑑ヲ取扱官廳ニ提出スヘシ

第八條 取扱官廳第五條又ハ前條第二項ノ規定ニ依リ有價證券又ハ政府保管有價證券振込濟通知書ヲ提出シ受ケタルトキハ第三號書式ノ政府保管有價證券受領證書ヲ提出スヘシ

第九條 取扱官廳第五條ノ規定ニ依リ提出シ受ケタル政府保管有價證券ヲ日本銀行ニ寄託セムトスルトキハ政府保管有價證券提出書ヲ添ヘ之ヲ日本銀行ニ送付シ政府保管有價證券受託證書ノ交付ヲ受クヘシ但シ第五條第二項ノ規定ニ依リ政府保管有價證券提出書ヲ省略セシメタルモノニ付テハ第四號書式ノ政府保管有價證券內譯書ヲ添付スルモノトス

第十條 取扱官廳ハ遺失物法ノ規定ニ依リ保管スル有價證券ヲ寄託セムトスルトキハ前條ノ手續ヲ爲スノ外其ノ旨ヲ日本銀行ニ通知スヘシ
第十一條 保管有價證券附屬利札ノ交付ヲ受クル權利ヲ有スル者ハ照較ノ用ニ供スル爲其ノ印鑑ヲ第五條ノ場合ニ於テハ取扱官廳ヲ經テ日本銀行ニ、第七條第一項ノ場合ニ於テハ政府保管有價證券振込書ニ添ヘ之ヲ日本銀行ニ提出スヘシ

第三章 保管有價證券ノ拂渡

第十二條 保管有價證券ノ拂渡ヲ受クル權利ヲ有スル者ハ第五號書式ノ政府保管有價證券拂渡請求書又ハ第八條ノ規定ニ依リ交付ヲ受ケタル政府保管有價證券受領證書ヲ取扱官廳ニ提出シ其ノ拂渡ヲ請求スヘシ
第十三條 取扱官廳前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ政府保管有價證券受託證書又ハ政府保管有價證券振込濟通知書ニ拂渡ヲ要スル旨ヲ記入シ之ヲ請求者ニ交付スヘシ

取扱官廳前條ノ請求ニ依リ政府保管有價證券ノ一部ノ拂渡ヲ要スルトキハ政府保管有價證券受託證書又ハ政府保管有價證券振込濟通知書ニ一部ノ拂渡ヲ要スル旨ヲ記入シ之ヲ日本銀行ニ送付シ請求者ニ對シテハ第六號書式ノ政府保管有價證券一部拂渡書ヲ交付スヘシ
前二項ノ規定ニ依リ受託證書、通知書又ハ拂渡書ノ交付ヲ受ケタル者ハ之ヲ日本銀行ニ提出シ有價證券ノ拂渡ヲ受ケヘシ

第十四條 取扱官廳第十二條ノ請求ヲ受ケタルトキ第二條但書ノ規定ニ依リ有價證券ヲ保管スル場合ニ於テハ之ヲ請求者ニ拂渡スヘシ

第十五條 保管有價證券附屬利札ノ交付ヲ受クル權利ヲ有スル者其ノ支拂期到來シタルモノノ交付ヲ請求セムトスルトキハ第七號書式ノ政府保管

有價證券利札請求書ヲ日本銀行ニ提出シ之ヲ交付ヲ受ケヘシ
第二條但書ノ規定ニ依リ取扱官廳ニ於テ有價證券ヲ保管スル場合ニ於テハ前項ノ權利者ハ前項ノ請求書ヲ取扱官廳ニ提出スヘシ
取扱官廳前項ノ請求ヲ受ケタルトキハ有價證券附屬ノ利札ヲ請求者ニ交付スヘシ

第十六條 取扱官廳日本銀行ヨリ日本政府有價證券取扱規程第十二條ノ規定ニ依リ遺失物法ニ依ル政府保管有價證券元利金受入ノ通知ヲ受ケタルトキハ保管金トシテ之ヲ整理ヲ爲スヘシ

第四章 保管有價證券ノ保管替

第十七條 甲官廳ニ身元保證金トシテ有價證券ヲ提出シタル者乙官廳ニ保管替ヲ請求セムトスルトキハ第八號書式ノ政府保管有價證券保管請求書ニ通テ甲官廳ニ提出スヘシ

第十八條 甲官廳前條ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ該有價證券ニシテ第二條但書ノ規定ニ依リ保管スルモノナルトキハ其ノ請求ヲ拒絕シ、日本銀行ニ寄託セルモノニシテ保管替ノ理由アリト認メタルトキハ政府保管有價證券保管替請求書ノ一通ニ承認ノ旨ヲ記入シ之ヲ乙官廳ニ送付シ政府保管有價證券受託證書又ハ政府保管有價證券振込濟通知書ニ寄託替ヲ要スル旨ヲ記入シ之ヲ日本銀行ニ送付スヘシ

第十九條 乙官廳前條ノ請求書ノ送付及日本銀行ヨリ政府保管有價證券受託證書ノ送付ヲ受ケタルトキハ政府保管有價證券受領證書ヲ保管替請求者ニ交付スヘシ

第五章 政府ノ所得ニ歸シタル保管有價證券

第二十條 政府保管有價證券ニシテ法令ノ規定又ハ契約ニ依リ政府ノ所得

ニ歸シタルモノアルトキハ取扱官廳ハ其ノ都度之ヲ所管大臣ノ指定スル主務官廳ニ報告スヘシ

主務官廳前項ノ報告ヲ受ケタル、キハ別ニ定ムル所ニ依リ該有價證券ヲ換價シ歳入ニ納付スルノ手續ヲ爲スヘシ但シ特殊ノ資金ニ組入ヲ要スルモノニ付テハ當該資金ニ組入ノ手續ヲ爲スモノトス

第六章 證明

第二十一條 取扱官廳日本銀行統轄店又ハ取扱代理店ヨリ政府保管有價證券ノ受入及拂渡ノ請求書ノ番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添ヘ政府保管有價證券月計突合表ノ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ證明ノ上五日内ニ之ヲ統轄店又ハ取扱代理店ニ返付スヘシ但シ相違アル點ニ付テハ其ノ事由ヲ附記スルモノトス

第七章 雜則

第二十二條 取扱官廳政府保管有價證券受託證書又ハ政府保管有價證券振込濟通知書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ證明請求書ヲ日本銀行ニ提出シ之ヲ證明ヲ請求スルコトヲ得第七條第一項ノ振込人政府保管有價證券振込濟通知書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキ亦同シ

第二十三條 政府保管有價證券ノ拂渡ヲ受クル權利ヲ有スル者政府保管有價證券受託證書、政府保管有價證券振込濟通知書又ハ政府保管有價證券一部拂渡書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ證明請求書ヲ取扱官廳ニ提出シ之ヲ證明ヲ請求スルコトヲ得

取扱官廳前項ノ請求ヲ受ケ其ノ理由アリト認メタルトキハ之ヲ證明ヲ爲

シ其ノ旨ヲ日本銀行ニ通知スヘシ
第二十四條 取扱官廳政府保管有價證券月計突合表ニ證明ヲ爲シタル後其ノ證明ニ付誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ事由ヲ記載シテ證明ヲ爲シ之ヲ日本銀行統轄店又ハ取扱代理店ニ送付スヘシ
前項ノ規定ニ依リ統轄店ニ送付スル場合ニ於テハ其ノ所屬代理店ヲ經由スヘシ

附則

第二十五條 本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
第二十六條 本令施行前保管物取扱規程ニ依リ金庫ニ寄託シタル保管有價證券ハ當該金庫ノ政府有價證券取扱ノ事務ヲ引繼キタル日本銀行ニ寄託シタルモノト看做ス

前項ノ保管有價證券ハ從前ノ規定ニ依リ之ヲ受拂保管ヲ爲スヘシ
第一號書式 政府保管有價證券提出書 (用紙 寸法 半紙判 半裁)

何公債證書(何株券又ハ何債券)額面何圓也 何枚

何圓券 何第何番ヨリ何第何番迄 何枚

但シ何年何月渡以降利札附屬(利拂期ノ既ニ到來セル利札ニシテ附屬シアル分ハ此ノ式ノ如ク記入スルコト)

何圓券 何第何番 何枚

但シ何年何月渡利札缺欠 保管ノ事由

右提出候也

年 月 日

住所

氏 名

某廳取扱主任官宛

右證券寄託候也

年 月 日

某廳取扱主任官氏名

日本銀行(何店)宛

備考

一 全額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ拂込済額ヲ併セテ記入スヘシ

二 本書ノ内譯ヲ別紙ニ記入シ之ヲ本書ニ添付スルモ妨ケナシ

第二號書式 政府保管有價證券振込書(用紙寸法半紙判半裁) 政府保管有價證券振込書

何公債證書(何株券又ハ何債券)額面何圓也

何圓券 何第何番ヨリ何第何番迄

但シ何年何月渡以降利札附屬(利拂期ノ既ニ到來セル利札ニシテ附屬シアル分ハ此ノ式ノ如ク記入スルコト)

何圓券 何第何番

但シ何年何月渡利札欠

右某官廳ノ保管有價證券トシテ振込候也

年 月 日

住所

氏 名

日本銀行(何店)宛

備考

一 全額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ拂込済額ヲ併セテ記入スヘシ

二 本書ノ内譯ヲ別紙ニ記入シ之ヲ本書ニ添付スルモ妨ケナシ

政府保管有價證券他店振込書 用紙寸法(半紙判半裁) 何公債證書(何株券又ハ何債券)額面何圓也

何圓券 何第何番ヨリ何第何番迄

但シ何年何月渡以降利札附屬(利拂期ノ既ニ到來セル利札ニシテ附屬シアル分ハ此ノ式ノ如ク記入スルコト)

何圓券 何第何番

但シ何年何月渡利札欠

右日本銀行某店某官廳ノ保管有價證券トシテ振込候也

年 月 日

住所

氏 名

日本銀行(何店)宛

年 月 日受入済

日本銀行(何店)宛

日本銀行何店宛

備考

一 全額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ拂込済額ヲ併セテ記入スヘシ

二 本書ノ内譯ヲ別紙ニ記入シ之ヲ本書ニ添付スルモ妨ケナシ

第三號書式 政府保管有價證券受領證書(用紙寸法半紙判半裁)

政府保管有價證券受領證書

下記證券領收候也

某廳取扱主任官氏名

保管日附

保管ノ事由

何 某 宛

證券種別	枚 數	券面額	券面、記番 號及回數別	備 考

上記證券拂渡ノ證書領收候也

年 月 日

住所

氏 名

某廳取扱主任官宛

備考

一 全額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ備考欄ニ拂込済額ヲ記入スヘシ

二 利札欠ノモノニ付テハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記入スヘシ

三 本書ヲ以テ有價證券ノ拂渡ヲ請求シタルトキハ式ノ如ク領收ノ旨ヲ記入スヘシ

第四號書式 政府保管有價證券内譯書(用紙寸法半紙判半裁)

政府保管有價證券内譯書

下記證券寄託候也

某廳取扱主任官氏名

保管日附

年 月 日

提出者氏名

日本銀行(何店)宛

證券種別	枚 數	券面額	券面、記番 號及回數別	備 考

備考

一 金額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ備考欄ニ拂込済額ヲ記入スヘシ

二 利札欠ノモノニ付テハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記入スヘシ
第五號書式 政府保有價證券拂渡請求書(用紙寸法)
政府保有價證券拂渡請求書(半紙判半裁)

政府保有價證券受領證書日附及番號(内渡ノトキハ政府保有價證券受領證書ノ内ト記入スルコト)

何公債證書(何株券又ハ何債券)額面何圓也

何枚

内譯

何圓券 何第何番 何枚

右證券拂渡相成度候也

年 月 日

住所

氏

名

某廳取扱主任官宛

右證券拂渡ノ證書領收候也

年 月 日

氏

名

某廳取扱主任官宛

備考

一 金額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ拂込済額ヲ併セテ記入スヘシ

備考

一 金額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ備考欄ニ拂込済額ヲ記入スヘシ

二 利札欠ノモノニ付テハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記入スヘシ
第五號書式 政府保有價證券拂渡請求書(用紙寸法)
政府保有價證券拂渡請求書(半紙判半裁)

政府保有價證券受領證書日附及番號(内渡ノトキハ政府保有價證券受領證書ノ内ト記入スルコト)

何公債證書(何株券又ハ何債券)額面何圓也

何枚

内譯

何圓券 何第何番 何枚

右證券拂渡相成度候也

年 月 日

住所

氏

名

某廳取扱主任官宛

右證券拂渡ノ證書領收候也

年 月 日

氏

名

某廳取扱主任官宛

備考

一 金額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ拂込済額ヲ併セテ記入スヘシ

二 政府保有價證券受領證書記入額全部ノ拂渡ヲ請求スル場合ニハ證券ノ記番號ヲ省略スルコトヲ得
三 本書ノ内譯ヲ別紙ニ記入シ之ヲ本書ニ添付スルモ妨ケナシ
第六號書式 政府保有價證券一部拂渡書(用紙寸法)
政府保有價證券一部拂渡書(半紙判半裁)

某廳取扱主任官氏名

氏

名

住所

日本銀行(何店)宛

政府保有價證券一部拂渡書

下記證券拂渡相成度候也

年 月 日

日本銀行(何店)宛

下記證券領收候也

年 月 日

保管日附

提出者氏名

證券種別	枚數	券面額	券面、記番、記號及回数別	備考

備考

一 金額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ備考欄ニ拂込済額ヲ記入スヘシ

二 利札欠ノモノニ付テハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記入スヘシ
遺失物法ニ依ルモノナルトキハ日本銀行カ拂渡ヲ爲スヘキ最終ノ期日ヲ餘白ニ記入スヘシ

第七號書式 政府保有價證券利札請求書(用紙寸法)
政府保有價證券利札請求書(半紙判半裁)

保管日附

取扱官廳名

何公債證書(何株券又ハ何債券)額面何圓也

何枚

内譯

何圓券 何第何番 何枚

右證券ノ何年何月渡利札交付相成度候也

年 月 日

住所

氏

名

日本銀行(何店)宛

右利札領收候也

年 月 日

氏

名

備考

一 金額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ備考欄ニ拂込済額ヲ併セテ記入スヘシ

二 本書ノ内譯ヲ別紙ニ記入シ之ヲ本書ニ添付スルモ妨ケナシ
第八號書式 政府保有價證券保管替請求書(用紙寸法)
政府保有價證券保管替請求書(半紙判半裁)

政府保有價證券受領證書日附及番號

何公債證書(何株券又ハ何債券)額面何圓也

何枚

内譯

何圓券 何第何番 何枚

但シ何年何月渡利札欠

右證券何官廳ノ保管有價證券ニ變更相成度候也

年 月 日

住所

氏

名

某廳取扱主任官宛

保管替ヲ承認候間貴廳ノ保管有價證券トシテ取扱相成度候也

年 月 日

某廳取扱主任官氏名

備考

- 一 全額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ拂込濟額ヲ併セテ記入スヘシ
- 二 本書ノ内譯ヲ別紙ニ記入シ之ヲ本書ニ添附スルモ妨ケナシ

● 供託有價證券取扱規程

大正十一年二月一日
大藏省令第九號

供託有價證券取扱規程左ノ通定ム

供託有價證券取扱規程

- 第一條 供託局ノ保管ニ係ル供託有價證券ハ之ヲ日本銀行ニ寄託スヘシ
- 第二條 供託局前條ノ寄託ヲ爲サントスルトキハ供託有價證券寄託書(書式ハ政府所有有價證券取扱規程第一號書式政府所有有價證券寄託書ニ準ス)及供託書ヲ添へ有價證券ヲ日本銀行ニ提出シ供託有價證券受託證書ノ交付ヲ受クヘシ
- 第三條 供託局日本銀行ニ寄託セル有價證券ノ拂渡ヲ請求セムトスルトキハ供託有價證券拂渡請求書(書式ハ政府所有有價證券取扱規程第二號書式政府所有有價證券拂渡請求書ニ準ス)ヲ日本銀行ニ提出シ之カ交付ヲ受クヘシ但シ供託有價證券ノ還付又ハ取戻ヲ受クル權利ヲ有スル者ノ提出シタル請求書ニ證明ヲ爲シタルモノヲ以テ供託有價證券拂渡請求書ニ代フルコトヲ得
- 前項ノ場合ニ於テ供託局代供託ヲ認可シタルトキハ代供託請求書ヲ前項ノ拂渡請求書ニ添附スヘシ

第四條 供託局供託有價證券附屬利札ノ交付ヲ請求セムトスルトキハ供託有價證券利札請求書(書式ハ政府所有有價證券取扱規程第三號書式政府所有有價證券利札請求書ニ準ス)ヲ日本銀行ニ提出シ之カ交付ヲ受クヘシ但シ附屬利札ヲ受クル權利ヲ有スル者ノ提出シタル請求書ニ證明ヲ爲シタルモノヲ以テ供託有價證券利札請求書ニ代フルコトヲ得

第五條 供託局供託有價證券ノ利息又ハ配當金ニ付附屬供託ヲ認可シタルトキハ供託有價證券利息(配當金)請求書(書式ハ政府所有有價證券取扱規程第三號書式政府所有有價證券利札請求書ニ準ス)及附屬供託請求書ヲ日本銀行ニ提出スヘシ

第六條 政府所有有價證券取扱規程第二條及第六條乃至第十條ノ規定ハ供託有價證券ノ取扱手續ニ付之ヲ準用ス

附則
本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

● 日本銀行政府有價證券取扱規程

大正十一年二月一日
大藏省令第十一號

改正 大正一四年四月第一號、一五年三月第一號、
昭和六年四月第一〇號、一八年八月第六二號、一六年五月第二五號

日本銀行政府有價證券取扱規程左ノ通定ム

日本銀行政府有價證券取扱規程

- 第一章 總則
- 第一條 日本銀行(本店、支店又ハ代理店)ヲ謂フ以下同シハ別段ノ定アル

(朝)

場合ヲ除ク外本令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ所有又ハ保管ニ係ル有價證券ノ受拂保管ヲ爲スヘシ

前項ノ代理店ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第二條 日本銀行ハ地方ニ統轄店ヲ設ケ其ノ所屬店ニ於ケル政府ノ有價證券受拂ノ事務ヲ統轄スヘシ

日本銀行ハ前項ノ所屬店中特ニ必要アルモノヲ特設店ト爲スコトヲ得

第一項ノ統轄店及其ノ所屬店並前項ノ特設店ハ日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第三條 日本銀行ハ政府ノ有價證券ト其ノ他ノ有價證券トヲ混同シテ保管スルコトヲ得

第四條 日本銀行ハ政府ノ有價證券ヲ該證券ノ受拂ヲ爲スヘキ日本銀行當該店ニ於テ保管スヘシ但シ大藏大臣ノ特ニ指定シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五條 日本銀行ハ政府ノ有價證券ヲ政府所有ノ有價證券ト政府保管ノ有價證券トニ區分シ政府保管ノ有價證券ハ更ニ之ヲ保管有價證券、供託有價證券及預金購入有價證券ノ區分ニ依リ之カ受拂保管ヲ爲スヘシ

第五條ノ二 日本銀行ノ取扱フ有價證券ニシテ各店間ニ振替受拂ヲ要スルモノノ取扱手續ニ付テハ本令ニ定ムルモノヲ除クノ外日本銀行大藏大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第二章 政府所有ノ有價證券

第六條 日本銀行各官廳ヨリ政府所有有價證券取扱規程第三條ノ規定ニ依リ政府所有有價證券寄託書ヲ添へ有價證券ノ送付ヲ受ケタルトキハ第一號書式ノ政府所有有價證券受託證書ヲ當該官廳ニ交付スヘシ

第七條 日本銀行政府所有有價證券利子又ハ償還金ノ受入ヲ要スルモノアルトキハ當該官廳ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第八條 日本銀行各官廳ヨリ政府所有有價證券取扱規程第四條ノ規定ニ依リ政府所有有價證券拂渡請求書ヲ受ケタルトキハ有價證券ヲ拂渡スヘシ

第九條 日本銀行各官廳ヨリ政府所有有價證券取扱規程第五條ノ規定ニ依リ政府所有有價證券利札請求書ノ提出ヲ受ケタルトキハ有價證券附屬ノ利札ヲ交付スヘシ

第三章 政府保管ノ有價證券

第一節 保管有價證券

第十條 日本銀行ニ於テ政府保管有價證券取扱規程第七條ノ規定ニ依リ政府保管有價證券振込書又ハ政府保管有價證券他店振込書ヲ添へ有價證券ノ提出ヲ受ケタルトキハ之ヲ領收シ第二號書式ノ政府保管有價證券振込濟通知書ヲ交付スヘシ

日本銀行前項ノ場合ニ於テ自店カ當該取扱官廳ノ保管有價證券ノ受託店ナルトキハ之ヲ當該取扱官廳ノ保管有價證券口座ニ受入レ、他店カ當該官廳ノ保管有價證券ノ受託店ナルトキハ政府保管有價證券他店振込書ニ受入ノ證印ヲ爲シ當該受託店ニ送付スヘシ

前項ノ受入證印アル政府保管有價證券他店振込書ノ送付ヲ受ケタル日本銀行ハ當該取扱官廳ノ保管有價證券口座ニ受入レ第二號ノ三書式ノ政府保管有價證券振込受入濟報告書ヲ當該取扱官廳ニ送付スヘシ

第十一條 日本銀行ニ於テ政府保管有價證券取扱規程第九條ノ規定ニ依リ取扱官廳ヨリ政府保管有價證券提出書又ハ政府保管有價證券內譯書ヲ添へ有價證券ノ送付ヲ受ケタルトキハ第三號書式ノ政府保管有價證券受託

證書ヲ取扱官廳ニ交付スヘシ

第十二條 日本銀行ニ於テ政府保管有價證券取扱規程第十條ノ規定ニ依リ取扱官廳ヨリ遺失物法ノ規定ニ依リ保管スルモノナル旨ノ通知ヲ受ケタル有價證券ニシテ時効ニ依リ其ノ權利消滅セムトスルモノニ付テハ元利金受入ノ手續ヲ爲シ其ノ旨ヲ當該取扱官廳ニ通知スヘシ

第十三條 日本銀行ニ於テ政府保管有價證券取扱規程第十三條第三項ノ規定ニ依リ政府保管有價證券受託證書、政府保管有價證券振込濟通知書又ハ政府保管有價證券一部拂渡書ノ提出ヲ受ケタルトキハ有價證券ヲ提出者ニ拂渡スヘシ

日本銀行前項ノ場合ニ於テ受託店カ他店ナルトキハ前項ノ手續ヲ爲シタル上政府保管有價證券振込濟通知書又ハ政府保管有價證券一部拂渡書ニ拂渡ノ旨ヲ附記シ當該受託店ニ送付スヘシ

第十四條 日本銀行前條ノ場合ニ於テ保管有價證券ノ一部拂渡ヲ爲シタルトキハ政府保管有價證券取扱規程第十三條第二項ノ規定ニ依リ送付ヲ受ケタル政府保管有價證券受託證書又ハ政府保管有價證券振込濟通知書ニ一部拂渡ヲ爲シタル旨ヲ記入シ之ヲ取扱官廳ニ返付スヘシ但シ保管有價證券振込濟通知書ニシテ受託店カ他店ナル場合ニ於テハ其ノ受託店ヲ經由シテ之ヲ取扱官廳ニ返付スヘシ

第十五條 日本銀行ニ於テ政府保管有價證券取扱規程第十五條第一項ノ規定ニ依リ政府保管有價證券利札請求書ノ提出ヲ受ケタルトキハ有價證券附屬ノ利札ヲ提出者ニ交付スヘシ

第十六條 日本銀行ニ於テ政府保管有價證券取扱規程第十八條ノ規定ニ依リ寄託替ノ請求ヲ受ケタル場合ニ於テ自店カ乙官廳ノ保管有價證券ノ受

託店ナルトキハ寄託替ノ手續ヲ爲シ政府保管有價證券受託證書ヲ乙官廳ニ送付シ、他店カ乙官廳ノ保管有價證券ノ受託店ナルトキハ乙官廳ノ受託店ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日本銀行ハ乙官廳ノ保管有價證券口座ニ受入ノ手續ヲ爲シ政府保管有價證券受託證書ヲ乙官廳ニ送付スヘシ

第二節 供託有價證券

第十七條 日本銀行ニ於テ供託有價證券取扱規程第二條ノ規定ニ依リ供託有價證券寄託書及供託書ヲ添へ有價證券ノ提出ヲ受ケタルトキハ供託書ニ受領ノ旨ヲ記入シ之ヲ提出者ニ返付シ第四號書式ノ供託有價證券受託證書ヲ供託局ニ送付スヘシ

第十八條 日本銀行ニ於テ供託有價證券取扱規程第三條ノ規定ニ依リ供託有價證券拂渡請求書又ハ供託局ノ證明ヲ爲シタル請求書ノ提出ヲ受ケタルトキハ有價證券ヲ提出者ニ拂渡スヘシ

前項ノ場合ニ於テ代供託請求書ノ添附アルトキハ該供託有價證券ノ償還金ノ受領ニ必要ナル手續ヲ爲シ之ヲ供託金トシテ取扱ヒ代供託請求書ニ受領ノ旨ヲ記入シ之ヲ提出者ニ返付スヘシ

第十九條 日本銀行ニ於テ供託有價證券取扱規程第四條ノ規定ニ依リ供託有價證券利札請求書又ハ供託局ノ證明ヲ爲シタル請求書ノ提出ヲ受ケタルトキハ有價證券附屬ノ利札ヲ提出者ニ交付スヘシ

第二十條 日本銀行ニ於テ供託有價證券取扱規程第五條ノ規定ニ依リ供託有價證券利息(配當金)請求書及附屬供託請求書ノ提出ヲ受ケタルトキハ有價證券ノ利息(配當金)ノ受領ニ必要ナル手續ヲ爲シ之ヲ供託金トシテ取扱ヒ附屬供託請求書ニ受領ノ旨ヲ記入シ之ヲ提出者ニ返付スヘシ

第三節 預金購入有價證券

第二十一條 削除

第二十二條 日本銀行本店預金部預金取扱規程第十九條ノ規定ニ依リ大藏省預金部ヨリ有價證券購入ノ通達ヲ受ケタルトキハ之ヲ購入シ其ノ額面金額及購入代價ヲ預金部資金局ニ通知スヘシ

第二十三條 日本銀行本店預金部預金取扱規程第二十一條ノ規定ニ依リ預金部資金局ヨリ有價證券購入濟通知書ヲ受ケタルトキハ之ヲ預ケ人ニ送付スヘシ

第二十四條 日本銀行預金部預金取扱規程第二十二條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金購入有價證券保管通知書交付ノ請求ヲ受ケタルトキハ有價證券購入濟通知書ト引換ニ第五號書式ノ預金購入有價證券保管通知書ヲ交付スヘシ

第二十五條 日本銀行預金部預金取扱規程第二十三條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ預金購入有價證券拂戻請求書ヲ受ケタルトキハ預金購入有價證券受領證書ト引換ニ之ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

第二十六條 削除

第二十七條 日本銀行預金部預金取扱規程第三十條ノ規定ニ依リ預ケ人ヨリ有價證券保管帳交付ノ請求ヲ受ケタルトキハ第七號書式ノ預金購入有價證券保管帳ヲ預ケ人ニ交付スヘシ

第四章 帳簿

第二十八條 日本銀行ノ會計規則第六十條第六號ノ帳簿トシテ左ノ帳簿ヲ備フヘシ

一 政府有價證券總括帳

第十二輯 財務 第五章 國債及證券 第一款 國債及證券

二 政府有價證券受拂內譯帳

三 政府有價證券受拂總括帳

四 政府有價證券受拂報告額整理帳

五 政府所有有價證券內譯帳

六 政府保管有價證券內譯帳

前項ノ帳簿中第一號及第二號ノ帳簿ハ之ヲ日本銀行本店ニ、第四號ノ帳簿ハ之ヲ特設代理店所轄日本銀行統轄店ニ、第三號、第五號及第六號ノ帳簿ハ之ヲ日本銀行統轄店及特設代理店ニ備フヘシ

日本銀行代理店(特設代理店ヲ除ク)ハ政府ノ所有又ハ保管ニ係ル有價證券ノ受拂殘額ヲ明瞭ナラシムル爲適宜ノ件別帳ヲ設クヘシ

第二十九條 政府有價證券總括帳及政府有價證券受拂總括帳ニハ大藏大臣ノ定ムル計算科目毎ニ口座ヲ設ケ枚數及券面額ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第三十條 政府有價證券受拂內譯帳ニハ政府有價證券總括帳ノ計算科目毎ニ各統轄店ヲ区分シタル口座ヲ設ケ枚數及券面額ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第三十一條 政府有價證券受拂報告額整理帳ニハ政府有價證券受拂總括帳ノ計算科目毎ニ所屬特設代理店ヲ区分シタル口座ヲ設ケ枚數及券面額ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第三十二條 政府所有有價證券內譯帳ニハ公債證書、株券、證券ノ種類毎ニ預金部其ノ他各會計、各廳、各主任官別ノ口座ヲ設ケ枚數及券面額ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第三十三條 政府保管有價證券內譯帳ニハ公債證書、株券、證券毎ニ保管有價證券及供託有價證券ニ区分シ取扱官廳又ハ供託局ニ係ルモノハ各

應、各主任官別ノ口座ヲ設ケ枚數及券面額ノ受拂額ヲ記入スヘシ

第三十四條 第二十八條ノ帳簿ハ之ヲ備フル日本銀行ニ於テ左記各號ニ依

リ受拂額ヲ記入スヘシ

一 第一號及第二號ノ帳簿ハ各統轄店毎月十日、二十日及末日ノ報告

額 二 第三號ノ帳簿ハ自店ノ受拂額並其ノ所屬代理店毎日ノ受拂並報告

額 三 第四號ノ帳簿ハ其ノ所屬特設代理店毎日ノ報告額

四 第五號及第六號ノ帳簿ハ自店ノ受拂額並其ノ所屬代理店毎日ノ受拂

額 第三十五條 本章ニ規定スル帳簿ノ様式及記入ノ方法ハ日本銀行大藏大臣

ノ認可ヲ經テ之ヲ定ムヘシ

第五節 計算報告

第三十六條 日本銀行ハ政府有價證券ノ受拂ニ關シ左ノ計算報告表ヲ調製

スヘシ

一 政府有價證券受拂報告表

第八號書式

二 政府所有有價證券月計突合表

第九號書式

三 保管有價證券月計突合表

四 供託有價證券月計突合表

第十號書式

五 割除

六 某月政府有價證券受拂計算書

書式ハ別ニ之ヲ定ム

第三十七條 政府有價證券受拂報告表ハ日本銀行本店ニ於テ統轄店ノ報告

額ニ依リ毎日之ヲ調製シ大藏省ニ提出スヘシ

第三十八條 政府所有有價證券月計突合表ハ日本銀行統轄店ニ於テ自店及

其ノ所屬代理店(特設代理店ヲ除ク)ノ取扱ヒタル政府所有有價證券ノ受

拂額及殘額ヲ掲ケ毎月(政府所有有價證券ノ受拂額ナキ月ヲ除ク)之ヲ調

製シ政府所有有價證券ノ寄託書及拂渡請求書ノ番號及金額ヲ記載シタル

書類ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ取扱主任官ニ送付シ其ノ證明

ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘシ

第三十九條 保管有價證券月計突合表又ハ供託有價證券月計突合表ハ日本

銀行統轄店ニ於テ自店及其ノ所屬代理店(特設代理店ヲ除ク)ノ取扱ヒタ

ル政府保管有價證券ノ受拂額及殘額ヲ掲ケ毎月(政府保管有價證券ノ受

拂額ナキ月ヲ除ク)之ヲ調製シ政府保管有價證券ノ受入及拂渡請求書ノ

番號及金額ヲ記載シタル書類ヲ添ヘ翌月七日迄ニ到達ノ日取ヲ以テ取扱

主任官ニ送付シ其ノ證明ヲ受ケ添附シタル書類ト共ニ之カ返付ヲ受クヘ

シ

第四十條 特設代理店ハ其ノ取扱ヒタル政府ノ所有又ハ保管ニ保ル有價證

券ノ受拂額及殘額ノ月計突合表ヲ調製シ其ノ證明ヲ受クヘシ

前二條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四十一條 某月有價證券受拂計算書ハ毎月日本銀行各店ニ於テ取扱ヒタ

ル有價證券ノ受拂額及殘額ヲ掲ケ日本銀行本店ニ於テ二通ヲ調製シ一通

ニハ左ノ附屬書類ヲ添附シ翌月中ニ之ヲ大藏省ニ提出シ一通ハ之ヲ保存

スヘシ

一 政府ノ所有又ハ保管有價證券ノ月計突合表ノ副本

二 政府所有有價證券ノ受拂ニ付テハ一會計年度ヲ四期ニ分チ各會計所

屬別有價證券ノ種類及券面金額ヲ掲ケタル某月有價證券受拂ノ内譯

表 前項ノ附屬書類ノ様式及記入ノ方法並之カ提出時期ハ別ニ之ヲ定ム

第六節 受拂證明

第四十二條 日本銀行ハ會計検査院ノ検査ヲ受ケル爲メ會計検査院ノ定ムル

政府有價證券受拂計算書ヲ調製シ大藏大臣ノ定ムル期間内ニ之ヲ大藏省

ニ送付スヘシ

第七章 雜則

第四十三條 日本銀行ニ於テ政府所有有價證券取扱規程第七條又ハ供託有

價證券取扱規程第六條ノ規定ニ依リ政府所有有價證券寄託書又ハ供託有

價證券寄託書ノ誤謬訂正ノ請求ヲ受ケタルトキハ之カ訂正ノ手續ヲ爲ス

ヘシ

第四十四條 日本銀行ニ於テ政府所有有價證券取扱規程第八條、政府保管

有價證券取扱規程第二十二條又ハ供託有價證券取扱規程第六條ノ規定ニ

依リ政府所有有價證券受託證書、政府保管有價證券受託證書、供託有價

證券受託證書又ハ政府保管有價證券振込濟通知書ノ亡失又ハ毀損ニ關ス

ル證明請求書ヲ受ケタルトキハ之カ調査ヲ爲シ其ノ餘白ニ證明ノ上之ヲ

返付スヘシ

日本銀行ニ於テ第十條ノ規定ニ依リ政府保管有價證券振込濟通知書ノ交

付ヲ受ケタル者ヨリ其ノ亡失又ハ毀損ニ關スル證明請求書ヲ受ケタルト

第十二輯 財務 第五章 國債及證券 第一款 國債及證券

キハ前項ニ準シ之カ手續ヲ爲シ其ノ旨ヲ取扱官廳ニ通知スヘシ

日本銀行前二項ノ手續ヲ爲シタルトキハ其ノ事由ヲ帳簿又ハ證書類ニ

記入シ置クヘシ

第四十五條 日本銀行統轄店又ハ特設代理店(自店及其ノ所屬代理店(特

設代理店ヲ除ク)ノ取扱ヒタル政府所有有價證券、保管有價證券又ハ供

託有價證券ノ受拂ニ關スル證書類ヲ受拂ニ區分シ、公債證書、株券、

證券等ニ更ニ政府所有ノモノト政府保管ノモノトニ區分シ、政府所有ノ

モノハ之ヲ各官廳別ニ、政府保管ノモノハ之ヲ保管、供託、預金購入ノ

三種ニ分チ保管、供託ノ分ハ之ヲ各官廳別ニ一月分ヲ取總メ合計書ヲ調

製シ共ニ保存スヘシ但シ特設代理店ニ於テ調製シタルモノハ其ノ證書類

類ト共ニ所轄統轄店ニ於テ保存スルモノトス

附則

本令ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正十四年大藏省令第七號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

預金部預金法附則第四項ニ規定スル國債證券ニシテ本令施行後三月内ニ拂

戻ヲ爲スモノニ付テハ從前ノ規定ニ依ル

第一號書式

政府所有有價證券受託證書(用紙尺寸法)

日本標準規格A5

政府所有有價證券受託證書

第 號 下記證券受託候也
年 月 日

日本銀行(何店)宛

某廳取扱主任官宛

證券種別	枚 數	券面額	券面、記番 號及回数別	備 考

備考

一 全額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ備考欄ニ拂込済額ヲ記入スヘシ

二 利札欠ノモノニ付テハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記入スヘシ

第二號書式 政府保管有價證券振込済通知書(用紙標準規格A5)

第二號ノ二書式

政府保管有價證券振込済通知書原符

日本銀行(何店)宛

年 月 日

第 號

振込人氏名

日本銀行何店扱

某廳取扱主任官

證券種別	枚 數	券面額	備 考
			備考 原符ハ他店振込ノ場合ニ限り 調製ス

第二號ノ三書式

政府保管有價證券振込済入済報告書

何公債證書(何株券又ハ何債券)額面何圓也

何 枚

振込人氏名 何某

日本銀行何店

右貴廳口座ニ受入済ニ付此段及御報告候也

日本銀行(何店)宛

某廳取扱主任官宛

第三號書式

政府保管有價證券受託證書(用紙標準規格A5)

第十二輯 財務

第五章

國債及證券

第一款

國債及證券

政府保管有價證券振込済通知書

第 號 振込人氏名 下記證券貴廳ノ有價證券トシテ振込相受候也
年 月 日

日本銀行(何店)宛

某廳取扱主任官宛

證券種別	枚 數	券面額	券面、記番 號及回数別	備 考

備考

一 全額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ備考欄ニ拂込済額ヲ記入スヘシ

二 利札欠ノモノニ付テハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記入スヘシ

三 振込力錯誤ナリシトキ又ハ其ノ必要ナキニ至リシトキハ振込人ハ官廳ヨリ其ノ旨ノ證明書ヲ受ケ之ヲ日本銀行ニ提出シ有價證券ヲ返付ヲ請求スヘシ

政府保管有價證券受託證書

第 號 保管日附 下記證券受託候也
年 月 日

提出者氏名

日本銀行(何店)宛

某廳取扱主任官宛

證券種別	枚 數	券面額	券面、記番 號及回数別	備 考

上記證券拂渡相成度候也

年 月 日

某廳取扱主任官官氏名宛

日本銀行(何店)宛

上記證券領收候也

年 月 日

住 所

氏

名

日本銀行(何店)宛

備考

一 全額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ備考欄ニ拂込済額ヲ記入スヘシ

二 利札欠ノモノニ付テハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記入スヘシ

三 遺失物法ニ依ルモノナルトキハ日本銀行カ拂渡ヲ爲スヘキ最終ノ期日ヲ餘白ニ記入スヘシ

供託有價證券受託證書

第 號
 供託日附 下記證券受託候也
 年 月 日
 供託者氏名
 日本銀行(何店) 宛
 某供託局長宛

證券種別	枚 數	券面額	券面、記番 號及回数別	備 考

備考
 一 全額拂込ニアラサルモノモ券面額ヲ記入シ備考欄ニ拂込済額ヲ記
 入スヘシ
 二 利札欠ノモノニ付テハ其ノ旨ヲ備考欄ニ記入スヘシ

預金購入有價證券保管通知書

第 號
 下記證券預金ヲ以テ購入保管候也
 年 月 日
 日本銀行 宛
 某廳取扱主任官宛

證券種別	枚 數	券 面 額	券面、記番 號及回数別

備考
 國債證券ニ付テハ番號ノ記入ヲ省略スルコトヲ得
 第六號書式 削除
 第七號書式 預金購入有價證券保管帳(用紙寸法
 適宜)

公債證書(又ハ證券)

貯 金 局

年月日	摘 要	受		拂		残	
		枚數	券面額	枚數	券面額	枚數	券面額

預金購入有價證券保管帳

日 本 銀 行

政府有價證券受拂報告表

年 月 日 日本銀行 宛

科 目	受		拂		備 考
	枚 數	券面額	枚 數	券面額	

第八號書式 政府有價證券受拂報告表(用紙寸法日本標準規格A5)

供託有價證券月計突合表

年 月 中

年 月 日

供託局長氏名

日本銀行(何店)團

種 別	受		拂		殘	
	枚數	券面額	枚數	券面額	枚數	券面額
公債證書	0	0	0	0	0	0
株 券	0	0	0	0	0	0
公 債 證 書	0	0	0	0	0	0
株 券	0	0	0	0	0	0

證 明 ス

年 月 日

供託局長氏名 團

第十號乙書式 供託有價證券月計突合表(用紙寸法日本標準規格B6)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル南朝鮮鐵道株式會社所屬鐵道買收ノ爲公債發行ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
政府ハ南朝鮮鐵道株式會社所屬鐵道買收ノ爲之ニ必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ發行スルコトヲ得

●南朝鮮鐵道株式會社所屬鐵道買收ノ爲公債發行ニ關スル法律

昭和十年四月一日
法律第二十七號

●朝鮮私設鐵道令ニ依リ交付スル國債證券ニ關スル件

昭和十一年二月二十四日
制令第三號

●印紙模造取締規則

大正五年七月二十日
大藏省令第十八號

帝國政府ノ發行スル印紙又ハ印紙金額ヲ表彰スヘキ印章ニ紛ハシキ外觀ヲ有スルモノハ大藏大臣ノ許可ヲ受ケタル場合ノ外之ヲ製造、輸入、移入、販賣、頒布又ハ使用スルコトヲ得ス
前項ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ五圓以上ノ科料ニ處ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

政府所有有價證券月計突合表

年

月 中

年 月 日

取扱官廳

取扱主任官官職氏名

日本銀行(何店)團

摘 要	受		拂		殘	
	枚數	券面額	枚數	券面額	枚數	券面額
公債證書	枚	圓	枚	圓	枚	圓
四分利公債	0	0	0	0	0	0
甲號五分利公債	0	0	0	0	0	0
何々々	0	0	0	0	0	0
株 券	0	0	0	0	0	0
何々會社	0	0	0	0	0	0
何々	0	0	0	0	0	0
何々會社	0	0	0	0	0	0
何々會社	0	0	0	0	0	0
何	0	0	0	0	0	0
何	0	0	0	0	0	0

證 明 ス 年 月 日

某廳取扱主任官官職氏名 團

第十號甲書式 保管有價證券月計突合表(用紙寸法日本標準規格B6)

保管有價證券月計突合表

年 月 中

年 月 日

取扱官廳

取扱主任官官職氏名

日本銀行(何店)團

種 別	受		拂		殘	
	枚數	券面額	枚數	券面額	枚數	券面額
公債證書	枚	圓	枚	圓	枚	圓
株 券	0	0	0	0	0	0
公 債 證 書	0	0	0	0	0	0
株 券	0	0	0	0	0	0

證 明 ス

年 月 日

某廳取扱主任官官職氏名 團

朝鮮私設鐵道令ニ依リ交付スル國債證券ニ關スル件明治四十四年法律第三十號第一條及第二條ニ依リ勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ公布ス
朝鮮私設鐵道令ニ於テ依ルコトヲ定メタル地方鐵道法ニ依リ交付スル國債證券ニ關シテハ昭和九年法律第二十二號ニ依ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●朝鮮鐵道株式會社所屬金泉慶北安東間鐵道買收ノ爲公債發行ニ關スル件

昭和十四年三月二十三日 法律第二十一號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル朝鮮鐵道株式會社所屬金泉慶北安東間鐵道買收ノ爲公債發行ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
政府ハ朝鮮鐵道株式會社所屬金泉慶北安東間鐵道買收ノ爲之ニ必要ナル額ヲ限度トシ公債ヲ發行スルコトヲ得

第二款 外國債

●本邦内ニ於テ募集シタル外國債ノ待遇ニ關スル法律ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行スルノ件

昭和十三年六月一日 勅令第三百九十號

朕昭和十三年法律第八十七號ヲ朝鮮、臺灣及樺太ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

附則

本令公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●本邦内ニ於テ募集シタル外國債ノ待遇ニ關スル法律

昭和十三年六月一日 法律第八十七號

改正 昭和十四年八月第九號
朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル本邦内ニ於テ募集シタル外國債ノ待遇ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

本邦内ニ於テ募集シタル命令ノ定ムル外國債ハ租税ノ賦課又ハ政府ニ對スル保證金其ノ他ノ擔保ニ關シテハ之ヲ國債ト看做ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前募集シタル外國債ニハ本法ヲ適用セズ

附則 (昭和十四年法律第八十九號)

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十三年五月三十一日以前募集シタル外國債ニハ改正規定ヲ適用セズ

第六章 保管

● 保管金規則ヲ朝鮮ニ施行スルノ件

明治四十四年四月一日
勅令第六十三號

朕保管金規則ヲ朝鮮ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
保管金規則ハ之ヲ朝鮮ニ施行ス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

● 保管金規則

明治二十三年一月七日
法律第一號

改正 明治三十三年二月第一八號
朕保管金規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

保管金規則

- 第一條 法律勅令又ハ從來ノ規則ニ依リ政府ニ於テ保管スル公有金私有金ハ左ノ計算法ニ從ヒ滿五年ヲ過キテ拂戻ノ請求ナキトキハ政府ノ所得トス但別ニ法律ヲ以テ失權ノ期限ヲ定メタルモノハ各其定ムル所ニ依ル
- 第一 保管義務解除ノ期アルモノハ其義務ヲ解除シタル翌日ヨリ起算ス
- 第二 保管義務解除ノ期ナキモノハ保管ノ翌日ヨリ起算ス
- 第三 訴訟事件ノ爲ニ拂戻ヲ請求スル能ハサル場合ニ於テハ裁判確定ノ翌日ヨリ起算ス

第二條 保管金ハ法律勅令又ハ從來ノ規則若クハ契約ニ依ルノ外利子ヲ付セス

第三條 保管金ノ證書ハ賣買讓與又ハ書入質入スルコトヲ得ス

第四條 保管金ノ受渡ニ屬スル證書ハ【證券印税】ヲ納ムルニ及ハス

● 保管金取扱規程

大正十一年二月一日
大藏省令第五號

改正 大正十三年七月第一九號、一五年二月第八號
保管金取扱規程左ノ通定ム

保管金取扱規程

第一章 總則

- 第一條 政府ノ保管ニ係ル現金ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ受拂保管ヲ爲スヘシ
- 第二條 取扱官廳ハ保管金ヲ預金部預金取扱規程ノ定ムル所ニ依リ大藏省預金部ニ預入ルヘシ但シ數日內ニ拂渡ヲ爲ス必要アルモノ又ハ特殊ノ事由アルモノニ付テハ其ノ官廳ノ出納官吏ヲシテ之ヲ保管セシムルコトヲ得
- 第三條 前條ノ規定ニ依リ預入ヲ爲ス取扱官廳ハ所在地日本銀行（本店、支店又ハ代理店ヲ謂フ以下同シ）ヲ以テ其ノ預金取扱店ト爲スヘシ但シ其ノ地ニ日本銀行ナキトキハ最寄ノ日本銀行ヲ以テ其ノ預金取扱店ト爲スコトヲ得
- 第四條 本令中所管大臣ノ職務ハ朝鮮ニ在リテハ朝鮮總督、臺灣ニ在リテハ臺灣總督、樺太ニ在リテハ樺太廳長官、關東州ニ在リテハ關東長官、